

第3回日印シンポジウム
「21世紀におけるアジア太平洋地域の課題と展望」

平成18年3月10日(金)

於：三田共用会議所

共同司会進行

谷野作太郎 (株)東芝取締役(元駐インド、駐中国大使)

S. ナラヤン 前インド首相経済顧問

講演者

日本 秋山昌廣 海洋政策研究財団会長(元防衛庁事務次官)

岡本行夫 岡本アソシエーツ代表取締役(元総理補佐官)

榊原英資 慶應義塾大学教授(元財務省財務官)

田中均 前外務審議官

渡辺修 日本貿易振興機構(JETRO)理事長(元経済産業省事務次官)

インド スポード・バルガヴァ VSNL 社会長、元インド工業連盟(CII)会長

スマン・ベリー 国立応用経済研究所(NCAER)所長

ラリット・マンシン 元インド外務次官、元駐米大使

ラジャ・モーハン Indian Express 紙編集委員

米 国 マイケル・グリーン CSIS 上級顧問兼日本部長、ジョージタウン大学教授

スティーブン・コーエン・ブルッキングス研究所主任研究員

中 国 趙干城 上海国際問題研究所南アジア研究室主任

歓迎挨拶

塩崎恭久外務副大臣

(以下、敬称略)

[開会セッション]

(谷野) 皆様、おはようございます。時間になりましたので、シンポジウムを始めさせていただきますと思います。

私は95年から98年まで、インドで大使を務めさせていただきました谷野ともうします。そんな関係で、今日のこの大切な日印のシンポジウムの進行役を仰せつかったものと思います。初めに5～6分お話しさせていただいて、その上で国会から抜け出してこられた塩崎副大臣からお話を伺いたいと思います。

後ろにありますように、日印シンポジウムの今回のテーマは「21世紀におけるアジア太平洋地域の課題と展望」ということであります。そういうタイトルの下で、日本、インド、英国、中国の方々からご参加いただいております。なかでも今回は、4人の方をインドからお招きしておることをご理解いただけるように、このシンポジウムはインドを中核としてアジアのことを考えてみたい。日本とインドの関係、あるいはインドとアメリカ、あるいはインドと中国の関係、そういう中でインドがアジアと平和のためにどういう役割を果たせるのか。あるいはいま申し上げた4カ国で共同してどんなことができるのか。そのような方向に議論が発展すればよろしいかと思っております。

皆さん方、今日いらっしゃる方々は、もちろんインドへのご関心が非常に高いわけですが、最近新聞を見ましても、あるいは書店に行かれても、中国の書籍と並んで、かなりインドに関する書籍が増えてきたような気がします。新聞でも、中国一色だった報道が、かなりインドについての報道も見られるようになってきております。非常にうれしいことであります。

日本とインドの関係は、近年は2000年に森総理が行かれまして、向こうから翌年バジパイ首相が見えられた。昨年は4月でしたでしょうか。小泉総理が訪問されまして、大変最近は両国政府間の往来も盛んなようでありますし、それに加えて経済界、経団連、あるいは関西のほうの関経連、あるいはJETRO、それぞれが大変大きなミッションをインドに送っております。

外務省に伺いますと、来年は、この間小泉さんが行かれた時の合意によって、日本におけるインドの年、そしてインドにおける日本の年に、文化面に焦点を当てて、そういう年にしたいということですので準備が始まっておるようであります。

そういうことで、昨今は日本とインドの関係は非常に強い方向に向けて確実なものになると思います。ただ私は、森総理が行かれて、そして小泉総理が行かれて、向こうからも首相が見えられて、日印関係をグローバルパートナーシップという誠に大きなアンブレラの下に置こうということになりましたけれども、これからは私どもは官民挙げて、その中身をもっともっと充実したものにしていく、中身をいかに詰め込んでいくかというタイトルだけではない課題が残っていると思うわけであります。

もちろん、日印関係は大事でありますけれども、それぞれがまごうことなきアジアの大

国でありますから、両国が力を合わせてこの地域の平和、安定、繁栄のためにどういう役割を果たせるのか。さらにはアメリカ、あるいは中国とそういったもう1つのキープレイヤーと手を合わせて、あるいは役割分担をして、この地域の平和と安定、繁栄にどういうふうに汗をかけるかということが、私どものこれからの課題だと思います。

今日いっぱい、お付き合いいただくわけでありますけれども、午前中のセッションではアジア太平洋地域が抱えるいろいろな問題についてお話をいただいて、午後は日本とインドの関係、あるいは日本とインド、中国、米国の4カ国との関係、その協力の可能性ということについて、ご議論いただきます。できるだけ時間を残して、せっかくいらっしゃっている皆様方からもご質問なりコメントをいただけるようにしたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

それでは、今日の出席者をご紹介する前に、国会から抜け出してこられたようですから、また国会に送り込まなければいけませんので、塩崎先生から、まず、お話を伺いたいと思います。

(塩崎) 皆様、おはようございます。麻生外務大臣を代表いたしまして、皆様方をこのシンポジウムにご歓迎申し上げます。また、このシンポジウムにおいでいただきましてありがとうございます。また、ステージに載っておられますパネリストの皆様方、ありがとうございます。おいでくださいましたことに感謝いたします。

日印シンポジウム「21世紀におけるアジア太平洋地域の課題と展望」と題するシンポジウム、これは日本外務省によって主催され、インド工業連盟によって共催されております。インド工業連盟に対し、共催に対しお礼を申し上げたいと思います。

谷野大使が先ほどいわれましたように、私、こっそりと国会の委員会から抜け出してまいりました。外務大臣が、委員会で沢山の質問をされてらっしゃるところを抜け出してまいりました〔ここまで通訳〕ので、さっそく挨拶をさせていただきたいと思います。

本日のシンポジウムは、グローバルパワーとしての台頭著しいインドと日本との間の協力関係をいかに発展強化させていくべきか、議論をすることを主な目的としております。

インドは、その目覚ましい経済発展と活発な外交により、世界の注目を集めております。わが国は、そうしたインドの台頭と国際的な諸課題への積極的な関与を、アジアや国際社会の平和と安定及び繁栄の観点からも歓迎をいたしております。これは、日印両国が民主主義や市場経済等の基本的価値観を共有をし、アジアの発展、東アジア共同体の形成等、幅広い利益を共有するからです。

さて、アジアの経済発展のモデルは、かつての高度成長期の日本を範とする雁行型の発展から、グローバル経済の中で各国の水平的な分業体制に基づく内需型の発展に変化してきています。今、われわれが目にしていくインドの目覚ましい経済発展は、長い目で見た時にアジア経済の秩序、ひいては政治や社会の秩序にいかなる影響を与えていくのか、極めて興味深いところです。

少し考えただけでも、以下のような点を思いつくわけでございます。

第1に、いわゆる organized company と呼ばれる大企業やIT分野の急成長に代表される昨今のインドの経済発展モデルは、今後富の均等な蓄積を実現し、インドの民主主義をも健全に発展させるものとして根づき、他のアジア各国のモデルとなっていくのかどうか。

第2に、インドの経済発展を中長期的に、持続可能なものとするための条件はいったい何だろうか。例えば、他のアジアへの影響の大きいエネルギー分野の協力関係、金融市場の成熟度合い、環境への影響などはどうでしょうか。そのために、日本とインド両国で、また他のアジアの国々を巻き込んで、いま私たちが行なえることは何なのだろうか。

第3に、インドの発展がアジアの安全保障上のピクチャーを中長期的にどう変えていくのか。単に軍事面やテロとの戦いに留まらず、幅広い分野にわたる地域協力の枠組みについて、他のアジアの国々からインドに期待をされている役割はいったい何なんだろうか。わが国は、こうした問題意識をも背景として、昨年4月の小泉総理訪印でインドとのグローバルパートナーシップに戦略的観点を付与することで合意をし、8分野の行動計画に合意をいたしました。また、本年1月の麻生外務大臣の訪印では、外務大臣間の戦略的対話の開始に合意するとともに、経済分野では経済連携協定の可能性を真剣に検討していくことで一致をいたしております。

まず、日印間の今後の最大の課題は、経済面での関係強化です。今後、日本の製造技術とインドのソフトウェアの組み合わせ、日本の資本や技術のインドのインフラやエネルギー効率向上への活用、大学、研究所の交流など、知的交流の活性化など、日印間の相互補完性をも生かした協力の余地は、大変大きいと考えられます。さらに、公害など経済発展につきものの負の面への予防、対応についても、わが国はその経験技術をもって大きく貢献することができるはずです。

また、政治安全保障面では、日印両国は自由と民主主義という共通の価値観を軸に、軍縮、核不拡散分野という、必ずしもすべての面で意見の一致を見ていない分野についても対話を深めるとともに、地域の安定や東アジア共同体の形成や海上安全保障等、例えばミャンマーやネパールの民主化のために両国はいったい何ができるのか、ともに考えていくことが重要だと思います。

アジア地域の繁栄と平和を、将来にわたって確保するためには、日本とインドのみならず、米国や中国といった主要国間の一層の協力を必要とする課題があります。多様性に富むアジアにあっても、繁栄と平和の基礎となる民主主義等の普遍的価値の促進と共有は必要であり、このための連携は極めて有用です。

また、地域の急速な経済成長を支えているエネルギー供給を、いかに協調的な形で確保していくかは、喫緊の課題の1つといえます。あるいは地域の活発な貿易、投資は安全な海上交通路に依存をしています。海上の安全を確保し、さらにテロリストや大量破壊兵器の拡散を防止する努力も、主要国が協力すべき課題といえるわけであります。

米国は、インドとの関係強化を急速に進展させており、今月初めのブッシュ大統領のインド訪問でも、経済、エネルギー、環境、安全保障等の幅広い分野での協力を合意をいた

しました。米印両国は、日本の戦略的パートナーであり、わが国としても一部注意深い検討を要する分野はありますけれども、両国の幅広い分野での関係強化を歓迎しています。

中印、中国とインドの両国は、経済発展のために平和的環境を追求することに共通の利益を見出し、信頼醸成等に取り組んでいます。これにより、両国間の政治的緊張は緩和され、さらに経済関係も拡大しております。これは、地域の平和と安定にとっても有益なことであると考えます。

本日のシンポジウムでは、日印協力の今後の方向性につき議論することはもちろんですが、こうした点を踏まえ、議論の射程を米国、さらには中国にまで拡大をし、アジア太平洋地域の平和と安定、繁栄のために地域の主要4カ国がいかに連携していくべきかという視点からも、建設的な意見交換が行なわれることを期待しております。

最後にお忙しい中、今回のシンポジウムへの出席を快くお引き受けいただいた各国からの参加者の方々、そして本日この会場にお集まりをいただきました皆様方に、改めて御礼を申し上げ、私の挨拶とさせていただきます、また委員会に戻らせていただきたいと思います。ありがとうございました。

(谷野) どうもありがとうございました。それでは国会へのお帰り、ご健闘をお祈りします。

それでは、初めのセッションを始めたいと思います。その前に午前の部、午後の部、出席者を私のほうから紹介したいと思います。

まず、私とともに司会進行役を務めていただくナラヤンさんです。著名な方でありますけれども、最近では、前の政府で首相の経済顧問をなさっておりました。その前は、日本流でいえば、財務次官、石油省の次官、その他いろいろな要職を務められた方であります。

インド側からは、何人かおいでいただいておりますけれども、順不同に。スマン・ベリールさん、国立応用経済研究所の所長でいらっしゃいます。それからスポード・バルガヴァさん。この方は、いうなれば日本流に言えば経団連の会長のご要職を務められた方であります。それから、ラリット・マンシンさん。この方は外務省の次官を務められ、インドの駐米大使を務めた方です。それから、ラジャ・モーハンさんは『インディアン・エクスプレス』という非常に著名な新聞がありますけれども、それを超えて非常に著名なジャーナリストです。インドの特に外務省はもとより、大臣も至るところにフリーパスだといわれている方であります。非常に影響力がある。それからセットさん、前の日本にいらしゃった駐日インド大使です。

次に、アメリカからはマイケル・グリーンさん、前のNSC国家安全保障会議のアジア上級部長。ホワイトハウスから日本通が消えてなくなったとあって、日本の新聞が騒いだ人であります。スティーブン・コーエンさん、この方は今アメリカのブルッキングス研究所の主任研究員であります。アメリカで一番南アジアの学問では長老の方であります。日本でも浩瀚な本が翻訳されています。

それから、中国から趙さん。上海の国際問題研究所で、南アジア研究室の主任をされて

おります。北京より上海のほうが、非常にリベラルで自由にお話になりますから、楽しみにしております。

最後に、見えてない方もありますが、お名前だけ申し上げます。秋山さん、前の防衛次官ですけれども、海洋政策研究財団というところの会長をなさっています。午後いらっしゃいます。それから、一番向こうの岡本行夫さん。外務省を早く見切りをつけたというのが、総理大臣の補佐官を務めておりました。それから財務省の財務官をなさっていて、いまは慶應大学教授の榊原さん。ミスター円というのでしょうか、非常に著名な方です。それから、田中均さんはまだ来ておられませんが、外務省を最近辞められた前の外務審議官であります。最後に渡辺修さん、経産省の次官をなさって、いまJETROの理事長です、午後参加されます。

第1セッション「アジア太平洋地域における変化と課題」

(谷野) それでは続いて、今から2つのセッションを合わせて12時半間、よろしくお付き合いいただきたいと思います。前半は私が司会役をして、後半はナラヤンさんです。

第1セッションの議題は「アジア太平洋地域における変化と課題」というふうになっています。先ほど、塩崎さんからお話がありましたが、このアジア太平洋地域は、特に経済面で大変力強い発展を続けております。そういう中で、中国の興隆ぶり、それに続くインド、いろいろなところで、世界中でこの2つのことは話題になっております。

しかし、それとともに、先ほど塩崎からお話があったように、じゃあエネルギーの問題はどうするんだ、環境はどうなんだというような話もあります。いずれにせよ、経済発展、いろいろ課題も少なくないということだと思います。

それに加えて、経済面ではアジア太平洋地域って非常に多様な世界で、申し上げるまでもなく、いろいろな国の発展段階、政治体制、いろいろな違いがあります。特に南アジア、今日の話題の南アジアはとてつもないお金持ちがいるかと思えば、巨大な貧困人口を抱えている。これは中国でも同じことであります。それから北朝鮮の問題に見られるように、政治面、外交面の安全保障の面で、冷戦時代の緊張がいまだに残っております。民主主義の成熟度というのも、最近ではタイのことや、フィリピンのことが話題になっておりますが、成熟度の違いも少なくない。さらに冷戦が終わって新しい問題、テロの問題、大量破壊兵器の拡散の問題、あるいはエイズとかSARSといった感染症の問題、そういった専門家がよく言う非伝統的な安全保障上の脅威ということがいわれています。そういう問題もあります。エネルギーをめぐる国と国との間の競争関係もあります。

全体的には、しかしながらこの地域は高い経済成長、そしてそれを支える貿易、投資、人の交流、そういった相互依存関係は日一日と高まってきていると思います。

そういう中で、以上申し上げましたような課題も少なくないわけです。平和、繁栄、安定、さらなる民主主義を強固なものにする。どういうふうにならねばならないか、そういうチャレ

ンジに協力して、いい関係を構築できるのかということが、今日の第1セッションの課題であります。

したがって、第1セッションでは、アジア太平洋地域に起こっている政治、安全保障、経済面での動き、あるいは課題についてお話しいただき、そうした動きが今後のこの地域の平和と安定、繁栄にどのような影響をもたらすのか、ということについてご議論いただきたいと思います。

【テーマ1：国際政治・安全保障面でのアジア太平洋地域の環境変化と課題】

(谷野) まず最初に、3人のスピーカーがおられますが、第1のスピーカーとして岡本さんからお話しいただきたいと思います。時間は10分程度ですが、よろしくをお願いします。

(岡本) ありがとうございます、議長。最初のスピーカーということですので、まずは議長に対しまして、そして多大な努力によって、実にタイムリーに、この大変興味深い会議を実現してくださった関係者の皆様に、感謝申し上げたいと思います。

谷野大使が、このセッションにおきまして挑発的、あるいはあまり挑発的でないようなことをおっしゃっているようですが、一番端に座ってますとあまりよく聞こえないので、私はどっちにしようか、議長の指示がよくわからなかったので、挑発的な話をさせていただきます、議長。

9.11の後、少数のテロリストがアメリカをほんの一瞬ではありましたが、膝を屈しさせたわけでありましたが、われわれは皆、世界がもうコントロールできない状態になっているのではないかと感じました。そしてその後インドネシア、あるいはフィリピンにおけるテロ行為など、これらは新たな非対称世界戦争を予言するよう思われました。いわゆる核の脅威、それがまたいわゆるごろつき国家といわれているような北朝鮮、イラク、イランから示されたということから、世界は破綻するのではないかとということが危惧されました。ですから、5年前は世界は新たな暗黒時代に入るのだと、それを心配することがいわばやりでありました。しかしながら、実際にはそのようにはならなかった。アジアではそういうことは起こりませんでした。

そこで、今日のアジア太平洋地域を展望いたしますと、われわれが何に驚くかということ、それは安全保障に関わる事件が頻繁に起こったということではなくて、むしろそういった安全保障上の問題が、ますますアジアでは頻度が少なくなっているということです。われわれが危惧したけれども、実際にはアジアで起こらなかったことは何があるのか、をここで列挙してみましよう。

例えば、本格戦争、それからジェノサイド、これも起こりませんでした。また、北朝鮮による新たな挑発行為もありませんでした。また、北朝鮮の体制が崩壊することもありませんでした。そしてフィリピンにおける軍事クーデター、これも起こりませんでした。スリランカの停戦が完全に破綻してしまうこともありませんでした。また、共産主義によっ

て支援されたような、世界革命の一環としての蜂起も起こりませんでした。98年以降、インド、パキスタンが行なって以来、新たな核実験もありませんでした。

また、ミャンマーは別としまして、人権に関する重大な事態というの進展していません。また、エネルギーの供給の流れが遮断される、ということもありませんでした。テロリストによりまして、インドネシアの秩序が崩壊するということもなかった。また、韓国が、その決定によって韓国内における米軍基地を閉鎖するという、あるいは米韓の安全保障関係に関して、これを格下げするというということもありませんでした。また、タイに対しての、中国側の軍事的な対応もなかった。また、インドにおける共同体、あるいは地域における宗教に根ざす殺戮、崩壊といったようなこともなかった。また、パキスタンとインドの融和のプロセスが破綻することもなかった。

また、ムシャラフ大統領やカルザイ大統領は沢山の武装した敵がいるにもかかわらず、暗殺されるようなこともありませんでした。また昨年、最初の中露合同軍事演習の後、両国が防衛関係の合意に関して包括的な条約を結ぶということもなかった。また、中国における蜂起ということもなかった。

このような悪夢が起こるのではないかと、ということが容易に想像されたのですが、起こらなかった。その背景にあったのは、多大な情報関係の努力であり、防衛関係の協力、そして対テロへの地域的なコミットメント、そして政府や政党の側における自制心、そして地域的に外交に対してコミットするという態度でありました。マイケル・グリーン博士、この点に関しましては、同氏の功績を高く評価するべきであると思います。

以上、明るいニュースをいろいろ申し上げてきたのですが、それだけではありません。挑発的であろうと思いましたが、もしこのままの事態が進んだ場合どうなるか、ということなどを考えた時、不吉な構造的な変化が今、アジアにおいて起こりつつあると感じています。これがもしかしたら大陸アジア、中国の覇権の周辺に集まってくる大陸アジアと海洋アジアの対立が起こりつつある徴ではないか。

大変残念な1つの例として、インド、日本両国が国連安保理における常任理事国の席を求めて立候補したのですが、ヨーロッパにおいては11カ国がドイツの支持のために立ち上がって、そして共同提案国になったのですが、アジアにおいてはたった3カ国のみが共同提案国となったのであります。つまり、日本、インドのために立ち上がったのはたった3カ国、モルジブ、ブータン、そしてアフガニスタンのみでありました。

容易に考えられることですが、ブータンとモルジブは自分たちの隣国であるインドのために立ち上がったわけですから、日本のために立ち上がってくれたのはアフガニスタンのみです。何か、日本がこの地域でやっていることで基本的に間違ったことがあったんでしょうか。

直接の原因としては、中国が反日キャンペーンの攻勢をこの地域において強めている、ということがあります。日本が、安保理の常任理事国にならないように反日キャンペーンを繰り広げている。それでもなお、どうしてアジアの国々は中国の圧力に屈してしまった

のか、日本からの友好的な呼びかけに応えてくれなかったのか。これに関して真剣に考えてみたいと思います。

もし日中関係が悪化するとすれば、それが進めば、困ったことですが、アジアが中日の争いの戦場になってしまうのではないかと危惧いたします。ゼロサムゲームを米ソが冷戦時代において繰り広げてきたように、中日両国が積極的にアジア諸国に呼びかけ、自分たちの側につくように求める、これはこの地域におけるプラスサムにつながるような、そういう関係にはならないということが危惧されます。

日印の関係に戻って申し上げますと、先ほど塩崎副大臣がおっしゃったことにそれほど付言することはありません。日印両国には、お互いに協力する大きな可能性が将来において開けていると思います。この点に関して条件を加えるとすれば、日本としてはインドに対して、中国の覇権的な影響を抑止するために日印関係を眺めるという誘惑に負けてはなりません。

つまり、日中間に何が起きているかということにかかわらず、インドとの関係を構築するべく努力しなければなりません。強力なインド、最大の民主国家としてのインドがしっかりと確立されるということ、それ自体が、この地域の安定に貢献する。それこそが日本にとっての大きな国益なのだ、ということを考えるべきであります。ほかのパネリストの皆さんが、その点に関してどうお考えなのか、お聞きしたいと思います。以上です。

(谷野) どうもありがとうございました。特に趙さんには後でコメントをいただきたいと思います。

第2番目はラリット・マンシンさん、元の外務次官で元の駐米大使であります。昨日もお話ししてたんですけれども、最近ブッシュさんがインドに来られて、その前にインドの首相がワシントンに行かれて、核の平和利用について100%の協力を米国はインドに対してする、という合意がありました。

それに対して、私は驚いたんですけれども、日本のすべての新聞が社説を書きました。批判というか、心配ですね。核保有国になったインドが、今度はアメリカと原子力の平和利用で関係が出てくると、私どもが大切に思っているNPT体制を弱体化していくんじゃないか、というのがすべての新聞の論調でありました。そんなお話も伺いたいし、それに対するお話も伺いたい。外務次官でご苦労になったインドとパキスタンの関係、最近非常にいい方向にいったおるようなんですけれども、そんなこともお話しいただきたいと思います。

(マンシン) 議長、ありがとうございます。今日パネリストの中に入れていただいて、本当にありがとうございます。

最初に申し上げておきたいことがあります。アジアは、インドの外交政策に対して大変強い関心を見せています。独立のために戦っていたインドは、アジアのために戦った。インドが独立した頃は、多くの国がまだ植民地化されていました。ネルー首相はそのような考えで、インドが独立することによってアジアの連帯が高まると考えたのです。

1947年インドが独立する時に、アジア関係の会議が開かれまして、ネルー首相が出席し

ました。このことについて申し上げておきたいと思います。これは47年の3月、インドが独立する前だったのですが、私たちは今、新しい時代に入ろうとしている、歴史的に新しい時代に入ろうとしている。長い間の雌伏の時を経て、インドは非常に重要さを高めてきた。外交においてもそうだ。

まるでいま聞いている話のようですが、ネルーはその時に、アジアの連帯はそれまで行なわれていなかった、しかし自分が生きている間にも起こらなかった。冷戦の間にも、連帯がアジアで行なわれることはなかったと思います。インドやインドのリーダーが希望していたことは、行なわれませんでした。40年がたって初めてインドの首脳が、アジアをまた見るようになりました。

これはルック・イースト・ポリシー、1991年に出されたインドの外交政策指針であります。これは2つに分けて説明することができると思います。一つは、制度的なリンクを地域の国々と持つということ。第2は強い2国間のリンクを重要な国と持つということがあります。

さて、制度的なリンクについて申し上げますと、ASEANです。ルック・イースト・ポリシーが1991年導入された後、92年、インドはダイアログパートナーとしてASEANに呼ばれました。1993年にフルダイアログパートナーとして受け入れられ、1996年にインドはASEAN地域フォーラム、エアライフのメンバーとなったのです。

そして2002年に、インドはサミットの、ASEANのサミットのパートナーとなりました。ASEAN+1という形で参加するようになったのです。

その一方で、インドはほかの地域組織にも関心を寄せてまいりました。インドは、オブザーバーの地位を上海協力機構に対しても持つことになりました。上海協力機構(SCO)では、地域の開発について、中国、ロシア、そして中央アジア諸国と意見を交わすことができるようになったのです。

しかも、最も重要なものが最近起こりました。それは12月に、インドが初めて東アジアのサミットに参加をすることができたことです。首相が、その時に発言したように、インドがそこに参加しているということこそが機会である、大事なチャンスであると考えたのです。私たちは、アジアの中にいますけれども、まだまだ新しく出てきた子どものようなものであります。私たちとしては、何とかこの地域の問題は何かを考えて、そのために、われわれのベストを尽くして貢献をしたいと考えております。

バイラテラルな感じでは、ASEAN諸国と緊密な関係を持っております。また、東アジアにおいても中国、日本、韓国との関係は改善をしております。

それでは、インドがこの地域に何の貢献ができるでしょうか。インドは、地域に対して非常に多くの資産を出すことができます。これが地域の繁栄と安全保障に貢献することになります。GDP 8%の伸びでありまして、今世紀の半ばには第3の経済大国になります。インドは、大きな政治的に強力な役割を果たすこともできます。

私は、そこでアメリカのCIAのリポートを報告したいと思います。いつもインドに対

してフレンドリーではなかったのですが、最近出された報告書では、次のようなことを言っています。

インドは、この地域において大きな変革を生み出すことができる。平和と戦争、カオスと秩序の間の変革を生み出すことができる、ということを言っています。C I Aが、このようにポジティブにインドを書いたのは初めてです。

また、インドは非常にユニークな技能とサービス、特に情報技術のサービスを提供することができます。それだけではありません。インドは今、大国にない「質」を持ちだすことができます。私たちは領土的な野心を持っていません。また、侵略的な意図も持っていません。また、内政干渉の気持ちもまったく持っていません。また、インドには秘密がないんです。こっそりやっているようなことは、何もありません。ということで、ここに呼んでいただいて大変うれしく思っております。

私は、ここで新しいインドのイメージを皆さんに分かっていただきたいんです。十分、インドは理解されていないと思います。新しいインドが、今、過去の影から生み出されてきます。例えば、国内のカオス、貧困、経済の不安定をもつインドではないんです。新しいインド、政治的に安定し、経済的にも繁栄し、環境技術も進んでいるインドです。インドは、責任のある大国になりたいと考えております。

そういうわけで、この地域において皆様方と共にあり、皆様方と協力をしていきたいと思っております。

さて、私はここで冷戦後インドと諸国間にどういう関係が生まれてきたかについて、お話をいたしました。今度は日本との関係について、主催国日本との関係について申し上げます。

これまで、大変によい関係がありましたけれども、それほど緊密な関係ではありませんでした。日本は、経済の発展と西洋との関係を大事にしておりました。日本は先進国であり、日本はO E C Dの加盟国でもあります。ですから、日本はそれほどインドに対して関心を持っていなかった。しかも、貧しい途上国であると日本国は考えていました。デリーの日本の大使館が言っていますけれども、心理的な垣根がインドと日本の間にある。しかし、この垣根が小さくなってきていることはいいことだね、とっておりました。

象徴的に言いますと、この変化が始まったのは森総理がいらしたからです。その時、私はデリーで外務大臣をしておりました。そして先ほど、昨夜、外務大臣がおっしゃいましたように、森首相の訪印ですべての関係が変わったのです。森総理が小泉首相に対して、インドの訪問を昨年するようにと説得して、その時に日本とインドの関係が大いに変わったと思っております。

小泉首相のインド訪問によって、1つの突破口が生み出されました。それを私たちは求めていたのです。包括的な関係をインドと日本が持つ、パートナーシップとしての対話を持つということでもあります。シン首相と小泉首相が、アジア経済コミュニティということ合意をしたのです。東アジア共同体ですね。これは不安定な弧ではなく、2人の首相に

よりもすと、アジアは有意と繁栄の弧として見られるべきである、ということであります。

確かに、これからもハイレベルでの対話を日印間で行なうことになっております。また、長期の政治的、戦略的、経済的な利益は収斂していこうと思っております。しっかりとした安全保障に対する対話もあるでしょう。

しかし、もっと大事で重要なことがあります。お互いの違いを知ることです。例えば、核不拡散についての違いを知ること、98年のインドの核実験で日本は大変不快感を持っておりましたけれども、この核の不拡散についての対話を、インド・日本で始めるということは大変素晴らしいことだと思っております。

またほかの問題、大きな巨人である中国、中国と日本、インドは理解を持っております。非常に多くの人口を持ち、急成長している中国は、アジア太平洋地域のみならず、世界の安全保障と安定のために、中国は大きな役割を持っております。

歴史を見ますと、あまり素晴らしいものではありません。1962年に、中国がインドに侵入いたしました。そして、これがインドの心に中国に対する苦い思い出を残すことになっているわけです。それで25年間、中国とインドの関係はフリーズしておりました。

しかし、トウ小平氏、からラジブ・ガンディー首相、この2人がこの突破口を開きました。88年に中国を訪問することによって、氷を溶かして、それ以来インドと中国の関係はよくなっています。中国の核実験が、われわれの関係を少し冷やしましたけれども、その冷たい関係は短いものでありまして、今、インド・中国の関係はよくなってきています。

また、中国からも素晴らしいハイレベルの方がインドを訪問いたしました。温家宝首相が、昨年4月にインドを訪問したということであります。また、多くの協定に合意をいたしました。これはただただシンボリックな協定ではなくて、目に見える形での新しい関係を表明したものであります。

また、いま中国とインドの関係が大きくなってきておりますことは、貿易、経済のパートナーシップにも反映しております。統計を見てもすぐわかるかと思っております。2000年の2国間の貿易額は30億ドル以下でしたが、2004年には140億ドルになっています。そして、200億ドルになったのが2005年であるといわれています。ターゲットは、300億ドルを2010年までに達成しようということでもあります。これが両国間の貿易量であります。

もしこの数字が正しいとすれば、中国はインドにとって第2の貿易相手国となるでしょう。第1はアメリカです。中国がもしかしたら、アメリカを抜くんじゃないか、というような予測もいわれています。

さて、素晴らしい変化が中国の側にもあります。われわれにとってセンシティブな問題、ジャム - カシミール問題に関しても、中国はパキスタンを支援しておりましたけれども、今や中国の指導層は、もっとバランスのとれた態度をとるようになったと思っております。もはや中国の指導層は、パキスタンだけを支持することはなくなっています。中国はインドとパキスタン、両国においてカシミール問題について討議をなささい、とエンカレッジしてくれております。われわれも、そうしたいと思っております。

また、それだけではありません。短い軍事的な関わりがカーゲルでありましたけれども、しかし中国はパキスタンを支えるのではなく、パキスタンに対して停戦ラインを守るようにとっております。また、江沢民がパキスタンに96年に行った時に、カシミール問題をもっとポジティブな形で関係を構築するようにしなさい、というふうにアドバイスをしたそうです。

もっとも、中国に関する問題は、まだ少し100%安心できるものではないこともあります。それは中国側もそうだと思います。ダライ・ラマの存在、そして彼に追随する者がインドにいることに懸念を示しています。また、中国はいつもインドに対して、台湾の問題についても言ってきます。インドは繰り返して、私たちは中国は1つなりと、1中国政策に変わりはないということを言っています。

インドから見ると、中国がパキスタンとミサイルや、核の協力をしていることに対して、われわれは懸念しています。中国の国内問題を抱えている国、例えばネパール、バングラデシュ、スリランカとの関係、これもわれわれにとって継続的な懸念事項となっています。また、中国の政策、軍事及び半軍事的な施設をインドの周囲、ミャンマー、バングラデシュ、スリランカ、パキスタンに建設していること、そしてストリング・オブ・パールを作っていることも、われわれにとっては懸念があります。私たちとしては、この問題について、中国の政策の透明性を求めたいと思っております。

しかし、この地域で最もドラマティックな動きは、われわれとアメリカ合衆国との関係です。50年の間、敵意があったインドとアメリカの関係は、今や戦略的なパートナーの位置づけを持つようになりました。98年にインドが核実験を行ないました。それによってわれわれの2国間関係はほとんど駄目になりました。その関係が変わったのが2000年です。クリントン大統領がインドを訪問いたしました。22年目の初めてのアメリカ大統領の訪問でありました。しかし、実質的な変化が起こったのは、つい最近のことです。2005年、シン大統領がワシントンを訪れました。そして先週、ブッシュ大統領がインドを訪れております。この新しい両国間の和解は、核の協力にあります。それは、先ほど谷野大使のほうから話してくださいという要請がありましたので、このことについて話さなければならないと思います。

このインドとアメリカの核の平和利用協定に関する合意は、2つの局面を持っています。1つは、インドのエネルギーの安全保障に関係することです。インドは年率8%で成長していますので、エネルギーに対する需要には膨大なものがあります。ところが、国内にそれだけの資源がありません。需給の格差があります。私たちは、石油を国内需要の70%までを輸入していますが、これをさらに高めなければならないかもしれません。石炭も燃していますが、これはもしかしたら環境問題を起こすかもしれない。私たちは、核に、原子力に頼らなければならないのです。私たちにはリライアブルな形で、しかもコストの安いエネルギー源が必要です。

アメリカとしては、もしインドが石炭を燃やし、もっと多くの石油を輸入することにな

れば、環境問題はともかく、グローバルな石油価格の上昇圧力となるので、これは世界のためによくないと考えたのでしょう。そういうわけで、核の平和利用協定にアメリカは同意をしたのだと思います。これが大事なことです。

2つ目の大事なことは、この核の問題が起こって以後は、核保有国として、インドは黙視的な形で認められてきたわけでありましたが、過去30年間の間、インドに対してあった禁輸、技術的な禁輸、また軍民両用技術の禁輸を、初めてアメリカはやめることになったわけです。

その結果、いろいろな問題が出されました。これが世界のためにいいのだろうか、それとも悪いのだろうか。また、批判もありました。それは、核不拡散レジュームに関する問題です。

しかし、私たちは核保有国であるという状態から、もう後戻りすることはできません。ですから、アメリカがやろうとしているのは、核不拡散のレジュームにおいてループを締めていこうということです。インドは確かに不拡散の歴史を持っている。だから、インドは、そのレジュームに入っているほうが安定するだろう。

明確に、ブッシュ大統領は言っています。パキスタンに行った時に、この問題はムシャラフ大統領が取り上げたのですが、パキスタンがインドと同じ条件を持つことはできない。インドとパキスタンは違う国だし、要件も違ふと。多分、インドは不拡散の歴史を持っているが、パキスタンには拡散の歴史がある。最も大きな核のヤミ市場に、パキスタンが流出させたという歴史があるからでしょう。

インドは、これからも核兵器を作るだけの無限の能力を持っているでしょうか。いいえ、そんなことはありません。核の最小の抑止を私たちは信じております。2つ、22の原子炉がありますが、軍事プログラムとしては65%の能力が、国際的なセーフガードの下に置かれています。

もう時間をちょっと超過したかもしれません。

議長、最後に申し上げておきます。この地域、すでに非常に混んでいますけれども、この4カ国が果たす役割は大変に大きいと思います。平和において、また競争はするけれども、戦わない。お互いのバイタルな懸念については、お互いに非常にセンシティブであることが必要だと思います。ほかの国のおっしゃることも、この問題についてぜひ耳を傾けたいと思っています。

(谷野) インドは変わりつつある。その中で、特に中国とアメリカとの関係が目覚ましく発展している、というお話だったと思いますが、それでは最後にグリーンさんから、このアジアがワシントンから見たらどういうふうに見えるのか。もちろん、俺たちはアジア太平洋の国だから、この間の東アジアのサミットに呼ばれなかったのは誠にけしからん話だ、というお話もあるかもしれませんが、どうぞ。

(グリーン) まず、一言申し上げたいと思いますが、最後にマンシン大使がおっしゃったことに触れたいと思います。

まず、私自身、これも日本にとっても関係があります。こうしたデリーでの、インドとアメリカとの協定を日本も支持していただきたいと思います。特に、アメリカと日本との関係にも関わってきますので、それについて午後お話しいたします。

アジアをワシントンからどう見るか、見ているか。私は自由人であります。5年間ホワイトハウスで勤務いたしましたが、今はジョージタウン大学の教師を務めておりまして、そして研究所のほうの仕事もしておりますので、個人として発言することができるようになりました。しかし、かなり正確な形でワシントンの主流の考え方、議会などの見方も伝えることができると思います。

いま、岡本行夫さんがおっしゃったように、アジアに関していろいろみんなが心配していたことが、実現しなかったというのは、そのとおりです。その背景には、アメリカがこの地域に関与してきた、軍事力も展開してきたからです。そして、少なくとも経済成長がアジアにあったということも要因です。インドが8%、パキスタンが7.5%、中国が10%というふうに急成長しております。

もう1つ、考慮しておきたいことは、第2次世界大戦の原因は、ほとんどの歴史家によりますとグローバルな貿易制度が崩壊したからであります。経済成長が止まったからです。つまり、テクトニックな地殻変動の要因は、経済の問題でありました。

今や経済成長、そして統合、協力といったものを背景にして、こうした課題に対応できるわけですから、協力のパターンの仕組みができたと思います。やはり根幹にある平和と調和のもとが整っている。特に、経済成長があることで、こうした緊張のタネが減っているということでもあります。

さて、ワシントンで非常に心を砕いているのが、イラクと中東問題であります。別にこれは、ワシントンポストとかニューヨークタイムズを見なくてもわかると思います。大統領選挙、中間選挙などにおいても、やはり外交によって決まってくるのではないかという意味で、中東状況が非常に重大な要因となります。

アジアに関して、心を砕いている人が沢山います。5つの主要な地域、分野があるかと思えます。第1点、これはインドと中国の重要性が増しているということでもあります。第2点としましては、将来のアメリカのこの地域における同盟関係が大事であります。それはこの地域における、アメリカの存在感にとって重要な意味を持ちます。第3点としましては、これは北朝鮮と核拡散の問題であります。そして第4点、これは地域の仕組み、多国間の枠組みの台頭であります。5つと申しました。中国、インドというのは別のテーマであります、それについても触れたいと思います。

まず、最初に中国の台頭ということです。中国の台頭、という言い方を嫌がる方もいらっしゃると思います。しかし、これは公正な言葉ではないでしょうか。

まず、ワシントン以外の見方としまして、アメリカの中国政策は封じ込めだという人がいます。少なくとも、それに関して関与対封じ込めという議論があります。中国側でも、それに関していろいろな意見があるでしょう。

ホワイトハウスでも、いつも私は思っていたんです。アメリカの外交政策として、いつもそこはどうかと思ったことがあります。中国に対しては、議会とか、マスコミでも多数の見方があります。私はそれに対して、まずアメリカが中国封じ込め政策をとっているとの、どうもそうじゃないのじゃないか、と説明しようとしております。ホワイトハウスの方々に説明します。

まず、中国の第7位の、最大の貿易相手国はどこかということです。インド、イタリアという声もあるでしょう。しかし、中国の最大の取引相手は、これはウォルマートなんです。アメリカの企業こそが、中国の第7の取引相手です。中国とウォルマートの取引量は、インド1国よりもウォルマート1社のほうが多いんです。これが封じ込めにならないという一つの背景です。

アメリカにおきまして、いろいろ関与対封じ込めを議論してますが、まさにはっきりとした経済的な中国との依存関係があるわけです。近々中国は、アメリカの財務省債券の保有国として、日本を上回るといわれております。そして相互に貿易と経済上の関係があります。

アメリカと中国のありかたとしては、中国の選択肢を作っていきたいということです。そして、それを奨励をしたい。そして、優しく中国に圧力をかける。これはボブ・ザリックが言っておりますが、アメリカは中国のステークホルダーになっていく、国際関係における利害国になる、ということであります。

つまり、経済の便益をこの国際制度から享受するだけではなくて、積極的にその制度依存、維持のためにも貢献していただく、ということであります。例えば、この4月に胡錦濤がワシントンに行きますけれども、特に知財保護の問題がありますし、人民元の価値の問題があります。それらをどうするか。

中国の友人たちも言います。例えば、なぜ中国がビルマやネパールとか、あるいはスーダンと仲良くしているか、ベネズエラ、キューバやイランとも仲良くしているか。このテーマに関しては、軍事の透明性も挙げられるテーマだと予想されます。

全体といたしまして、これは大統領のとるアポロジーだと思いますけれども、まず米中関係を高いレベルに上げて改善を図ろうとするのではないのでしょうか。そして、このステークホルダーという考えを進めていく。その枠組みとして、アメリカに資するような形に、中国と協力しながら、選択肢を提供する。中国のインパクトがアメリカにおいてもプラスになるようにしていく。そして、それが平和的な開発といった、胡錦濤がやっていることにもあった形で進めていきたい、ということであります。

それから、インドですけれども、これももう1つの成長国であります。特に、安全保障ということでは、2001年にも打ち出されましたけれども、アメリカの目標の1つは、主要大国との関係改善を図るということです。最初に申し上げたいのは、この点です。

先ほど、マンシン大使がおっしゃった数字があります。中国、インドの貿易は伸びている。これはまさに、アメリカの安全保障の理にもなっております。インドとアメリカ

との関係および中国との関係ですが、インドの選択肢、民主主義国としての選択肢は中国の選択肢にも影響します。どこに投資したらいいかということ、世界中が見るからです。それは、とても重要な影響が出てくると思います。つまり、中国のステージというのも必ずあるでしょう。しかし、アメリカとインドとの関係、パートナーシップはそれを上回るわけでありまして。今日の午後、その詳細をお話しいたしましょう。

それから、シン首相がワシントンに7月にいらっしゃった時におっしゃっていました、インドとアメリカとの関係というのは、今後ベストになっていくだろう。40年間も、機会が無視されてきましたが、今や大きな弾み、モメンタムがあります。

アメリカは、またその同盟関係に注目する必要があります。日米同盟は、今までで一番いい状態ではないでしょうか。心配している人もいるようですが、小泉首相、そしてブッシュ政権以後はどうなるのか。その後、どうなるのかという危惧をする人もいます。同盟関係はどうなるかという疑いがありますが、この2人の個人的な指導者の関係はとてもよかった。日米関係の強化につながったと思います。野球を一緒にしたり、エルビス・プレスリーを一緒に歌ったりと、これは普通の首脳の関係ではなくて、非常に温かくて、非常に前向きでいい関係を築かれた。これは、そのとおりであります。

日米関係には、個人としてのトップの関係を上回るものがあると思いますが、共通の価値観も非常に高まっています。そして日米間で共通の課題という認識があります。北朝鮮の核問題などに関しても、中国の将来とか、テロリストの問題とか、地域の枠組みの問題に関する共通認識があります。

アメリカと韓国との関係のほうを、むしろワシントンは心配しています。率直にいいまして、どうも意見が違ふ。北朝鮮に関しては、ソウルとワシントンの見解は異なります。この同盟関係をどう管理するか、それが非常に心配となってきました。

いい面もあります。盧武鉉大統領の下で、韓国はイラクにも派兵しました。これは米韓関係でも前例のないことです。韓国側も朝鮮半島で、米軍の再編をしております。しかし、われわれまだ完全に日本とは、米軍基地の再編は完了しておりません。それから韓国との間の自由貿易協定に関して、これはとても重要な進歩があります。

マーク・トウェインという、アメリカのヒューモリストがいました。彼が、ワグナーの音楽について言ったことがあります。これは韓国とアメリカの関係にも言えますが、音がひどいほど実際は悪くはない、というわけでありまして。まさにそのとおりでしょう。

オーストラリアとのパートナーシップも、重要であります。それでも、また時には波があらましよう。例えば、オーストラリアに関して3日間、ライスさんが行くことになりました。これは彼女が、前にキャンセルしてしまったので、オーストラリア側がどうも気分を悪くしました。このオーストラリアにも、アメリカは注目する必要があります。

東南アジアに関しましても、アメリカの2国間関係の話というのは、とてもいい状況であります。戦略的な枠組み協定も、シンガポールと結んでおりまして、政治、安全保障の協力が強化されています。それから、軍事協力に関してもインドネシアとの障害をなくし

ました。貿易、就業の自由に関しても、ベトナムとの関係も改善しました。首相が昨年、アメリカに來ましたし、そして歴史的には、大統領が今年訪問するということも可能になります。A P E Cの時にベトナムに行くでしょう。

東南アジア全体のトレンドといたしまして、まさにいい状態といえると思います。例えば、テロリズムとイデオロギーの関係が1つです。それから、民主主義の統治というもう1つの共通項があります。法治による統治、そして民主主義の方向が、インドネシアとかほかのところでも高まっています。

さて、核不拡散の問題があります。特に北朝鮮で問題があります。昨年の9月、6カ国協議で合意いたしましたして、その核プログラムを解体をして、平和のメカニズムを進めて、より広い形での北東アジアの協力を進めよう、ということになったわけであります。個人の見解ですが、北朝鮮は戦略的な決定はしていなかったと思います。核兵器を捨てようとは思っていません。しかし戦略的な決定をして、プロセスには関与し続けよう、6者協議には参加し続けよう、と思っているようです。

しかし、状況はますます難しい。北朝鮮に関して、このようなプロパガンダをやるのは大変でしょう。北朝鮮の核兵器を捨てさせよう、廃棄させようというのは、これはなかなか大変です。われわれは準備、ガードを固める必要があります。厳しい外交交渉の準備をする必要があります。それによって、新しい指向が生まれる、新しい交渉が生まれるかもしれない。北東アジアの仕組みについて、あるいは平和のために、そして和解のために、新しい平和のメカニズムを作っていくべきではないでしょうか。

日本にも影響があります。それは日中口の協力、そして、日本と韓国との関係強化にもつながるでありましょう。そういったものが、9月の協定の中に盛り込まれていたと思います。しかし、やはり、真の可能性にすぎする必要があります。北朝鮮が、核兵器を廃棄するという正式な決定はしていないと思います。この懸念は、今後も高まるでしょう。そしてこの地域の不確実要因として、北朝鮮は残り続けるでしょう。

さて、地域のアーキテクチャーについてであります。いわゆる複数の多国間のさまざまな制度とか、会議とか、いろいろな協定ができております。私が、このN S Cの仕事を2001年の4月に始めた時ですけれども、ライスさんが安全保障委員会の当時委員長でありまして、彼女はスタンフォード大学型のセミナーを毎金曜日の夜にやったものであります。そして、日本の首相府と似ているでしょうけれども、金曜日の夜は11時まで家に帰れません。とても楽しいというか、すごいミーティングだったんですが、2時間、アジアに関して話したことがありました。

ライスさんは、その時に地域の制度づくりに関して、アジアに関心を持っておられました。その制度の仕組みが、ヨーロッパと比べてアジアには欠けていたからであります。そこでブッシュ大統領は、非常にA P E Cに関心を持って、それを推し進めることにつながりました。貿易の自由化だけではなくて、特に安全保障、テロ対策に関しても注目するようになりました。その結果、ワシントンの考え方として、いかに北朝鮮の核兵器を使って、

現代の制度づくりに資することができないか。そして、6者協議なども生まれたわけです。

2004年12月であります。ワシントン側では、いかに迅速に津波に対策するか、ということも考えました。これは、協力パターンづくりのきっかけともなりました。津波対策として地域の中核グループを作って、インドに関して津波援助を設けました。日本やオーストラリアも関わりました。まず能力づくりをして、全般的にいい形で、この津波対策を実行する。これは随時の問題として、事務局も常設ではありませんでしたが、この臨時対応はうまくできたと思います。

もう1つ考える問題は、これはエネルギー問題や環境などの問題であります。まず、その場を作る、機能する実務的なものを作ろうということです。例えば、クリーンエネルギーの問題。エネルギーのアジア太平洋のフォーラムで、アジアの中で韓国、日本、オーストラリア、アメリカ、中国、インドなどが入って1月にも会合をやりました。ワシントンでは、こうした地域のアーキテクチャーづくりに関心を持っております。

東アジアサミットですけれども、これに関しては、ちょっと谷野さんがアメリカが呼ばれなくて怒っているんじゃないか、とおっしゃっていたんですけれども、東アジアサミットは、アメリカにとってジレンマであります。ある意味で、当然、ちょっと不穩に思うわけです。何かこの地域のEASなどが、われわれを排除して進むのはいかがなものか。

EASが何をするのか、ということには期待もあります。ホワイトハウスのスターとして、大統領を飛行機に乗せて、APECの後で、もう1回アジアにまた行かせるのは大変です。もう1回行かせて、いろいろなスピーチを聞かせる。17人がまたしゃべるといふのは、大変なスケジュールで、日程を組むのは大変です。

アメリカ側としては、これは進捗を見ながら、参加する意義があるかどうかを見届けてくるでありましょう。EASに参加する条件、それはアメリカがうまくマッチングできるということが大事であります。この地域の中では、アメリカは地理的にアジアから遠いから、と言っている人もいます。

ワシントンは、北京やデリーよりもっと遠いというわけではありません。特に条件、パートナーシップ、ASEANとのパートナーシップとか、例えばこのようないろいろな条約などに関しても、遠い関係ではありません。ですから、今後状況を見守りたいと思います。実際に、この課題に対応できるかどうか。アメリカ人は非常に忍耐強くはありませんので、何か物事の解決を早くしたがるわけです。EASの今後に関しても、そういう目で見えていくでありましょう。

結論に入ります。こうしたすべての分野、そしていろいろな課題はありますけれども、やはり日本とインドは、まさに絶対不可欠な重要な存在です。そして、アメリカにとって重要なパートナーであります。日本は、まさにわれわれの地域の関与の要であります。インドはパートナーである。そしてパートナーシップは、とても大きな潜在的な可能性があって、今後それが高まるでしょう。

今回の会議に招聘されて、本当にうれしく思います。今日の午後もお話しいたします。

これは、アメリカの理にもかなっていません。アメリカの戦略的、そして経済的な利害というのは、インドと日本がパートナーシップを進化させることにあるからであります。

(谷野) いろいろ中国の問題から始まって、幅広い話をいただきましてありがとうございました。お隣の共同議長のナラヤンさんからお許しを得ましたので、このセッション、11時40分までさせていただきたいと思います。ですから、あと15分ございます。

まず、壇上のパネリストの方から、今のお話について反論なり、コメントなり質問なり、特に趙さん、どうですか。さっきの岡本さんからのチャレンジに。

(趙) 簡単にお答えしたいと思います。岡本さんの素晴らしいスピーチを伺うことができましたが、1つ説明したいところがあります。3つなんですが、まず中国はアジアにおいて覇権的な力を持っておりません。2つ目として、中国は覇権を求めておりません。3つ目としては、中国はどのような候補であれ、アジアにおいて覇権を求めるような国があれば、それに反対いたします。

こういった文脈の中で、中国の外交政策を理解することができると思います。G4が、この安保理改革に関して、共同提案国にならなかったということは、いろいろな理由があると思いますが、1つにはコンセンサスが国際的な社会の中になかった、ということではないかと思います。いかなる試みであれ、個々の国が、私にいわせれば、そういった試みをしようとも、あまり説得力がなかったということです。

中国が求めているのは、友好的な協力関係を、あらゆる近隣諸国との間で求めるということです。中国はアジアの一国であり、中国の国益というのは、アジアにかかっていると考えております。中国外交政策の目標は、協力の枠組みをすべてのアジアのパートナーとの間で作っていくということであり、その中に日本、インドも含まれています。

中印ということであれば、中国は今やますますインドに注目しています。その地位と力が台頭しているということに注目し、今、中印関係を改善しようと努めているところであります。大使がおっしゃいましたように、インド側において中国の政策、中国の行動に対して不満を持っているということですが、それは反対側、即ち中国の側においても同じように抱えている問題でありまして、要はお互いに理解しなければいけない。そしてお互いの透明性を高め、それぞれの政策を理解するということが重要ではないかと思います。以上です。

(谷野) 先ほど、グリーンさんからステークホルダーという、いま中国を語る時に一種のはやり言葉であり、中国においても中国がステークホルダーたれというのは、非常に前向きに受け取られたようですが、重要なのはその前に形容詞があるんですね。これがときどき忘れられる。responsible ということが書いてあります。責任あるステークホルダーになってほしい。そこで、さっきの中国の国柄の国防を含めて、透明性の欠如等がそのresponsible のそこにかかってくる。そういうふうには理解すべきものだ、というふうに思います。

それから、安保理はもう戦後60年です。国際社会もずいぶん変わった。国連のメンバー

もものすごく増えた。相変わらず変わっていないのは、5 大国で安保理の中核を牛耳っていることです。それは、やはりおかしいと思います。アジアを代表するのは、そこでは中国だけです。開発途上国を代表しているのも中国だけ。これは戦後 60 年の国際関係の、先ほど来お話があった大きな変化を、まったく反映していない。何も日本は大国を打って、そこに入ろうというわけではない。期待されている役割を、そこで果たしたいということだけでありまして、私はこの件について非常に強い意見を持っています。この問題について、いわゆる歴史の問題とこの問題をもろに結びつけた、中国外交のやり方ということについては、私ははっきり言って大変稚拙だったし、日本の国民感情を大きく傷つけたといっていると思います。

せっかくですから、フロアからどなたかいらっしゃいますか。それでは壇上の方、どなたでもありましたらおっしゃってください。

マンシンさん、インド・パキスタンの最近の関係を、ちょっとお話しただけですか。

(マンシン) ご承知のとおり、パキスタンはインドの外交政策において重要な役割を果たしております。パキスタンというのは、また 1 つの近隣諸国であって、この 50 年の間、両国の間に違いは存在しておりますが、ほかの国と同様、インド・パキスタンの関係も変わってきたということです。

初めて、パキスタンとインドとの間で協調する、近隣諸国として協調していくということの展望が開けてきました。基本的には、こういった関係の中で問題を解決しようと思えば、両国の検討、両国の協力を通じて行なうべきであって、第三者あるいは外部の国がパキスタンとインドを無理に協調させるというのではなく、両国が協調して両者の間で行なうべきであるという考え方は、パキスタン側も受け入れているようです。

和平のプロセスも進んでおり、これはコンポジットダイアログという形で呼ばれておりますが、複合的な対話ということで、外務省、首相、大統領、そういったようなレベルにおきまして、いろいろな対話が進んでいます。

とてもいいニュースとしては、多くの国々におけるこういった信頼醸成の措置というのが、最近進んできました。インド・パキスタンの間でも同様でありまして、例えば、バスあるいは列車の運行、さらにフェリーの運行もカラチとボンベイの間で行なうということになりまして、いろいろな新しいアイデアが出てきました。これは歓迎すべきことだと考えております。

この新しい関係を象徴するものとして、地震によってパキスタンがかなりの被害を受けて、またカシミール地方も大きな被害を受けたわけですが、この時インドは救援に駆けつけました。そして、この 50 年間の政治的な交渉でも実現できないことが、一晩で実現できたのです。つまり、両国の間におきまして、自己支配線の 5 カ所において通行が開けたということでもあります。

もちろん、いろいろな問題があるということは否定しません。難しい問題もあります。しかし、展望は今までになかったほど明るくなったと思います。以上です。

(谷野) どなたか。それではなければ、時間をちょっと2～3分超過しましたので、ナラヤンさんに後をお願いしたいと思います。

【テーマ2：国際経済面でのアジア太平洋地域の環境変化と課題】

(ナラヤン) 今回参加できまして、大変光栄に、またうれしく思っております。

このパネルにおいては、国際経済面での環境の変化と課題ということ、アジア太平洋地域について議論していくわけですが、この10年、アジア、そして国際経済関係について展望してみますと、恐らく2～3の大変重要な側面が浮かび上がってくると思います。

そのうちの1つが、まず日本関係で、今日終止符を告げた即ち日銀が量的緩和策を終えるとおっしゃいました。つまり、デフレが終焉したということで、日本の経済成長が本当に始まったのだということをおっしゃっています。成長の10年にはいったということです。

97年、98年、東南アジアにおける危機がありました。東南アジアのさまざまな国々がいるいろいろな形で、この危機に対応しようとしたのですが、2005年、2006年を見ても、こういった東南アジアの国々も5%、6%といった経済成長を遂げています。カンボジア、ラオスのような小さな国でも、2006年5%の成長を見込んでいます。2007年も同様です。ベトナムもまた7～8%成長しております。シンガポールは5～6%の成長が、これから10年続くといっています。

南アジアを見ても、パキスタンの成長率は7～8%、貧困の比率も下がっています。バングラデシュは5～6%、政治的な問題があるにもかかわらず、基本的な問題が残っているにもかかわらず、それでもそれだけの成長率も遂げています。インドの場合ですが、よく知られているとおり、7～8%の成長率というのは、これからも持続すると思われる。

アジアにおけるストーリーということをお考えすると、こういった成長率というのが、これからの10年ほどは続くであろう。こういった変化が、特にこの10年の間で目立ったということ。この成長によって力と機会と能力が与えられ、それによって対外関係を拡大することができるようになってきました。

外交関係、対外的な戦略。外交というのは、どうしてもその要件として要が必要となります。外交、商業、経済、開発、それが相互の利益になり、かつお互いに切磋琢磨できるような場が必要であります。資源とか市場や富をめぐって、お互いに競争するようになる、そういった機会がようやく生まれてきたということです。

特にアジアにおいて、アジアと世界のほかの地域を比べますと、例えば、アジアでは8700万バレルの石油が毎日採掘されている。さらにインド、中国、両方に関しましても、マラッカ海峡など通って南シナ海を通りまして、100万バレルが特にこの両国につながっている。そしてコンテナ船の航行などを見ても、南シナ海、そしてアジア地域はどんどん拡大しています。

この地域が、このように台頭してきたということは、歴史的でもあります。また同時に特にこの8年、10年の間に発展してきたものであります。今こそわれわれとしては過去を振り返って、今こういうふうになってきた現状の中で、この機会をいかにわれわれすべてにとって利益となるような形で活用するにはどうしたらよいか。こう考えなければならぬということを経験として、このパネルにおいて、いろいろな問題を検討したいと思います。

国際経済面での課題ということを考えても、この地域においては必ずしも、例えばEUのような形というのではないかもしれないけれども、有機的な形で地域内及び地域間での貿易が拡大成長しているという中においては、それが重要ではないか。対米ということであれば、特にアメリカというのは、最重要かつ最大の貿易相手国でもあります。ということから、その関係を維持しつつ、かつ地域間における特徴ある貿易と交流を進めていくことが課題ではないか。

それでは、まず最初のスピーカーにお願いしたいと思います。榊原先生、お願いいたします。慶應大学の教授でいらっしゃいますが、それではプレゼンテーションをお願いいたします。

(榊原) 議長、ありがとうございます。国際会議でのよき長は、インドとパキスタンのスピーカーにあまり長くしゃべらせるな、日本人にはしゃべらせる、ということがいわれております。私は、少なくともバルガヴァさんと同じくらいは、お話をしたいと思います。

アジアについて、またアジア経済について、またアジア経済の台頭、もう少し明確に言えば再台頭。再台頭ということをお話しますと、この問題を適切な歴史的な観点に置くことが必要かと思われま。

アンデル・グンデル・フラントというアメリカの歴史家が、the Orient rear 2000 という本を出しました。この本の中で、彼は19世紀までは世界経済の中心はアジアであった。そしてこの150年間の間、ヨーロッパ及びヨーロッパから派生したところが世界経済を支配してきたと述べております。

アンガス・マディソンという有名な歴史統計家によりますと、1820年まで、ということでは19世紀の初めまで、世界最大の経済は中国であった。中国のGDPは、世界経済の28%であって、第2位がインドで世界のGDPの16%であった。

ところが、19世紀の中くらいから中国もインドも、だんだんとその地位を下げてきました。それは植民地化が、アジア諸国に対して行なわれたからであります。第2次世界大戦を持って植民地化は終わり、1950年代頃から、アジア経済の成長が再活性化したということがいえます。

今、アジア、なかんずく中国及びインド、この両国が世界経済の中心に躍り出ております。これが新しいトレンドとして始まっております。世界経済の機関車がシフトした、ということです。西洋からアジアに移ったということです。

こういう観点から見て、最近の中国及びインドの歴史を見てみたいと思います。中国が

経済を開放したのは1978年で、トウ小平がそれを行ないました。また、インドは相当中国より遅れました、30年間、遅れたと思います。91年に規制緩和を始めました。マンモハン・シン、当時の財務大臣が大きな危機の後、リーダーシップを発揮して、それを行なったのであります。

また、やがてシフトが行なわれております。全人代で中国は、いま行なわれてはいますが、それでも、バランスのとれたバランスと安定のほうに重要性をシフトすると。これから5年間の目標成長率は低くしても7.5%にする、ということであります。これが80年代、90年代、中国はこうではありませんでした。沿岸地域が成長を遂げただけでしたけれども、今はバランスのとれた安定性、バランスと安定性こそが、中国にとって重要になってきているわけです。

ところが、その一方でインドの経済は6~7%、この10年間成長してきておりまして、2004年度に7.5%、2005年度には推定で8.1%であったと発表されました。インド政府は現在、8~9%の成長率をこれから5年から10年間に上げていきたい、と考えているようであります。インドは、どうも新しい段階に入ったように思われます。相対的にしっかりとした成長、6~7%から8~9%までと成長率の目標を高めるということでもあります。これはちょうど、中国の10年前と同じ状態だと思えます。

B R I C s の報告において、ゴールドマン・サックスは、中国とインドの相対的な成長率は逆転するかもしれない。2010年から2015年の間に逆転するかもしれない、といっておりましたので、これは今、少し早めに実現しているのかもしれない。あと5年から10年の間に、インドと中国の成長率が逆転するでしょう。インドの成長率は8~9%と、中国の成長率7~8%よりも高くなるだろうと思えます。

インドを、これからの5年、10年間で俯瞰して見ますと、ことに経済の分野で見ますと、われわれにとって大変興味深いのは、どうやってインドが東アジア経済地域に入ってくるか、ということです。東アジアの経済圏は、急速に統合しつつあります。これは市場によって行なわれたものであって、制度的、法的なものではありません。中国も日本の経済も、ドラマティックな形で統合されてきています。中国は今、最大の日本の貿易相手国となっています。日本の対中輸出も、初めて第2次世界大戦後、対米輸出を上回ったのです。ですから、この地域は協力によって動かされている、民間部門によって動かされて、急速に統合が進んでいます。この統合は、さらに加速化しています。

問題は、どうやってインドが、この統合された東アジア経済に入っていくかということです。対中国のインド輸出は非常に増えてはいますが、ベースがもともと小さい。いままでのインドの大きな貿易相手国は、西洋諸国であります。それを、どうやってインドが統合されていくか、このアジアの経済地域に統合されていくか、ということは大きな問題であり、われわれにとって興味深い問題であります。これからぜひ注目をいきたい問題であります。

さて、インド経済をこの10年間俯瞰してみましよう。IT産業が、非常に大きな機関車

であったことがわかります。インド経済の台頭はこの90年代、IT産業によっていたのです。インドは世界のITのハブになっています。中国が製造業のハブになったと同じようなものです。また、IT産業と同じように、バイオテクノロジー、医学のハブなどがインドの経済を強化してきています。

シン首相の下での政府は、今、強調していることがあります。それは製造業とインフラ部門であります。インド政策が、これから5年10年以内に成功するかどうかは、このインフラ整備がどれだけできるかによると思います。インフラが実際に整備できるかどうか。非常に貧しいインフラストラクチャーこそが、インド経済の弱点として、この10年間くらい認識されております。そういうことで、今、インド政府自身が民間部門もインフラの整備を強化しております。

もう1つ、私が関心を寄せておりますのが、インフラ整備のために、民間部門の資金を使おうとしているところであります。また、それだけではなく、对外投资をインフラストラクチャー投資のために誘致しようとしております。これこそがカギでありましょう。

FDI、対インド投資によって、インフラが整備されるようになるでしょう。中国の現在のインフラを、インドのインフラと比較してみますと、インドは非常に遅れています。しかし、インドが遅れているのは、投資に対するあまりにも多くのルールがあるからです。

大きな投資が国内及び外国から、特に国内資本をもって行なうことになれば、インドは9%、10%、簡単に経済成長できます。それが中国で起こったことなんですよ。大きな駆動力として中国を動かしたのは、資本投資とインフラ投資でありました。これが起こるかどうか。インドの経済に起こるかどうか。これからの4年5年の間に起こるかどうかということが鍵です。

そして今、政府が農業セクター、インフラ、それから製造業を強化していますが、これは正しい選択であると思います。これまでのところ、このプロセスは相当円滑に動いていると思います。

ただ、ここで1つ強調しておきたいことがあります。それは日印関係であります。日本のインドに対する投資は、西洋の投資と比べて遅れています。西洋の投資だけではない、韓国からの投資と比べても、日本は遅れています。韓国はリスクをとって、相当成功裏に自動車産業であるとか、電気電子産業、そのほかに投資をしています。サムソン、LG、現代などはあらゆるところで出ています。でも、ソニーとかトヨタがインドで見ることが出来ますか。それほど見ることはできませんね。

でも、日本の民間部門も、もう関心を寄せてきています。インドに投資をしようとして考えています。ですから、いかにこれを促進していくかということこそ、大変大事だと思います。これは、インドにとっても重要なことでありましょう。もしインドの建設会社、またいわゆるゼネコンが、相当の金をインドのインフラ建設のために出すとすれば、それはいいことだと思いますし、日本の投資によって、インドが西洋諸国との投資のバランスをとることもできると思います。

アメリカからヨーロッパから、相当な金がITセクターのインドには入っています。そのほかのセクターにも入っています。しかしバランスをとるとのこと、外国からの投資のバランスをとるとのこと、大変にインドにとっても役に立つことではないでしょうか。

将来を展望いたします時に、インド経済の、またアジア経済全体を見ます時に、日本とインドの経済的な関係、もちろん政治的な関係も重要ですが、経済関係は最も大きな力ギとなるだろうと思います。

ご存じと思いますが、突然のブームがインド経済に対して起こっております。インドのミューチャルファンドなどが、もうクレージーな形で売られています。2～3日の間に売れてしまっています。ミューチャルファンドで日本の市場に導入されたものが、あっという間にもう蒸発してしまうような形で消化されています。そして、インドの株式市場のほうに、多くの金が入るようになっていきます。これはこれからも続くであろうと思いますが、それは適切な形で管理をしてやらなければなりません。

また、日本の投資家のインドに対する熱意は、ポートフォリオにたいするインベストメントから、物理的な投資にシフトすることが必要です。物理的な投資というのは、これから大変インドにとって重要になっていくでしょう。いずれにせよ、私はこの東アジア経済の統合が、さらに拡大されるであろうと思います。急速な形で、東南アジア諸国を巻き込む形でインドも入っていくだろうと思います。

私は東アジアサミットを、それほど批判しておりません。グリーンさんは批判しておられたようですが、私はアジアの統合、これは現実としてもう進んでいるんです。しかも急速に進んでいる、ということから考えると、インドがそのところに入ってくるのは当然なことです。これは地理的なインドの場所があるからであるが故に、もしかしたら補完性があるからであります。

アジア地域の諸国に、補完性があるからでしょう。インドは、中国よりもずっと進んでいます。日本よりも進んでいるかもしれません。IT、バイオテック、医療サービスにおいてはインドのほうが進んでいます。中国、日本、そのほか東アジアの諸国が進んでいるのは、製造業だと思えます。

そうであることによってお互いが補完できる。補完関係をよく使って、両者にとってウィン・ウィンの関係を生み出すことができると思います。

以上です。

(ナラヤン) いくつかコメントをさせていただきます。成長とバランスをとる安定性ということは、とても重要だと思います。現在の状況は、2004年に選択されたものですが、この成長というテーマを追求し、貧しい地域を引き上げるという形で具体化しました。

政府は、そういった形を選びました。多くの経済の仕組み、経済投資、インフラ整備、投資といったようなこと、これは非常に小さな市町村、農村地域にも分配されます。そこで1つの戦略として、多くの人たちが認識しておられない大きな戦略があります。それは

農業を再復興させる、強化するということなんです。非常に興味深いと思います。

インドは唯一、人々を農業で維持するというところに力を入れております。そして付加価値を農業で高めよう。そして大きな市場を、農業のために食品加工などで作っていているんです。農業を強化したい。つまり、中国と違いまして、グローバル貿易ということを考えますと、インドは決してパーセントとして、中国ほどのレベルには達しないと思います。

2億～3億人くらいの中産階級が、都市部に住んで消費をしている。そして都市化は30%、45%、50%とすごいレベルで、この10年20年拡大してきております。その結果、都市部における消費需要が高まってくる。これが巨大な需要として存在する。つまり、さまざまな農産品の付加価値に対する需要が存在しているわけです。それは国内消費できるものです。つまり言いたいことは、需要が深い、内需が非常に深化されているということがインドの特徴であります。このような成長をうまく賄えるわけです。

輸出も、もちろん15～20%伸びている。これは今後も期待されますけれども、同時に内需、国内消費がもっと高いレベルで増えていくだろう、というのが国内事情であります。そういった、新しい動きがあるということでもあります。

今後10年くらい、この辺りに目をむけて、よく見て、この試みが成功するかどうかを見ていきたいと思っておりますし、政府はここを強調していくと思っております。

もう1つお願いがあります。スボード・バルガヴァVSNL会長をご紹介しますが、元インド工業連盟会長であります。まさに、このような国際的な集い、数多くの場でいろいろお話くださっている会長をご紹介します。

(バルガヴァ) 議長、ありがとうございます。私のほうも最初、アメリカの著者の言葉を引用したいと思います。

『メガトレンド』という本がありました。アジアについて書かれた、1995年の本でございます。アジアの国というのは、グループからネットワークづくりをしていくだろう。そして、アジア経済は市場駆動になる、マーケットドリブンになる、そして消費者によって駆動される経済となるだろうと、予告しています。

今日、どうなったでしょうか。国際経済の現状を見てまいりますと、非常にはっきりとこのような重要なアジア太平洋地域のステージが出てまいりました。複数のプラスのステージがある、機会がある。国際経済の成長の高い見通しがありますが、同時に複数の、いくつか挑戦、問題もあります。

第1点、これは不平等という問題です。いわゆるトリガーラン効果というものがあって、貧しい人人の生活がよくなるだろうと期待されました。しかし、それはあまりにも遅々たる進歩であります。人によっては貧富の格差は国内、中国やインドにおける国内、においてますます増えたといっています。同時に失敗なのは、グローバル社会において国、地域で格差がどんどん増えているところがあるわけで、それが続いています。まさに、これこそが国際経済を阻止する要因であります。

第2の問題点。需要の制約、停滞であります。過去の先進国、北米とかヨーロッパで需要が低下する、それがストレスを生み出しておりました。

第3の懸念。これは第2の問題からの波及事項です。過去に自由化を進めたものたちが、自らの保護主義に変わるだろうという危惧です。起こっています。国のレベルでも、あるいはほかでも、そういった保護主義国家が出てくるのじゃないか。

第4に地域のグループづくり。EUとか、そういったものが要塞化するのではないかという危惧であります。これは、ある時期に予想されたこともあります。機会と見られたこともあります。いま新しい経済が進行している中で変わるのであるだろうか。

第5点の懸念事項。強力な経済国、大国が、いわゆるNTBといわれる非関税障壁のあらゆるものを生み出してくるのではないか、ということであります。

第6番目の懸念、課題。これは財政的な、健全性が危惧されるということであります。グローバルな影響が出てくる中で、経済運営ができるのか。あるいは偶然かもしれませんが、うまく対応ができなくなることを心配します。

7つ目の最大の課題。これは人々、国民の問題です。人々はつながるようになりました。電話とか航空機によって、あるいは電気通信、旅行などによってつながってきた。人と人の動きといったものが出てきましたが、しかしそれはあまり自由化されていません。ビザの規制もある、査証の規制もあるわけです。資本とかものは動く、お金やものは動く、しかし人は動けないわけがあります。そうすると、なかなか相互の対応が難しくなるのじゃないでしょうか。

このような問題はあると申しました。しかし、発展途上経済であるインド、中国、その他の国々は、この中で担うべき重要な役割があります。国際経済の成長維持のためにも重要です。みずからの成長のみならず、やはり世界中の成長に重要な役割を担っていくであります。

それから、国内のそれぞれの内需、成長、それからグローバルな機会といったもの。それもわれわれが今、認識すべき問題であります。

さて、アジア太平洋地域の経済、これは非常に多様です。いろいろ日本のことも伺いました。世界第2の経済大国はデフレを経たわけですが、昨日は新しく変化いたしました。自らの再生を祝いまして、復興を遂げております。

中国の経済も、長年成長を続けています。そして1次産品、そのほかの全世界の需要を高めました。しかし、心配もあります。つまり、マクロ経済レベルでの中国の懸念です。ASEAN経済、これも実際、全体として見ますと、いわゆる成長の柱となっています。

そういった意味で、インドの定義をうまくしてみますと、世界で最大の最も急成長を遂げている自由市場の民主主義国家だといえるでしょう。最近のインドの成長は7~8%を遂げましたが、これは実際に1つのオーストラリアが、まさに世界に生まれているようなものであります。フランスの経済並みの成長が、毎年金額でいうとあるわけです。人も、ですからお金の面でも、インドの成長はそれだけ大きいということあります。成長は持

続可能であります。まさに、その根幹にある問題です。

先ほど指摘されたように、こうした成長が今後も続くのか。成長は持続可能だと私は思います。より大きな市場ができ、そして雇用が創出されるということで、ある循環のようなものでありましょう。国内的にも需要が、内需が高まるわけですから。

第2の重要な特徴として、グローバルの観点から申しますと、対費用効果の高いアウトソースができます。サービスとか製品に関して、グローバルな消費者に関して外注などが進むことで、より安価で製品等が提供できる。そして多くの需要を維持できます。そうしなければ、その機会は失われてしまったかもしれないものが、アウトソーシングによって可能になったわけです。

最後にインドの観点。中国を見ますと、能力育成、人材育成が起こっています。インフラ整備もされているし、社会インフラも整備されています。これが世界の需要を高めています。

それから制度の整備、そして規制の強化等がありますが、例えばインドにおきましても、そういったようなものが整備されれば、需要の維持に貢献できるでしょう。

さて、この地域について話を戻しましょう。インドの地理的、歴史的な絆といったものがある故に、インドの貿易はアジアの多くと行なわれてきました。東、南、南東アジア、そして西アジアなどがあります。伝統的な絆があって、アジアの兄弟国とのつながりがありました。共通の経験もあります。植民地化された歴史もありますし、その他いろいろな絆があります。

初めてこの91年、インドが意図的な前進をし、ルック・イースト政策を打ち出しました。その結果どうなったか。劇的な変化がありました。インド・中国の関係も変わってきました。今日も指摘されたとおりであります。

今日、貿易量は800億ドルくらいの輸出ですから、そう大したことはない。その内、15%くらいが中国との貿易であります。しかし、2国間の貿易で中国と香港も含むと合計約250億ドル相当になります。さらに、現在のインドの対中国との貿易の比率の高まりからすると、今後も市場駆動型の政策を進める中で、こうした対中貿易などの数字も増えるでしょう。現在でも、インドの輸出の約4割、輸入の36%はアジアの地域にあると、域内での貿易であります。

さて、中国に関すると1つの核です。しかしS A F T Aのところの可能性は、まだ完全に実現しておりません。しかし成長しております。1990年、S A F T Aの域内貿易は1.4%でした。92年に3.2%に伸びました。ですから持続可能な成長が、域内でも進んでいるということがあります。

さて、インド政府は非常に新しく力を入れるようになった、地域協力の分野がございませぬ。特に、経済のグローバル化なども進めています。最近、イニシアチブとしてフリーアライなどがあります。パートナーシップ、経済連携はアジア諸国と求めておりました。シンガポールともそうです。また、経済連携協定に関して、その他包括的な協定に関しまして

も、また自由貿易協定に関してもそうですが、ASEAN等が近々調印が期待されます。日本、韓国、中国との調印も今、検討中であります。西アジアに関しても、インドはさまざまなペルシャ湾湾岸諸国と協力を進めております。

さて、インドの企業、経済界はどうなっているのか。ビジョン、これは地域を超えて見えております。企業の戦略は、まさに間違いなく焦点を置いているのは、一定の主要な比率はグローバル市場から利益を上げようとしております。将来、持続可能な成長を考えると、これは30~40%の売り上げはインド国外から得よう、ということを見通しています。複数の分野があります。先ほど指摘があったように、自動車とか医薬品とか、バイオテクノロジーなどが、そういった有望分野であります。

そして対費用効果の高い、質の高い製造業がインドにあり、これはますます強化されています。例えば、グローバル市場で、それらの展開が考えられます。スクーターとか、世界で最大のものがインドで作られています。フォードとかのものも作られておりますし、製造業は強化されております。これは国内市場でもそうですが、企業も規模も質の点でも、世界一級の競争力のあるところであり、ITとか電気通信などのサービス、インドはまさにグローバルな産業の65%を、オフショアITで占めているくらいです。そしてBPO産業の46%は、インドにあるというわけであり、

それから直接投資、FDIのこともずいぶん話がされてきました。インド政府は400億米ドルを、これから4年間、農村地域におきましての経済開発に使おうとしておりますが、これは大歓迎されております。イニシアティブで企業は歓迎しています。この農業、農村の成長こそが将来の成長の駆動力になるわけで、工業製品も売れるようになるわけであり、

また、政府のほうでは、農村地域に投資をする、農業を強化するというわけで、インド産業界はそれを期待しています。政府とのパートナーシップを組んで、インフラ整備を図りたいと思います。

インフラは、確かにまだ未整備です。しかし多くのことが起こっています。どうぞ、インドに来て見てください。9000kmくらいの6車線のハイウェイが、高速道路などができております。また、ボンベイとかデリーとか、いろいろなところで世界一級のショッピングセンター、そして住宅地域も世界一級のものが揃っています。8000万人の人たちは携帯電話を持っています。そして250万台も毎月携帯電話が増えている。先月ですけれども、500万台もの新しい携帯電話が1カ月で接続されたんです。1カ月です。これほどの成長率、インドにおけるコネクティビティは、国内、そして国際的な成長を駆動していることは確かな現象です。

さて、同時にインドの多国籍企業の台頭ということも挙げられます。合併や買収などが、全世界で新しい戦略として行なわれて、110億ドルくらいが投資されています。インド産業というのは、そういったことを見ているわけです。つまり、質とコストということが不可欠である。しかし、それだけでは十分でない。将来の成長の条件には、それだけで十分

ではないと認識しております。研究開発にも力を入れている。そして、インドはまた自らのブランドづくりをしております。単に、ほかの国の工場になるだけではない。インド自らのブランドを世界で売る、ということでもあります。これこそ、持続可能な開発戦略の一環であります。

さて、次にインドと日本との経済関係の話をしたと思います。貿易、2国間、たった50億ドルにすぎません。そして、これは言うまでもなく、ポテンシャルをまったく生かしておりません。まだ、外国の技術の窓として、ウィンドウが80年代には開けていませんでした。日本から来たのは、スズキ、ホンダとか三菱、トヨタなどが来ました。最初に来たところの優位性はあったはずですが、その優位性は生かされませんでした。なぜ駄目だったんでしょうか。

何か問題がインドにあったのかわかりませんが、デフレが日本であったせいかもしれません。そこに政治の同盟、協力が大事です。心理的な障壁があることは、先ほど政治のステージでありましたが、もうその部分は今なくなりました。しかし、経済的には、まだ心理的な障壁が完全になくなっていないという気がします。それは、インド側の失敗もあります。インド側が、十分にコミュニケーションしなかったこともありました。インドはいろいろな変革もしました。この数年間、いろいろ変わりました。

そして多くの日本のビジネスマンと、この2日間お会いいたしまして、私が得た印象は、いま彼らのもっている情報は8~10年前のものしかないということでした。そこでそういった意味で、私がぜひ申し上げたいのは、新しいイニシアティブが打ち出され、これとても興味を引かれるということです。JETROもあります。首相が昨年4月に、小泉さんがお越しになった時、両国の両首相が日本とインドは改めてお互いに知り合おうということでした。日本はパートナー国として、そしてインドもそうです。

例えば、鉄の鉄鋼のフェアが2007年に開かれる、というのもその一環であります。JETROとパートナーシップを組んでおります。そしてエキスポをやるということになります。これはデリーで、2007年の2月に予定しております。そのほか、数多くのイニシアティブが計画されておりまして、日本政府と日本の大使館などともいろいろ話をしております。日本語を3万5000人に教えようということも、新しいイニシアティブで出ていましたが、理解のためにこれは不可欠です。インドの工業界としては、これは大歓迎いたします。

それから、そのほか2国間の例えば貿易、経済の交流、パートナーシップ協定とかいろいろありますし、代表団の交流もあるでしょう。

しかし今、そういった、ただ代表団を派遣するだけ以上のことが必要です。機会はあるのです。今、時期が熟しました。そうした機会を、今こそつかむべきであります。

(ナラヤン) バルガヴァさん。この4人、5人、インド及びインド、日本に焦点を当てているようですが、次のスピーカーは趙先生です。中国が、この関係をどう見ているのか。経済的な構成として、この地域でこういったものを中国が求めているのか。この地域と世界のほかの地域と、どのようなご見解をお持ちなのかを伺いたしたいと思います。

(趙) 私は、中国とインドの関係、政治的な関係に特に注目して検討してまいりました。中印関係についていろいろ申し上げたいのですが、今日はそういったことを話せという要請ではなくて、むしろアジア太平洋地域を俯瞰するということでもありますので、アジア太平洋地域における環境変化と課題について、お話することとなっております。

私は、中印関係について注目しているということから、どうしても中印関係、あるいは中国から見たインドというところに傾きがちなことになるかと思えます。そしてその中でどういった傾向が見られるか、ということをお話ししていきます。

アジア太平洋地域という頭に浮かんでくるのは、そもそもインドがアジア太平洋諸国なのか、という疑問です。

もちろん、インドはアジア太平洋の一員だということを楽しんで言う人もおります。インドというのは、第1回東アジアサミットにも参加したではないか、ということを使う人がいます。でも、私としては、どうもその辺が確信が持てない。

というのも、中国、日本がS A A R Cのサミットに参加する場合に、その時にこの中日両国は南アジアの一国といえるのかどうか、ということも出てくるわけでありまして。地理的なアイデンティティ、ということを考える必要があります。アジア太平洋地域というのは、やはり主眼となるのはアジアであって、そこには極東アジアや東南アジアが入ってきて、プラス太平洋の反対側、カナダ、アメリカ、さらにはメキシコといったところが入ってくるでしょう。ちょうど、A P E C的なものになってくるかと思えます。

しかし、こういったコンセプトというのは、もう有効ではありません。A S E A Nそのものが拡大してきて、例えばベトナムやミャンマーも加盟しました。また、インドにおいてはルック・イースト政策をとっており、その結果として、経済の統合化の歩調が最近明らかに加速しております。その結果として、今までのアジア太平洋に対する見方も変わってきました。

こういったプロセスが着々と進む中において、インドのイニシアティブによって代表される南アジアというのが、今やますますアジア太平洋の一体化、その中に自らも入りたいということになったわけでありまして。つまり、インドとしてはインド洋を越え、そしてインド亜大陸を越えて、もっとアジア太平洋の一員になりたいという希望を持つに至り、その結果として、インドはある意味で、その地理的なアイデンティティということでは、とてもユニークな存在となりました。

つまり、インドという国は、即ちその軸をインド洋、そして太平洋、双方に置くことになる。両方の一員になるというような、そういった地位というのはほかのアジア諸国には見られません。これが、大変重要な展開であるといえるかと思えます。また、新たな傾向でもあります。

そうするとアジアのほかの大国、例えば中国、日本、韓国といったようなところは、いかにインドの地位とポジションを、このアジア太平洋地域において評価するかということが問題となってきました。つまり、もうインドを太平洋の一員として受け入れる段階にな

ったのか。地理的に見たら、インドは太平洋の一国ではありません。

こういった傾向が、いま出てきたということで、これについてお話ししてみたいと思います。政策上というよりも、むしろ学者としての見解を申し上げることになるかと思いません。

2つ目としては、中国と日本、両方がS A A R Cにおいて、これは南アジア地域協力連合ですが、その中でオブザーバーとなりました。昨年、大きな変化がありました。第13回S A A R Cサミットにおきまして、中日両国がこの組織のオブザーバーとして認められたわけであります。

ということは、アジア太平洋のこういった経済大国が、南アジアにも参加するということを示唆しています。貿易や経済交流での緊密な関係ということであれば、そういった意味では、中国のほうがちょっと日本より先んじているようです。

例えば、中国とインドの貿易は、インド・日本のそれを大きく凌駕しております。一方でインドは、今や日本からのODAの第1位の受益国となっています。にもかかわらず、中国と日本は、南アジア市場に大きな可能性を見出しました。特にインドに対して注目しています。

政治的な不信は、関係諸国間において、アジア、そしてアジア太平洋地域において、存在はしておりますが、思うに1つの事実として、インドがこの両国、つまり中国、日本を対等な形で受け入れているということは、私個人としてはポジティブな意味を持っていると思います。

これは私の私見であります。われわれとしてはすべての政治的な不信に関わる問題が解決されて、初めて経済協力を始めるというのでは、遅きに失すると思います。現在の展開は、むしろ逆でありまして、最近の状況を見れば、経済的な推進力というのは、まず最初に進むべきである。そしてそういったことが進めば、結局は最終的に政治的な不信も解決できるのです。これは、とても興味深い例であるといえます。もうすでに、中印関係においては、そういった先例があります。

そういった、中印貿易が急速に進んでいるということから、私自身もインドに何度もまいりました。私自身、インドのいろいろな都市を訪問いたしますと、中国をインドにおいて脅威として見るという見方が、急速に衰退しているようです。

また、いろいろなインドのビジネスマンと話をしても、やはり中国を脅威ではなく機会、ビジネスチャンスとしてとらえているようです。つまり、ビジネスを拡大するほうがよほど良好であって、中印両国が政治的な不信、例えばダライ・ラマ、その他の問題で政治的な不信関係がずっと残っているのは意味がない。人的交流、その他いろいろな交流が両国間で起こっている。その結果として、政治的な不信の可能性、あるいはその不信のタネが大きく取り除かれました。これはアジア太平洋地域の統合化にも当てはまることであり、中日印、3国の関係に関していえることではないかと思えます。

最後に触れたい傾向として、インドのアジア太平洋地域における位置づけであります。

インドが、第1回東アジアサミットに参加したということは、即ちインドはより積極的にこの太平洋地域において、その姿勢を強化しているということであります。ルック・イースト政策を開始して以来、インドはこの地域のほとんどすべての国と経済的な関係を広めてまいりました。

まず最初に、プライオリティが置かれているのは、歴史的及び現実的な理由からASEANであります。インドの友人がどう思われるかわかりませんが、少なくとも私の判断では、インドのルック・イースト政策におけるイニシアティブというのは、まずは最初にASEAN諸国を対象として、そういった従来からの文化的な絆、関係を強化しようというものであります。でもインドはASEANに留まらず、さらにそれを越えて、さらに中国、日本、さらには韓国といったようなところに入ってくるわけです。

インドの文化はユニークであり、また東南アジアに対して伝統的な影響を持っておりますので、このルック・イースト政策というのは、主としてASEAN諸国においては、こういった伝統を復歸させたのだというような形で見られています。まったく新しいことを始めたということではなく。したがって、こうした東南アジアにおけるインドのイニシアティブというのは、概ね歓迎されています。

しかし、インドがさらにこの地域への関与を強めるということは、ほかのアジア太平洋地域の3大国、即ち日本、韓国、中国にも大きな関連性を持ってきます。この3カ国は、すべてより強力な経済的な関係をASEAN諸国と持っているといえるでしょう。インド、ASEANとの関係よりも、ずっと密接であります。

インドが、そのルック・イースト政策を拡大しようとする中において、この中国、韓国、日本との間での関係というのが、やはり課題になってくるでしょう。インド+ASEANというのは、いってみれば10+1の新たなフォーミュラになるわけですが、これが重要です。

つまり、これが基礎となって、インドがさらにこの地域に組み込まれることになります。インドにとっての問題は、そうなるといかにこの地域において、まず重要な貿易相手国になるかということです。中国、日本、韓国と、そしてASEAN諸国との関係を見た時、まずは貿易相手国としての地位を確固たるものにする。いかに、そういった可能性を現実のものにするかということです。

誰もが認めるとおり、インドというのは大変な可能性を持っています。貿易、経済協力、交流をASEAN諸国あるいは、その他のアジア諸国の中で行なおうと思えば、大きな可能性はあります。ただ単に閉鎖された経済ということではなく、その可能性を現実のものにしていくということが、インドの指導者にとっての課題でありましょう。

一方、中国の観点から申し上げますと、基本的にインドが東アジアに参加するということは、まず政治的な問題ではありません。インドの首相、マンモハン・シン首相がサミットにおいて言いました。インドの東アジアにおける役割というのは、どういうものかといえば、即ち中国の勢力に対してバランスをとるものである、拮抗するものであるということ

とです。ただ、これは経済的な意味であります。政治的な意味というよりも、経済的な意味で中国に対するバランスになるということです。

というのも、中国としてはインドのアプローチというのは、このアジア地域においてはその主眼は経済的な統合化であって、政治的な意味での中国のカウンターバランスになるということではありません。政治的な意味でのカウンターバランスになるということは、インドの利益にもならないし、また確実に堅実に歩み寄ってきた中印関係に対しても合うものではありません。

ということから、中国としては、インドがアジア太平洋地域の一員となることを歓迎するものです。そしてそこで期待しているのは、中国とインドがこの地域において補完的な役割を果たすということです。それぞれ異なった分野において、優位性を持っているからです。

最後の分析として申し上げたいのは、インドというのは決して脅威としては見なされたことはありません。しかし、10+ といったようなフォーミュラで、アジア太平洋の中にインドを含めるといことが本当に意味を持つとすれば、そのためにはインドが強力なこの地域における貿易相手国になるということが必要です。以上です。

(ナラヤン) 先生、ありがとうございました。これまでのスピーカーとは、ちょっと違った観点からお話をいただいたと思います。

では、どうでしょうか。パネリスト間同士のコメントをいただき、共同議長のお許しを得て、あと5分、10分くらいは延ばすことを許していただけるんじゃないかと思いますが。

(榊原) 榊原です。趙先生のおっしゃった地理的なアイデンティティについて、お話をしたいと思います。私からいわせると、アジア太平洋という考え方自体が人工的だと思うんです。これは、APECを作った時に作られた言葉ではないでしょうか。オーストラリアと日本が作ったものに対して、アメリカが後ほど参加したAPECから発生したものだと思いますが、東アジア、南アジア諸国、東南アジアが一緒になるのは当然のことなんです。

14世紀、17世紀までを見てください。インドは貿易の中心地でありました。ヨーロッパとインドの仲介をし、そしてゴアに中国の船が沢山いました。だからインドは、中国ともイタリーとも、いろいろなところと貿易をしていたわけです。ですから、この歴史を見まして、歴史的観点から見ても、大変興味深いことがわかります。

インドの南部は、非常に強い貿易国であった。海洋国であった。中国の南部も海洋地域であった。日本は、もちろん中国帝国の周辺のところにあって、インド、東南アジア、中国とも交流があったわけです。

長い歴史を振り返ってみますと、インド、中国、日本、韓国は、自然な形でのコンビネーションを形成するものです。日本の文化、歴史を見ても同じことがいえるわけです。中国、韓国を通じて、仏教が日本に入っているのです。日本の仏教を見ても、ヒンズーの痕跡を見ることができます。日本の寺院の中にも、ヒンズーの影響があります。です

から、文化的にも地理的にも貿易的にもつながりがインドと長いんです。

インドがもしかしたら、アジア太平洋の地域主義の中に入らないというようなことをおっしゃったけど、私から見るとそうではないと思います。そういうこと自体が、アーティフィシャルだと思うんです。

(グリーン) 地理的な定義は、大変興味深く伺っております。私は学者でありますので、政府がアジアをどう分けたかということを考えて、国務省でも南アジアと東アジアは違っていますし、それから国防相の中でもパキスタンは中近東に分けています。東アジアと南アジアを一緒だったのが第1期ですが、第2期の時はそれはまた分かれました。そういうことで、国務省の中でも、政府の中でも、いつも意見によって変わってきています。

5年前、この地域について東アジアのアイデンティティということを知ったのですけれども、アメリカとの共通点が多いということがわかりました。そして、アジアということに対しては、非常にまとまりがあるということがわかったわけです。もしかしたら、それも国のアイデンティティと関わってくるのではないかと思います。

東アジアサミットも、その1つのよい例でありましょう。この地域のセキュリティ、安全保障に関して考えますと、特にASEANの貿易、日本との貿易を考えてみましても、特にASEANとの貿易は誇張されています。アメリカに、最終商品が出されているだけなんです。ハワイも、やはりこの地域に近いですし、サンフランシスコも近い。アメリカも、だから太平洋の国だと思います。

東アジアサミットというのは、多くの地域がフォーラムがもらいたい、アメリカなしでやりたいと。アメリカ、APECも貿易の自由化を求めるとか、いろいろなことをアメリカは強調いたしますから、心理的にもやはりフォーラムが欲しいと。アメリカなしのフォーラムが欲しい、ということだったと思いますが、しかしある意味では、日本とかベトナムには、このフォーラムにアメリカでなく中国とか、インドが入るということになるとうなるのだろうか、というようなことがあったと思います。

インドは、アメリカと共通の価値観がある、オーストラリアにもあるということです。ですから、インドもAPECも入るべきだということですが、ワシントン、北京でもやはり、ちょっとそれだけAPECが大きくなりすぎるということで、米中、日本の政府も問題を抱えるかもしれません。ですので、こういうことはいつもシフトしているわけです。

いろいろな政治的な動きがされるにつれて、国はオープンな、そして包括的な政治的、貿易的地域が欲しいのだと。そして、その後で緊密な形で調整を行わなければならない。日米、インド・日本、それから中国・日本といろいろなアジェンダ、いろいろな問題は何かということを考えていかなければなりません。これらのアレンジメントは、国のアイデンティティと、われわれが実際に何をやるかということを考えながら、されるのではないかと思います。

(ナラヤン) 昨日、大使からもインクルージョン、エクスクルーージョンということをおっしゃっていただきましたけれども。

(谷野) 別のお話なんですけど、インドについて、いま榊原さんのお話で、ちょっと思いついたんですが、日本に神様、梵天様、帝釈天、ありますでしょう。あれはみんなインドから来たんだそうです。昔は、だからインドとの絆が非常に強かった。

皆様方でも、お年を召した方はご存じ、「三国一の花嫁」といいますでしょう。「うちの息子の嫁は三国一の花嫁、気立てがよくて、美人で」、美人であるか、それはどうでもいいんだけど、中国ですよ。日本、唐、3番目は天竺なんだそうです。奈良の大仏様のオープニングセレモニーにはインドの坊様が見えたという話。

何を言いたいかというと、戦前は日本も貿易関係は、ものすごくインドと大きかったんですね。戦後、戦争直後もそうでした。われわれの世界観の中の真ん中にインドがあったし、経済的な取引も非常に多かったということでもあります。

これもさっきの榊原さんの話でちょっと補足しますと、インドが追いつくとおっしゃいましたね、いずれ中国に。中国は、これから日本と同じように、急速に高齢化の社会になります。ひとりっ子ですから。そうすると、成長率も少し鈍ってくるということが心配されていますが、インドの人口構成を見ますと、見事な富士山型なんです。ですから、産業を支える若い人たちが、どんどんどんどん次から出てくる。だから、ゴールドマン・サックスが言うように、2030年、2040年、もうその先はアメリカと中国とインドだ。そこに何とインドがいるというのは、見事な人口構成。日本はこういう年寄りをどうやって養っていくか。これは中国も急速に、その世界に行くと思います。

インフラの話もよくいわれることで、私はこの間小泉さんが行かれて、先方からあの日はインドの貨物輸送を全部日本でやってくれないかということで、いま外務省に聞きますと、着々と準備が、まずは調査の段階でしょうけれども、1兆円を超えるプロジェクトになるようすけれども、これは大いにやったらいいと思うんですね。カルカッタとニューデリー、ニューデリーと今ムンバイといいますけれども、ボンベイですね。やはりインフラは、これからの非常に大きなポイントだと思います。

私はインドにいまして、今も同じようなことを感ずるんですが、これは先ほど趙さんからお話が出ましたけれども、これを見てましても、日本がインドから買っているもの、相変わらずダイヤモンド、海産物、大豆の油かす、そんなものが非常に多いんですね。それから水産物ね。

何を言いたいかというと、私はさっきちょっとお話があったと思いますが、自動車はつとに製造業としてあれですけども、もっともっと外資を呼び込んで、中国はちょっとやりすぎだと思うんですが、さはさりながら、日本も含めて外資を呼び込んで、そのためにはインフラが必要ですけども、製造業をもっともっと強くする。中国は、今や世界で3番目の貿易大国です。残念なことにインド、この面での存在、国際貿易での存在がまだまだ少ない。やはり、製造業が弱いということがあると思います。

他方、ものすごく強い、伸びているのはインドのソフトのプログラミング。これはもう鰻上りに伸びています。ところが、日本はアメリカは、これずいぶん利用しているんです

が、日本は言葉の問題もあるのでしょうか。非常にインドのソフトの輸出の中で4～5%、4%くらいだったかな。アメリカはもう60%ですからね。ソフトの分野なんていうのは、もうとても日本は及ばない優れたものを持っているようです。

ある総合電機メーカーは、何と毎年100人、若いエンジニアをインドに送って教育しています。彼らは、ものすごく目を輝かせて帰ってくる。本当にいい勉強をした。日本の大学では、大学の先生いらっしゃるけれども、とてもとても教えてもらえなかった実用のソフトをどうやって過不足なく作るか。こういうことを教えてもらった、ということを行っています。ソフトというのは、これから日本はもっとあれしていいと思うんですね。

最後に、ですから製造に強い。あえて図式的には、製造業が非常に強い中国、ソフトに非常に強いインド。これは私、知らなかったんですが、それ2つ合わせると本当に世界を牛耳れる。チンディアっていうんです、それチンディアという言葉すらできている。

それから最後に、ASEAN+2という世界があるけれども、これも私、インドで初めて最近知ったんですけれども、ジェイシックということに行きたい。ジェイシックというのは何かというと、ASEAN10カ国+3というのは日本と韓国と中国、そこへインドも入りたい。そうするとジェイシックというのはJACIK、ジャパンが一番最初に来るといのは、中国はあまり愉快でないでしょうけれども、Japan、A、ASEAN、C、China、India、そしてKoreaですね。私は、これは大いに進めたらいいと思うんですね。先ほどの榊原さんの話を待つまでもなく。そんなふうに思っています。

(バルガヴァ) 私は、企業のほうから来ておりますので、私の観点を話したいと思えます。地理と歴史について申し上げたいと思えます。

どこでも、利益があがる場所なら出かけていくというのが、私たちです。まだ名前だけでなく、その地域の問題は国際的な経済の成長から考えると、適切なものだと思います。

もう1つ申し上げたいことは、いろいろな国のバリアが下がってきています。例えば、関税も下がっています。インドでは5%、それから最大で12.5%です。ですから、ASEANと比べても非常に関税が低い。また、インドは明確な野心を持っています。それは大きなトレーディングパートナーになりたいということですが、しかし売買ではなく、作って売るといことです。そして製造業をインドで生み出すことは、実際にやるべきことだと思います。例えば、グローバルに製造されたものを送るといことは、15%ですね。この10年間、ずいぶん増えてきています。

これは、世界がメイド・イン・インドのブランドを求めていたからではなくて、私たち日本から学んだんですね。80年代、私は三菱からも、それからジュースからも、トヨタからも学びました。看板とか改善とか、ジェットとかいろいろなものを学びまして、われわれ自身を変えたんです。われわれ自身を変えて、私たちは質の高い製品を作ることができました。

メイド・イン・インドのブランドを大変に誇りに思っています。そして、私たちは

大きなトレーディングパートナーとなって、輸入関税を低くしたいと思います。2国間でも、またマルチの形でも、貿易を上げていきたいと思います。

谷野氏が先ほど言いました年齢のことですけれども、インドにとってはとてもよいことだと思います。10億人の人たちの65%が35歳以下なんですね。45%以上が25歳以下です。そして、また彼らが消費者となり、強くなり、私たちの成長をこれから支えてくれると思います。

(ナラヤン) どうぞ。

(松井) 客員教授の松井ですけれども、午前中、6人、7人、8人のスピーカーからお聞きしまして、国際的な観点からの経済問題、安全保障ということをお聞きしたんですけれども、その観点から、私はロシアについて質問したいんですけれども、ロシアも依然として、やはり国際的な安全保障、経済問題で非常な重要な役割をしておりますし、あるいはアメリカ以上に、アジア太平洋地域国家ではないかと思っているんですが。

それから、膨大な国境を持っている中国もございまして、あるいはガス、石油、それから核開発問題でも依然として影響力を持てる国だと思います。このロシアを、どのようにアジア太平洋地域の課題と展望を語る時に、アメリカあるいは中国は見ておられるか、というのをお聞きしたいと思います。よろしくお願いします。

(趙) じゃあ、私のほうから答えましょう。別に中国の観点ではありません。中国を代表するという発言はできませんので、ロシアについて申しますと、これこそまったく中国にとって最も重要な隣国です。この2~3年間、特に戦略的なパートナーシップが中国・ロシア間で結ばれて、いろいろな形で進んできました。両国とも合意をしまして、非常に両国にとって必要なことは確固たるその基盤を作って、2国間関係を強化することだという、将来の展望であります。

実際、1990年代、2国間関係というものは、いくつか後退してしまいました。また、試練の厳しい時期もあったと思います。両国の指導層の見方においても、非常に大変な時期がありました。しかし、新しい世紀になって、2国間はいま新しい世紀において、両国のトップは十分、その両国間の関係協力強化の必要性を認識したために、それがベースとなりまして、昨年両国は相互で妥協しようということになりました。つまり、国境協定合意が取りつけられたわけでありまして、そして、その国境線の最後の部分に関して、最終的に国境紛争の解決につながっていったわけでありまして。

そして経済の分野でも、中露は非常に補完的です。ロシアは、主要なエネルギー生産国で、中国はますますエネルギー需要が高まっている国であります。ですから、両国はそこでいくつかの協定を、2国間協定に合意いたしまして、それをもとにパイプラインを建設したりということになります。

日本の要素も入っておりますが、そしてまたいろいろな噂もあって、日本と中国が競争してロシアに優遇してほしい、というようなことがよく報道されます。しかし、私の個人の見解では、今年この分野こそ、関係者皆がもっと協力をする分野ではないか。競争じゃ

なくて、協力すべき分野ではないかと思えます。

インドの石油大臣が北京に1月にお越しになり、中国側の担当者と話をいたしました。インドと中国の協力の可能性について、国際石油市場での協力の話が出ました。過去には中印両国はそれぞれの入札をして、一定の種類の権利を買うとか、あるいは油田などに関しても、あるいはアフリカ、南米などにおいても競争してきました。

その結果どうなったか。これは価格が増大してしまいました。そういった理由があるので、両国はそれを元にしていきたいわけでありまして、そしてお互いにコミュニケーションのチャンネルを強化して、よりよい話をしていきたいと願っております。

さて、需要国側の便益も、それは大きいと思えます。日中という状況でも、同じ状況があると思えます。パイプライン問題については、それは中国、日本のどちらかだけということではなく、それですとゼロサムゲームになりますから、そうじゃなくて、ロシアがレフリーになっていって、どちらの国がよくしてくれれば、そっちにパイプラインをあげるとか、そういう話じゃないことにしたほうがいいと思えます。これは経済の分野ですが、やはりそういう違った見方をすべきです。

さて、ほかの分野で中露関係ですけれども、いま歴史の転換期にあると思えます。いま首脳も相互に訪問し合って、定期的な交流をしています。相互理解もずいぶん進みまして、いくつかの条項、または事例において、グローバルな意味でも協力関係が出てまいりました。両国は共通の利害もあります。2国間の貿易は、中国とロシアの間でこれから飛躍的に将来伸びていくと思えます。

(グリーン) クリントン政権のほうで、戦略的な決定が下され、ロシアをアジアに引き込もうと、できるだけ引き込んでいこう、ということになりました。つまり、ロシアに一部グローバルな形で、冷戦終焉後に関与させるということ。そして、ロシアのグローバルな目的を満たしてもらおうということです。これはエネルギーもそうです。例えば、北朝鮮においても、ロシアは影響力がありますから。

そして、日本政府は、ちょっとそれに関して神経質になった点もあったと思えますが、近年ブッシュ政権、そして日本政府などは、そのロシアに積極的なアジア太平洋における関与させることの意味を、理解したと思えます。2001、2002年、2003年の間でありますが、そういったことがあったと思えます。

日米、両方にとりまして、失望するような時代もありました。ロシアが、必ずしも6者協議において期待される役割をなしてこなかったからです。日本は失望されたのでしょう。ロシアは機会をつかまなかったし、より強力な日本との関係が生かされなかった。あるいは、日本は北方領土の問題に関しましては、切り離そうとしたんですけれども、もっとエネルギー問題に協力しようとしてたんですが、ロシアはそれを受け入れなかった。そしてアメリカも失望しております。ブーチン大統領が、市民の自由、民主主義などに関して打撃を与えたということです。

今、少し冷静化しました。ロシアと中国が軍事演習を行ないました。ちょっと、これは

問題があったそうですが、非常に巨大な爆撃機を使って対テロ用の演習、そしてそのようなことをやったにもかかわらず、必ずしもうまくいかない演習を共同でやったようですが、しかしよきことは、中国とロシアの関係もよくなっているということはいいと思います。世界の大国の関係が、お互いよくなることはいいことであります。

新しい冷戦型の同盟は出てこないでしょう。しかし、ロシア側の動きかどうもごちない。そして、また失望するようなこともあった。アメリカの多く、また日本の多くの人が失望したことがある。しかし、これは一時的な問題だと思います。

ロシアは、潜在的に非常に重要な役割を担われています。北朝鮮問題もそうです。エネルギー、協力においてもそうです。ロシアは、まさに枢軸的な重要な役割を担えると思います。多国間協力の担うべき中心的な役割でありまして、そして地域の繁栄と平和を維持するためにも重要な役割を担えると思います。

午後は、さらにこうした話を深める時間があるかと思いますが、また午後、私話す機会をいただきたいと思います。いずれにしろ、改めてパネリストにもお礼申し上げます。皆様方、本当に素晴らしいご意見をいただいたことを感謝申し上げます。

では、事務局のほうで、次の進め方を伺えますでしょうか。

(事務局) 休憩を挟みまして、午後のセッションは2時からの開始となります。先ほど申し上げましたけれども、こちらで昼食をおとりになる場合には、講堂の中でおとりいただくことは可能ですけれども、ロビーでの飲食は禁止されておりますので、よろしく願います。

(昼食)

特別プレゼンテーション

(谷野) それではお食事が済んだところで、午後のセッションを始めたいと思います。午前中申し上げましたように、午後のセッションに移ります前に、ワシントンから参加しておられるマイケル・グリーンさんに10分から15分、ワシントンから見たアジアというのか、最近のお考えになっていることをお話しいただきたいと思います。

先ほど来、お話が出ているから繰り返しません、ブッシュ大統領がインドに行かれて、お話が出てますように、アメリカとインドの関係に、大変大きな進展があった。そのコンテキストで午前中、お話があった原子力の平和利用、この面での米印合意というものもありました。いずれにしても、経済あるいは安全保障の面で、インドとアメリカとの関係の進展には大変目覚ましいものがあるわけでありまして、そういう関係がやはり、これからのアジア太平洋地域にいろいろな影響を持ってくるものだと思います。

そういうことで、ワシントンからいらっしゃったグリーンさんにお話を伺うことにしたい。いま申し上げたトピックに留まらず、中国のことでもいいし、15分くらいですか。

それで特に、今日いらっしゃっているフロアの方といろいろな意見交換をしたいと言って

おりますので、せひ活発なご議論をしていただきたいと思います。質問でも、もちろん結構です。それではよろしく申し上げます。

(グリーン) 今日の午後のセッションの促進役としてお話をいたします。

私は、これから日本とインドの関係をアメリカがどう見るかということについて、お話をしたいと思います。私は、ホワイトハウスのシニアディレクターとして、相当時間をホワイトハウスでかけました。その時、私は日米のアライアンスを強化するためにも、またインドとの新しい戦略的な関係を作るためにも行ないました。ブッシュ政権の2つの大事なことをしたと思います。

サット・ドネという私の友人が、エッセイを書く努力をいたしました。数年前のことです。インドと日本について書くつもりでした。そして国際関係の理論によりますと、インドと日本は非常に自然なパートナーだと思っていました。両方ともに、中国の台頭に構造的な変化が必要だと思ひますし、またハードとソフト、経済の面での補完性も持っている。また、両方とも世界で大きな役割を果たしたいとしている。

しかし、いろいろ調査を行なうと、日本の歴史とインドの歴史を調べたところ、最終的に彼はなぜ日本とインドの関係が、それほど大きなものにならなかったかということに考えまして、これは文化的なことがあるのではないかとということで、『スシとサモサ』というタイトルを付けたそうです。これは、日本の寿司もサモサもまったく違う味がする。文化の違いを表明するためのタイトルになったと思います。もはやそうではないかもしれませんが、しかしスパイスを入れることによって、新しいお料理を作ることができます。それによって、お互いが補完関係を持つことができるのかもしれない。

私は戦略的なインドとの協力、これは非常にアメリカにとっても重要なものだと思います。インドに対しては、アメリカは大変にポジティブな考えを持っています。日本にとってもインドとの戦略的なパートナーシップはいま成長し、これも明らかになってきております。

インドと日本が、より多いパートナーシップを立てることは、アメリカの国益にかなうことであります。私は仲人のような形をとりたい。お見合いをして、仲人のような立場をアメリカはとりたいと思っています。なぜ、これがアメリカの観点から大事か、ということについて申し上げたいと思います。

インドはもうずいぶん長い間、ポジティブな経済成長をしていました。人口構造も日本とは違います。中国とも違います。今朝も言われました。榊原さんがおっしゃったと思いますが、中国とインドは逆転するであろう、これから10年、15年の間に成長率が逆転するかもしれない。しかし、人口構造があるが故に、インドはこれからも10年以上は成長を続けるであろう。これはよい機会でもありますし、また日本の利益にも関係することが行なってくるでしょう。原油価格から、国際的な安全保障から、国連システムに至るまでであります。

もう1つ、日本の友人に申し上げたいことは、日本の将来とインドの将来はわりとはっ

きりとしていると思います。中国のことはよくわかりません。朝鮮半島についてもそうですけれども、しかし 25 年後には多宗教、そして多民族の民主主義になり、法の支配があり、そして価値観もちゃんとしているだろう。日本の価値観とインドの価値観は、同じものでありましょう。そして、日本とインドは収斂していくであろうと思います。

アメリカから見ますと、インドの 1 つの例としては、ブッシュ大統領が言っていることが示していると思います。短期ではテロに戦い、安全保障のため戦うけれども、長期的には理想のために戦う。特に、民主主義と理想のためであります。インドは世界第 2 のイスラム教の社会がありますけれども、アルカイダはいません。自分の将来について投票することができるからです。民主国家だからです。インドはアメリカから見ますと、あるべき姿だと思います。そして日本にとっても、これはとても重要なことだと思います。

15 年前だと思いますけれども、アメリカと日本が共通の価値観でもって提携を結ぶといったらおかしいでしょう。1988 年は、経済的にソ連よりもずっと脅威であると考えていました、日本の価値観があって、価値観が収斂するなんていうことは考えていませんでした。しかし、日米の協力を考えてみますと、その役割を見ましても、この役割は民主主義という価値、法の支配という価値観に基づいたものであり、これらの価値観によって国際社会で日本は価値観を持つようになっていきます。

BBC が世論調査を行なったわけですが、5 万人の人たちが 33 カ国でどの国が積極的な役割を果たすかと聞かれました。日本が最も高い得点を得たそうです。31 カ国の人たちが、日本が積極的に役割を果たすといっていました。その役割は財政的な貢献から、人、アイデアに基づいたものであるということです。

日本にとって、私はインドとのパートナーシップは、日本の世界の役割を立証するものだと思います。共通の民主主義という、また法の支配という、またガバナンスという基盤を持っているからです。これも、アメリカの利益にもかなうことだと思います。

これを示してみますと、いろいろな正しい選択をする国が協力することは必要です。ガバナンスとか、法の支配などを信じる国が一緒になるということは、大変ポジティブなことであると思います。それを、やはりぜひ発展させていきたいと考えております。

インドと日本は、公共財を国際システムに提供しております。そのやっぱりよい例が、津波に対する対応です。インド洋大津波に対する対応です。ホワイトハウスでは、どうやって早く対応したらよいかということをお話していたわけですが、その時に日本、もちろん自然の同盟国であり、またオーストラリアも能力を持って、またインド、この 3 カ国と協力をしようということをお話したわけですが、これらの国の協力をすることは、自然なものであり、そして能力に基づいています。効果的な海軍があつて、この難しいバンダアチェであると、それからインド洋に派遣することができる。

また、民主主義があるが故に国際的な責任を果たし、公共財を提供することができるわけです。民主国の人たちのほうが、なぜこのためにお金を払わなきゃならないか、こういう国際状態に対して対応するのはなぜか、ということをお話しやすいわけです。中国や国

連は後で入ってきました。これはよいことだと思います。しかし、インドが日本と最初から、この救援活動に入ったということはとても大事なことです。

地理的な構造ですけれども、東アジアサミット、アメリカは入っていません。今朝も申し上げましたけれども、いつかアメリカも入るでしょう。しかし、このような国際的な地域的なグルーピングがあるということは必要です。

いろいろな課題を持っています。まったくアジェンダがなくて会議があるところもあります。東アジアサミットは、どういうアジェンダなんですか。やがて持つことになるかもしれません。

沢山の、このようなグループが出てきています。アメリカは、全部に入るわけにはいきません。上海協力機構も、アメリカは入っていません。インドと日本との間では、またすべてのものがデリーも東京も、それからアメリカからも、積極的な対話と戦略的な計画を持って、これらの国際的なフォーラムで、どういうアジェンダを持つかを考えることは必要だと思います。

アメリカから見ると、日本とインドの協力を持つことによって、法の支配、ガバナンスをアジェンダに入れることができるでしょう。東アジアサミット、その他多国間のフォーラムでこれを入れることができるでしょう。日本とインド、ましてアメリカの観点からいうと、アメリカはいませんけれども、こういう課題が取り上げられることによって、アメリカはカンファタブルになることができるでしょう。

アメリカが明示的な形で、安全保障理事会の理事国として支援しているのは、唯一日本だけです。アメリカの大統領は、何度もそう言っています。次に来るのがインドです。国務長官、大統領が言っていることですけれども、明示的な形ではインドに対してイエスと言っていません。しかし、ヒントやうなずくような形でインドを是認しています。インドは、これからもアメリカと戦略的なパートナーシップを持っていけば、アメリカが、インドが安全保障理事会の理事国として入ることに対する支援があるでしょう。

国際的な組織だけではなく、国連という大きな組織の中でも、アメリカは積極的な関与と関心を持つことが必要だと思います。これらはすべて、日本とインドの関係に大事です。中国の台頭に対して、あまり脅威を感じてはいけません。これはアメリカの利益にも、日本の利益にもかなわないことです。

すぐ日本とインドの関係のことを話しますと、中国に関係している人が推し進めることが多かったわけですけれども、日印関係を動かないものにするためには、中国に押されるということがあってはいけません。日印関係が中国に及ぼす役割は、ポジティブなものでなければなりません。中国が正しい道を選んで、ガバナンスと法の支配とをやる必要がありますが、封じ込めはいけません。封じ込め、という選択肢をとってはいけません。

東京で企業の人たちがよく言いますが、中国に対して投資をしています。GDPの半分は中国に関係していると言いますが、しかしアメリカでもよく聞かれることです。

れども、中国+1ということです。中国だけではいけないんだと。投資先としては、中国+1が必要だということです。インドと日本は、民主的な形をこの投資に与えることができるでしょう。民間部門の投資、経済的な関係も大変重要です。日印関係を動かさないものにするためにはです。

日印関係で、もう1つ私が申し上げたいことは、制度的な基盤です。経済協力の制度的な基盤があまりにも狭すぎる。JETROもMETIも、それから外務省も役割を持っていますけれども、これをもっと幅広くしていくことが必要だと思います。今、非常に多くの関心が2国間にある。

したがって、これを使って、より幅の広い制度的なパートナーシップを作ることが必要だと思います。経済的に多岐多様な組織を入れていくことが必要です。商工会議所だけでは無理です。多くの人たちが、日本の側でも頑張って、基盤を広げていくことが必要でしょう。また、自然なリンクが日本の技術、ハードウェアにはありますし、インドはソフトウェアに強いということで、インドが必要としているのはインフラの開発、日本の方は建設会社が沢山あるわけです。

個人的に、私は日本の会社が、本当に大きな役割をインドの経済に果たしたかどうかわかりません。特に農業部門で、国内の需要を満たすことができるかどうかわかりません。これが必ずしも、日本の企業部門で最も強いわけではありません。しかし、農業以外では沢山のポテンシャルを、日本の企業は持っていると思います。

次に、核の問題に移りたいと思います。マンシン大使が大変雄弁にそのロジックを果たされましたので、私は大変素晴らしいことをなさったとお祝いしたいと思います。列車が出発した時に、彼はちょうどワシントンにいらっしゃいました。

アメリカのロジックは、明確だと思います。日本のロジックも考えていいと思います。日本にとっては、厳しい意思決定になるでしょう。非核伝統が日本では非常に強い。ですから、これはインドとアメリカの合意でありますけれども、しかしインドは成長する。そしてマンシンさんがおっしゃったように、インドは数十年間の間経済成長を支えるためのエネルギーが必要です。油か、それとも石炭か、環境にも価格にも問題もありますので、原子力がいいと思います。

また、インドは核の不拡散のチームに入っています。核の不拡散条約というのは、必要な条約ではありませんけれども、それだけでは十分ではない。いろいろな国で、不拡散のために戦っている国をチームに入れることが必要です。ですから、これをNPtといって、小文字のtにして、条約ではないんだけど、不拡散のために働いている国を入れることが必要です。

インドは、不拡散体制には入らないでしょう。条約には入らないでしょう。北朝鮮という大きな脅威がある。イランも脅威がある。そういうことで、しかし小さな不拡散のチームには入ることができるでしょう。

IAEAですけれども、今より多くのお金と日本の原子力施設のために出されています。

日本の政府、日本の会社はこのプロセスのエキスパートです。平和利用の原子力を I A E A の査察下に置いています。ここでインドと日本は、非常に大きな役割を果たすことができると思います。今、軍需と平和利用とインドは分けていかなければならないわけですから、どうやって査察を受け、どういうふうにうまくいくかということ、日本がインドに説明することができると思います。それによって、信頼性を高めることができるでしょう。

もう1つ、日本とインドが対話に、特に拡散防止協定に入ってもらいたいと思います。今、デリーでは国際的にこれが合法的かという疑問があるようではありますけれども、日本のほうでは強い法的な国として、拡散防止協定に入っております。そういうわけで、P S I、拡散防止協定に入ることは、とても必要だと思います。インドが不拡散チームに入るわけですから、P S I について、拡散防止システムについて、日本がインドに説明をすることができるでしょう。そして、これが2カ国の重要なテーマとして挙げるべきでしょう。

これは、アメリカの政策ではありませんが、イランについてです。ほとんどのイランに対する努力は、欧州がやっています。特にイギリス、フランス、ドイツの3カ国がやっています。イランの拡散の問題に対応するためには、日本が入るべきです。そして、インドも入るべきです。この分野についても、信頼性をインドと国際的な拡散に対する努力に対して高めるわけですし、それから日本がその役割を果たすという大きなチャンスだと思います。そしてヨーロッパだけではない、インドも日本もイランの問題に入るのだということはとても必要です。

今度はパキスタンです。インドは、先ほど申し上げましたように、非常に確実な将来を持っています。人口動態的にも、経済成長は強いでしょう。しかし私から言いますと、インドの将来の変数として、最も不安定要素はパキスタンの存在です。パキスタンそのものが不安定なんです。ですから、パキスタンに注目することは、とても大事なことだと思います。

私は、ハイデラバードの近くに昨年の9月にまいりまして、そこの学校に行きました。ペシャワールから1時間くらい運転していったところですけども、貧しいところです。そして、そこに車で行ったんですけども、日本の旗が沢山立っていた。アメリカの旗も立っていた。「日本ありがとう、アメリカありがとう」と書いてありました。50の学校が日米が建てたんですね、初めての50の学校です。それから、40のマドラッサーもありました。

子どもたちはそこに、男の子はマドラッサーに行かせています。そして宗教教育も受けています。その中には、過激派になるものもあります。両親が、子どもたちを過激派になるために送るわけではない。クリーンな水も、それから屋根もないから学校に子どもたちを送らせて、そこで衣食住を確保しようとするわけです。でも、50の近代的な学校がここにあって、コンピュータも電気もあって、教科書もあるんです。私、自分の目で見ました。こういうことはすごいことだと思います。

日本にとって、このようなよい関係を持つことは、とても大事です。そしてできる限

りのことをやって、開発援助をすることが必要です。そうすれば、パキスタンの将来も非常によいものになるでしょう。それが、この地域にとってベストなことだと考えております。

終わりにあたりまして、最初に申し上げましたことに戻りましょう。日本とインドがよい関係を持つことは、戦略的なパートナーシップを持つことは、アメリカにとってよいことです。積極的にいって、とてもよいポジティブな結果が出ると思います。

アメリカとインドの関係は、でき得る限りのところまではいいません。なぜかといいますと、ワシントンにとっても安全保障理事会の例の問題から抜け出すことは難しいのです。また、インドは非同盟諸国運動に入っておりますので、投票のやり方も違いますし、また国際組織における投票の力も違う。

ところが、日本とインドのパートナーシップ、対話は、これからもよい結果、成果を持つ。しかも、グローバルな外交政策に対して持つでしょう。インドの伝統的な外交政策だけではなくて、国際システムのステークホルダーの役割を助けることができると思います。インドも日本の外交政策に対して、よい影響を及ぼすでしょう。日本に対してグローバルなベースで、価値観と規範に従った形でパートナーシップを持つことが必要です。これは、日本の外交政策にとってとても大事なことです。

日本とインドは、アメリカに対しても影響を及ぼす。しかも、ポジティブな影響であります。世界において、アメリカが本当に言うことに対して耳を傾けるのはイギリス、またはオーストラリアです。しかし、この4年間、日本の発言力はとても高まってきました。アメリカは日本に対して、アジア、北朝鮮の問題については耳を傾けるようになっていきます。このことについて、小泉さんがおっしゃることに対しても、非常にしっかりと耳を傾けて、ブッシュ大統領は意思決定を行なっています。アメリカの外交政策、アメリカの考え方に影響を及ぼすこともできるのです。

インドと日本のパートナーシップは、アメリカの外交政策を助けて、アメリカが正しい選択と正しい役割を、積極的な役割を東アジア、アジア、全世界で行なうことを助けることになるでしょう。ありがとうございました。

(谷野) それでは、もう時間が来てますけれども、せっかくの機会ですから、お2人くらいから。会場のほうから：ご質問を受けましょう。どうぞ、一番前の方。お名前と学生さんかな。それともご職業、お名前とお仕事をおっしゃってください。

(ナガオ) 学習院大学の大学院におきまして、博士後期課程で安全保障、国際政治について研究しておりますナガオサトルと申します。

質問は3点ございまして、お時間短中、しかも学生であるということで、かなり無責任な質問をさせていただくかと思うんですが、お時間の許す限り、短くでもかまいませんので、よろしく願います。

まず1点目は、特にテロとの戦いということで、9.11以降いろいろな各国間の協力が深まっているとは思いますが、これに関しまして特にインドという国は、南アジアという地

域自体が世界的にテロが多い地域でありまして、そのためにテロに対する戦略であるとか戦術であるとか、対テロに関して非常に進んでいると聞いたことがございます。

まず、これらに関しまして、特に日本とインドの間の協力、それからアメリカも巻き込んだ多国間の協力というものがどれくらい進展しているのか。また、これからであるという部分が、どういうところにあるのかということ、まず1点目、知りたいと思います。

それから続けてちょっとあと2点、先にいってしまおうかと思うんですが、2点目はちょっと関連いたしますが、冷戦時代のアジア太平洋地域の同盟の枠組みというのは、2国間の同盟に依存してきた。つまり、日本とアメリカの関係、それからアメリカと韓国の関係、それからパキスタンとアメリカの関係、それぞれがそれぞれで1つの同盟関係を作っていたけれども、例えば韓国と日本との関係、日本とパキスタンの関係といったようなそのつながりについては、それほど深くなってきたとは思えない部分があるかと思うんですが、冷戦後において、特に1問目のテロとの関係もありまして、日本とインドの関係、日本とイギリスや日本とオーストラリアの関係、これらの地域でそれぞれで同盟関係、また軍事的な交流の関係が、むしろ深まっていく傾向があるのか。あるとすれば、それがどのような状態になっていくのか。新しい同盟関係のようなものが構築されていく可能性があるのか、ということについてお聞きしたいと思います。

それから3点目、ちょっと非常に長くなるんですが、申し訳ありませんが、もう1点お願いいたします。実はこれはダイレクトに、アメリカとインドの関係だけを含まないエネルギー開発に関する問題なんですが、一応今日のトピックの中で安全保障関係も全部含まれているということで、これからの講義の中でお答えいただければと思うのですが、エネルギー開発を例えば行なう時に、ロシアが戦略としてとっていたことということで、サハリン沖に例えば天然ガスを開発しますと、インドと共同して行なうというふうなことを聞いております。

それをすると、どういうことになるかといいますと、ロシアにとっては、やはり中国は大事な国であるけれども、一方でやはり油断もしてはいけない国でもある。そういう点で、非常に仲良くやっていくべきであるということで、インドを巻き込むことによって、ある種の牽制をしてきた。外交的に牽制をしてきたんだというふうに聞いております。

例えば、東シナ海の天然ガス開発において、日本とインドが共同で行なう、または世界的なエネルギー確保において、日本とインドが共同で行なうということが、もし仮に将来起こるという可能性はあるのでしょうか、ないのでしょうか等ですね。それから、なぜないのかということについて、なぜあるのかということについても、できれば何か私の浅はかな知識に少し知識をいただければと思っております。

以上で、質問のほうを終わらせていただきます。よろしく申し上げます。

(谷野) こうしましょう。今の話はいずれもグリーンさんがお答えになる話ではない。日本とインドの話ですから、それは午後のセッションで適宜、関係の田中さんも来てますから、お答えすることに。そういうことでいいですか。

ただ1点だけ、テロの問題についてのインドとアメリカの協力、それがどの程度進んでいるか。それだけお答えください。

(グリーン) 1つ申し上げたいこと、そしてこの両国の戦略的提携で9.11後の関係で考えますと、当時ブッシュ州知事だったころにスピーチをされたことがあります。インドを米国の外交政策の中心にしたい、と言ったことがあるんです。

つまり、戦略的な方向づけは別に9月11日以前からあったわけでありまして。しかし、あの同時多発テロの時に、アメリカとインドの戦略文化を培うことにつながりました。つまり、被害者、犠牲者の中に、そういった市民が入っていました。ですから、戦略的な文化の絆は強いということでありまして。この分野こそ、まさに協力ができる、またあった分野だといえましょう。

それからもう1つは、ますますワシントンとデリーの協力が深まった背景には、特に外交における関係強化の中では南アジアの国々、例えばネパールのような国がいま国家として破綻しかかっているんです。

国家が破綻するとどうなるか。その場合は、テロリストがアフガニスタンのように侵入します。そしてアメリカから見ますと、いろいろ議論はあります。特に9月11日前にはあって、アメリカの外交はどうするかですが、あの後に、こうした破綻国に関してはもうオプションはない、関与すべきということになりました。南アジアで統治の問題、民主主義の問題があって、ネパールがその1つの例で、いま最も問題があるといえましょう。

インドにとりまして、この脅威という、そして近隣国の破綻ということは、その波及、悪影響が出てくる。テロ問題などが直接的に出てきます。ですから、それによって共通の世界観が生まれた。インドとアメリカとの協力の必要性が出てきました。狭い意味での対テロ対策だけではなくて、こうした国境を近隣諸国で安定性がある、問題のある国に関しても共通項が出てきました。

(谷野) アメリカに関してのご質問。

(原) 三菱商事のインドの責任者を2004年までしております、現在日印協会の仕事のお手伝いをしております原と申します。今日ご参加のアメリカ、インド、日本、そして中国、この4つの世界の重要な国、この国が直面している大きな問題というのはエネルギー問題だというふうに思っております。

当然、世界最大の石油の輸入国であるアメリカ、そして日本、そして中国、それからこれから恐らく中国に次いで大きな輸入国になるインド、この4つの国の抱えている大きな課題は、これを解決する手段というのは非常に限られたものしかない。その中で、限られた選択の中で、現実的な選択がやはり原子力の平和利用、原子力発電だというふうに理解しております。今度、ブッシュ大統領がインドを訪問されて、その糸口を作られたということで、非常に私は大変な進歩だと思っておりますが、やはりご存じのとおり、日本と中国は例えば今、南シナ海のガス田の開発でもめている。しかし、そういう問題は、インドがこれから経済成長とともにエネルギーの輸入が増えるということになれば、世界中で起こる問

題だ。アメリカでも輸入がさらに拡大する。

こういう中で、やはり私はアメリカが本当の意味でのグローバルな立場でイニシアティブをとって、中国、そしてインド、そしてエネルギー、物理的な需要はいいんですが、炭酸ガス、京都議定書の問題等々で対応を迫られている日本、この世界の国に対して、やはり原子力発電の平和利用、原子力発電という切り口でやはりリーダーシップをもって、これから皆さんと協議を進めていくということが、私は非常に大切じゃないか。これはアメリカなのか、場合によっては United Nation になるかわかりませんが、そういう意味でのリーダーシップをアメリカがさらに発揮される。それから、日本もしっかりと原子力に対して面と向かって対応していくということが必要じゃないかと思うんですが、アメリカのお立場というのは、どういうふうにかえたらよろしいですか。

(グリーン) 1月にアメリカと日本が韓国、オーストラリア、インド、中国も含めて、オーストラリアで会合を開きまして、クリーンエネルギーについての議論を行ないました。このような、多角的な協力対話をエネルギー開発について行なうということが、とても重要です。

インドも中国も将来を展望するに当たって、エネルギーがどこから来るかということに関しては、心配があると思います。特に中国の友人などにおいては、長期的な投機ということを考えて、何とかエネルギーを確保しようとしています。いわゆる尖閣諸島におきまして、日中の交渉が行なわれていて、その中でかなり立場を強硬にしておりましたが、しかし21世紀におけるエネルギー市場というのは、もう今までのような形では機能しないと思います。多角的な形での投資を行なうことが必要になってくるでしょう。

そういった形で財政リスクとか、技術的なリスクを軽減する必要がありますし、だからこそ、そういったオーストラリアで開かれたような会合が、もっと頻繁に開かれてしかるべきだと思います。

というのも、結局は多角的な形での投資、多国間の投資を通じてシベリアのヤクチャ油田あるいは尖閣諸島、そういったところの開発を行なうということが経済性もあるでしょうし、そしてより早く実現するでしょうし、緊張も緩和されることになると思います。

おっしゃるとおり、リーダーシップということであれば、アメリカなどがこういった議論を始めようということで、1月にそういった会合を呼びかけたわけですが、これからもっと頻繁にこれが行なわれてくるでしょう。APEC、東アジアサミットのようなところでも、そういった議論が行なわれてくるでしょう。経済の現実性というのは、いわゆるナショナリズムとは離れているものであって、その結果、発展途上国においてもこういった経済発展のために天然資源を求め、という形になっていると思います。

(谷野) 午後のセッションの、司会進行役のナラヤンさんにマイクロホンをお渡ししますが、その前に午前中、もうご紹介いたしましたけれども、午後見えていますので、改めてお名前だけを申し上げます。

向こうから秋山さん、海洋政策研究財団の会長でいらっしゃいます。それから、その次

が田中均さん、前の役職は外務省の外務審議官でいらっしゃいました。それから一番こちらが渡辺修さん、経産省の出身ですが、JETROの理事長でいらっしゃいます。それでは。

第2セッション「日印協力関係のさらなる深化を求めて」

テーマ1：経済面での協力関係の強化

(ナラヤン) こちらにベリーさんがいらっしゃいます。今朝、ご紹介したとおりでございます。それから趙さんなどもいらっしゃるとは思いますが、まず午後の会議の面白い点、特にグリーンさんがとてもいいスタートをしてくださいました。私どもは、今より大きな枠組みから、より具体化した話に入っていき、具体論に入っていきわけであります。この各論がさらに深まることを、午後期待しております。枠組みと背景は、今朝伺ったばかりであります。そして具体論に入っていき中で期待をしておりますが。

では、もう本題に入りたいと思います。渡辺さんをお願いしたいと思います。

(渡辺) ご紹介いただきました、JETROの渡辺でございます。それでは私のほうから、簡単に現状、日本とインドの経済関係、さらには、今後の具体的な私どもの見通しているいくつかの動き、これをご説明申し上げたいと思います。

今、グリーンさんのお話にもありましたように、急速にここでインドに対する日本の関心が高まっております。JETROの年間の投資及び貿易に対する問い合わせは4万件を超えますけれども、2002年にはインドは20番目くらいの関心でありました。ところが、昨年はベスト10入りをいたしました。したがって、急速に関心が増えている、強まっていると、こういうことだと思います。

それから、現在の日本のインドに投資をしている企業数でございますが、330社くらいでございます。しかし、そのうちの約100社、3分の1に相当しますが、これはこの2年半に投資をした企業ということでございまして、これも急速にふえているということでしょう。その実態は、80%が自動車と石油化学関連の投資であります。また、総投資の80%くらいがグレーターニューデリーとバンガロールとムンバイに集中している、という特色があります。そして330社の90%が大企業である。こういうものが現状であります。

私どもの、しかしながら調査、インドのこの330社を対象に毎年実態調査をしておりますけれども、2005年に行ないました調査によりますと、2005年はプロフィタブルである、収益を上げていると回答した方が48%になります。したがって、ほぼ3分の1がこの2年半に投資したということを考えますと、全体で半分くらいが収益を上げているというのはいい数字ではないかと思えます。

さらに向こう1～2年で工場を拡大すると、こういう回答をしたのが90%になっております。したがって、投資している企業は拡大を意図していると、こういうことだと思います。

す。

この数字は、実は私どもが他の国で行なっている数字よりも大変高くなっておりまして、2005年がプロフィタブルであると、こういった見通しをしているのはASEAN全体ですと28%くらいの投資企業がそう言ってますから、それよりもはるかに高くなっていますし、今後拡大するというのが90.5ですけれども、中国が8割くらいでございますから、中国に投資している企業よりもはるかに拡大意欲が強いと、こういうことだと思います。

ただ、全体の数字を申し上げますと、日本の対外投資を100といたしました時に、非常に大雑把にいきますと、2003～2004年の最近の数字でいきますと、フローベースですけれども、中国のシェアが8～9%になっています。それから、ほぼASEANも同じくらいの数字になっています。ところが、インドに対しては0.3%という数字でございますから、現在の状況というのは大変小さい数字になっていると、こういうことだと思います。

今のがフローですけれども、逆に1951年から2004年までの累積投資で見ますと、歴史的にはASEANへの日本の投資が非常に多うございますから、9.3%のシェアになっています。それに対して、中国が急速にいま拡大していますが、累積では3.4%であります。インドは累積でも0.3%と、こういう数字になっております。したがって、現状では、先ほどグリーンさんのお話にありましたけれども、日印関係というのはまだまだ出発点、非常に小さい関係と。しかし、この1～2年急速に伸びていると、こういうことではありません。

そんな状況の中で、昨年来小泉総理のインド訪問、その他の関係もありまして、急速な両国の経済関係の関心の高まりを背景にいたしまして、特にインドサイドから日本の中小企業関係の投資育成に対する強い働きかけがございます。基本的には、サービス産業はインドは非常に発展しているんですけれども、製造業分野がまだまだ弱い。そういうことで、大規模な製造業投資をしてほしいんですけども、そのためには裾野産業、つまりローカルコンテンツを上げるための中小企業がないと、なかなか大企業は投資をしない。そのためには、インドの中小企業を強くしたい。こういう強い関心があると、こういうことだと思います。

今年の2月でございますけれども、JETROは中小企業を主体といたしました投資ビジネスアライアンスミッション、これは経済産業省と合同で73名から成る投資ミッションを派遣いたしまして、約1週間余りでございますけれども、ニューデリー、バンガロール、チェンナイ、コルカタというところにずっと回りまして、各種の投資のお話をまいりました。今日お見えのインド通の秋山さんには、ミッションの最高顧問として参加していただきました。

一言でいいますと、ほとんど中小企業でございますが、インドに対する関心も、あるいはビジネス経験も比較的にない人たちでございましたけれども、全員をシン首相が官邸にお招きになりましてQ&Aも含めて45分間お話を、セッションを設けていただきまして、大変みんな感激しておりましたし、その扱い自身がいかにインドが日本に対する投資に関心

を持っているかと、こういうことだと思いました。

併せて4カ所で330件くらいの商談をいたしましたけれども、そのうちの3割くらいが現在も継続をし、比較的有望な商談だということで、投資ミッションのメンバーは大変喜んでおりました。帰ってきました、わがJETROで地方事務所を通じて、いま全員コンタクトをしているんですけれども、そのうちの3分の1くらいの企業が改めてもう1回インドを訪問し、各種の詰めをし、ビジネスの詰めをしていきたいとっております。その73名のミッションの中の14社は、ASEANから来た企業でしたけれども、この企業も、そのうちの2社くらいが投資展開を考えたい、こういうことをございました。感触は非常に手堅い、強いものを感じたというのが、現在の状況でございます。

これからの日印関係の手順でございますが、5月、6月にカマルナート商工大臣がお見えになりまして、こちらでビジネスマンも連れてまいりまして、日印関係の投資環境、その他についての打ち合わせセミナーも開こうということで、われわれも盛大にそれを開くことになっておりますし、さらにその後、現在日本とインドではジョイントスタディグループという官民共同の研究会をやっておりまして、4回くらい開いた上で、7月にそのレポートを出すことになっております。恐らくそこで、日本側、インド側のそれぞれの政策、こういうふうな政策変更をすることによって、今後日印関係の緊密化が深まると、こういうレポートが出るのだらうと思います。

恐らくそれを元にして、日本とインドはEPAのネゴシエーションに入ると、こういうことになるのではないかと思います。これは私の個人的な予測でございます。

まだ、不確定だとは思いますが、去年の小泉総理の訪問の返礼ということで、恐らくシン首相がお見えになることが、どこか6月とか7月、そういうことがあれば、その機会にEPAのキックオフが始まる。こういうことになるのではないかと思います。

さらにその後、来年の2月にはインドで大規模な展示会、トレードフェアが行われることになっております。これも日本国がそのパートナーカントリーということになってますので、日本の産業界を上げて、JETROも中心にこれに参加していきたい。こういうことを積み上げながら、両国の関係の緊密化に入っていきたいと、こういうふうに思います。

ただ、一言で申し上げますと、いま申し上げた投資実態の数字でございますし、さらにインフラ、今日の話にも出ておりました、午前中の話にも出ておりましたけれども、インフラ、さらには貯蓄率、それから外資の入ってくるスピード及びボリューム、その3点いずれにおいても、現在中国とインドとは大きな差がございます。そもそも中国は、1978年から改革開放が始まりましたけれども、インドは91年からでございます、その間、10年ないしは13年の開きがあります。この差というのは加速度がついていますから、スピードという点において、私はインドは中国よりもはるかに発展のスピードは遅い状況が続くであろうと、こう思います。

先ほど申し上げましたような、新しい改革開放に対する、しかも今まで内向きであった

政策が思い切ったシン首相の体制によって外資もウェルカムであって、思い切った経済成長をして貧困を撲滅しようという、新しい政策にチャレンジしておりますから、かつまた民主主義国家であり、若い人が沢山いるということを考えますと、2020年、2030年と、そういう時点で中国と肩を並べるような、あるいはそれを凌ぐような成長になっていくのではないかと、私はそのように見ております。

インドとASEANとの間では、すでにEPA、Free Trade Agreementの交渉が行なわれておりますけれども、一連の中で、2011年くらいにはASEANとインドの自由貿易協定が完成することになるだろうと思います。現在、ASEANと中国、ASEANと日本、ASEANと韓国、それぞれ交渉が行なわれておりまして、3つのASEAN+1の自由貿易協定が、恐らく2012年くらいまでに完成するだろうと思います。そうすると、インドとASEANも2011年くらいに完成していると、こういうことになります。

日本と中国、日本と韓国、韓国と中国、これは恐らくこれからいろいろな動きが出てくるとは思いますが、私は中国がWTOに加盟する時にいくつかの約束をいたしております。それがほぼ約束事が、全部仕上がるのが2007年くらいに全部コミットメントが終わります。例えば、自動車の関税は25%にするとか、あるいは小売りは全部自由化するとか、そういう約束事がございます。これを完成するまでは、私、第1ステージと思っているんですけども、それが終われば第2ステージに入ります。恐らく2008年くらいには、WTOの交渉いかによりますけれども、中国のさらなる自由化を求める声が内外に大きくなっていると思います。

したがって、私は中国と日本との間で恐らく2008年以降、自由貿易協定のさらなる自由化をしようという、そういう話し合いに入っていくのではないかと。個人的にはそんなタイミングを見ておりまして、そうしますと、ASEAN+3、ASEAN+1の3つのASEAN+1が2012年くらいまでに完成します。その後、日中韓が、特にその中で一番大きいのは日本と中国ですけども、それが2008年くらいから交渉して、10年間は頭に置きますから、仕上がりは2020年くらいになるとは思いますが、私は2020年には東アジア全体のASEAN+3、全部ひっくるめた東アジア自由貿易協定ができていないか、完成しているのではないかと、こう思います。

その中で、ASEANとインドは2011年にFTAが完成しておりますから、広い意味で今の2020年の東アジア自由貿易協定の中に、ASEANがしっかりと組み込まれるという時期が2020年までには訪れるか、あるいはそれが少し遅れるかもわかりませんが、私はそういう姿になってくるのではないかと、こんなふうな長期的な展望をいたしております。ちょっと長くなりましたが、これで終わらせていただきます。

(ナラヤン) 非常に包括的な、両国関係を言ってくださいました。そしてポジティブな将来を書いてくださいました。昼食の時に話したんですけども、個人の投資家はインド市場に投資をしたいと。ミューチャルファンドとか、全部で80億ドルがインドにこの1年間で投資されたといっています。こういう個人の投資家は大変インドに関心を持っていま

すが、しかし企業はインドに出るためには相当時間がかかる。このことをぜひ考えて、対処していく必要があるかもしれません。

それでは、スマン・ベリーさんをお願いしたいと思います。国立応用経済研究所所長です。NCAERです。10分くらいで何とかやっていただけますか。

(ベリー) 議長ありがとうございます。まず、組織をしてくださった主催者に対し、また東京へ来ることができる機会を与えてくださって、ありがとうございます。世界で大好きな都市の1つです。

私自身とその組織についてお話をします。私はエコノミストです。私が働いているところは国立応用経済研究所であり、独立した研究所であります。でも、政府のための研究を沢山行っておりますし、そのほかの団体のための研究も行っております。

私が日本に対する関心、知識を持っていることになった理由は2つあります。デリーの日本の大使館が私たちに対して、インドと日本の関係についての研究を委嘱されました。そして、私はインド・日本ジョイントスタディグループ、先ほど渡辺さんがおっしゃったJSGのノンフォーマルグループなんです。JSGの、日印共同研究会のメンバーとなっております。

今日、2つのことについてお話をいたします。印日関係、2国間関係とインド、中国、日本、アメリカと4カ国についての話であります。今日の討議を聞いてみますと、本当に2部構成の発表が2つ、私の頭に入ってまいりました。2国間の関係と地域の関係ということですが、これは非常に緊密に関連がありますので、皆さんに混乱を起こさないように順番に話をしていきたいと思いますが、より大きな地域的な問題を2国間の関係に反映させるかもしれません。

まず私が話したいのは、日本とインド、それから中国、アメリカということ、4カ国でございますが、この4カ国の間で6つの経済連携協定があるわけです。経済だけです。インド・日本、インド・中国、インド・アメリカ合衆国、中国・日本、中国・アメリカ、そして日本とアメリカというようなものであります。驚くべき数なんですけれども、それぞれこの6つがうまくいっているわけですね。

例外は、インドと日本です。ですから、私自身から見ても、またジョイントスタディグループとしても、先ほどの寿司、サモサのクエスチョンマークのようなものだと思います。なぜなのでしょう。なぜうまくいかないのでしょうか。

先ほどの、見合い結婚かもしれませんけれども、あまりにも沢山の人が入って、日本はいろいろな国とデートをしながら、なぜインドと日本がうまくいかないのでしょうかという質問が出てまいります。

われわれの研究の仕事を見ましても、また日印共同研究の中でも、非常にはっきりとした説明がないんです。文化という言葉を、先ほどグリーンさんがおっしゃいましたが、文化が決定因子のような感じもありますが、2つの点があるかと思います。

何も具体的に日本とインドの関係と、それから中国とインドの関係の差別化をするよう

なやり方の違いはないと思うんです。渡辺さんが今おっしゃいましたけれども、どうも関心は上がっているんですけれども、もしかしたら50年度の半ばくらいからなかなか拡大しなかったという状況があります。

説明の1つとして考えられるのは、貿易また製造というのが、もともと日本でありながらシフトしている。日本の生産がASEANに行き、中国に行き、そして2国間の貿易の流れだったのが、もはや2国間ではなくなったということになると思います。

したがって、合理的な質問として考えられるのは、もしそういう状態であれば、本当に2国間の関係は大事なのか、大事でないのかということですが、エコノミストとして私は、それはあまり関係ないんだと。私はアメリカの政治家が、2国間の関係を大変重要にしています。アメリカと中国の2国間の関係を持つことによって、経済的なロジックが必ずしもあるとはいえないかもしれません。

そういうわけで、合理的な分析の質問としては、このバイラテラルな関係を心配すべきかどうかということだと思います。しかし経済と政治的な理由から見て、私の答えはイエスです。

それでちょっと時間をいただきまして、それぞれの国がグリーン博士がおっしゃったような関与の深化から何をすることができるだろうか。もっと幅の広い形での地域のことを考える前に、2国間で何をすることができるか、ということについて話したいと思います。すでに多くの方がおっしゃったので、私が最後のほうで話すのはほかの人が言ったことの繰り返しみたいで残念なんですけれども、繰り返さざるを得ません。

日本にとって、なぜインドが成功しているのだろうか。あの分野で成功しているのは、アウトソーシングとか、ITで成功しているのはなぜか、という理由を問うことは大事なことだと思います。日本が経済活動の進出に入らなければ負けるだろうか。

アメリカの企業が、インドの企業の主たるクライアントであります。慈善のためにやっているのではない。やはりインドに投資をすることによって、全体的な競争力だとか、それから価値構造において、インドと働くことがいいことなんだということ、そしてインドと協力することによってコスト効果もいいし、またコストを削減することもできる、そして競争力もある、と考えているのだと思います。2000年頃にアメリカは投資を始め、いま質も高くなったと考えているそうです。アウトソースによって、質も高まったということを確認しています。

日本の機械を買って、また日本の技術を導入して、それによって製造業における競争力を高める、ということが考えられますが、日本の企業は、まだインドが提供できるものを利用していません。インドの比較優位性を使わなければ、日本は乗り遅れてしまって負けてしまうかもしれません。これは1つの事実であり、これも共同研究グループの中で出てきたものであります。

日本に対して、中国から多くのサービスが提供されています。中国の企業が沢山出しています。中国と日本の間では、慣行がそれほど大きな問題ではないということですが、し

かし本当にちゃんとした同じレベルのサービス、質のサービスをインドから受けているかどうか、これを決めるのは日本の企業だと思います。

これも、ちょっとグリーンさんがおっしゃったことに通じることですけれども、2つ目のこととして申し上げたいことがあります。新しい分野、サービス部門ですけれども、エンターテインメント、ファッション、メディアにおいて、日本とインドはソフトパワーを持っていると思います。2つを組み合わせることによって、日印を組み合わせると強力になると思います。

韓国が製造において、例えばポップミュージック、映画などにおいても成功してきていることはわかっています。日本も、相当多くの漫画とかアニメを世界中に出しているではないですか。これも今朝言いましたように、インドでは新しい傾向なのです。だからこそ、私たちは日印関係では何か足りないんじゃないかと。インド・日本の関係をさらに強化するためには、何か足りないんじゃないか、という感じがいたします。

それではインドから見て、これはどうなのでしょう。すでに何度も言われたのですけれども、インドのエコノミストは私を含めて、インドがその運命を製造ハブにならずに、製造品の輸出をしなければ成功しないと思っています。われわれは今、非常に効率が悪いと、いま大きな変遷の時期なのです。中国はもうそういうのに相当達成しました。

中国とインドは開発の経路も違います。また、ヨーロッパともまったく違う。私たちは、もうヨーロッパのようなエンブティランドを持っておりませんでした。農業の生産性を上げるためのものを持っていない。中国とインドは人口が多すぎます。そして彼らの生産性を高めなければなりません。それでないと、特に農業の生産性を上げることが必要であります。そういうわけで、これが50年間、中国、インドともに開発で大きなチャレンジだったのは、そういう理由でした。

そして、中国はFDIを使って輸出モデルで成功してきました。でも、インドはまだそれをやっていません。でも、これが最適な形で行なうためには、日本の参加がなければ駄目だと思っています。

先ほども、榊原先生とグリーンさんがおっしゃったように、人口動態が漸次低減していくことを示しています。中国からインドへと、労働集約型の製造もインドに移ってくるだろうということを示しています。その製造ブームを生み出すものは、国際投資家、日本、アメリカ、そして台湾からの投資家であります。彼らは、それだけの力を持っていて、その活動をインドへと適切な時に海外投資の形で製造業を移してくるでしょう。だからこそ、私たちはバイの関係から、より多くの便益を持ちたいのですけれども、しかし今のところは、うまくいっていないのはとても残念なことです。

なぜ、これが地域の、グローバル化に問題があるかということなんです。私たちはEUの例から学ぶべきだと思います。刺激されるべきだと思います。効率的な形で特化をする、イノベーションをするということで、しかも財政的には安定した形でやってきました。われわれすべてが、あまりにも簡単に5%、7%、6%、10%、成長ができるんだと

言うんですけれども、しかし 20 世紀の経験から言いますと、必ずしも言うだけではできません。やはり財政的な危機があったり、つまりくことは多く起こるわけです。

国がつかずいたりして問題を起こすわけですが、ヨーロッパがこれだけ成長したのは、すごいと思います。これはドイツが、全体的な枠組みを持って、すべてのヨーロッパ大陸の開発を行なうような寛容性を持ったということは、すごいことだと思います。40 年と 50 年はスペイン、アイルランド、ギリシャ、スペインなどは、まだ途上国だったわけです。ヨーロッパの途上国だったわけです。

ところがインドから見ましても、1 つの機構づくりに参加をして、安定性を持って先進国として台頭していくためには、そのような枠組みが必要なんだ、ということを申し上げておきたいと思います。

最後に申し上げたいことですが、雁行形態がアジア地域で大変成功したのは、M F A ディシプリンということ。Most Favored Nation という形で、最恵国待遇ということで、差別のない形での取り扱いがあったが故に、雁行形態が成功したのだと思います。やはり、このような形態をとっておくことは、大事なことだと思います。

インドがようやく、どういう重要性をこの地域で持っているかを認識し始めている時なんです。だから協力をするということが、例えば W T O で協力をするということが、大変重要だと思います。これは日本にとっても、インドにとっても、重要なことでありましょう。

ですが、もっとローカルなレベルに下りてきますと、緊急を要するわけです。この前でしたか、今、日本が F T A や E P A を早く持ちたいと、韓国などに追い抜かれては困るというふうに考えているように思いますが、しかし東アジア及び東南アジアの開発モデル、そしてその持続可能性があったのは効率性があったからだと思います。差別のない形で行なわれた。そして、Most Favored Nation というやり方でやってきたからだと思います。

ですから、もう 1 度このような条件を生み出す。例えば、E U だとか最恵国待遇、M F N の条件を作るということが必要だと思います。そして効率的な開発の経路を踏襲することができるようにするべきであって、非効率な保護的なやり方ではいけないと思います。

こういう英語は昔も見たから、もうこれではうまくいかないんだ、ということ認識することが必要でありましょう。

(ナラヤン) とても洞察深い分析をいただきました。まさに、こうした関係をさらに前進させる機会、必要性ということが指摘されました。そして、中国の観点をいま伺ういい機会が来たと思います。経済協力に関して、中国はどう見ているか、ということをお願いしたいと思います。

(趙) 私が唯一中国人のパネリストでございますので、私、2 つの異なるテーマについて、私からご紹介しましょう。しかし、私の研究テーマの専門分野じゃないんですが、中国の観点を披露したいと思います。いずれにいたしましても、この機会を感謝いたします。

今日の午後は、中国がアジア太平洋をどう見ているか。特にこの協力関係について、お

話をしたいと思います。

第1点、課題、チャレンジ。中国が脅威である、という誤解があるということです。中国は急速に成長しております。しかし、これは開放政策の結果であります。それによって、すべての世界の関係者に便益と競争をもたらしました。

アジア太平洋地域に関しましては、2つの主要な指標があるかと思います。その1つは中国のこの地域における貿易は、この総量の中の大きな部分を占めるようになりました。

もう1つは、中国は、これからますます貿易紛争の台頭に従って、妥協を示すようになるでしょう。しかしながら、これは単にそれをマッチアップする現象ではありません。つまり、貿易紛争などが起こる原因、中国と西洋との間ですけれども、その時実際は中国の貿易はむしろアジア太平洋のほうにもっと行っている、ということ認識する必要があります。しかし中国脅威論といったものは、どうも西洋で生まれるようです。

さて、中国は自らの立場の弁護として、これは先進世界がアンフェアであるということで批判しています。中国はどうも、アジアの近隣諸国のほうに妥協的な態度をとるといふふうに、西洋には見えるのでしょうか。

一方、日本・中国との貿易をブームを築けています。例えば、去年は1890億ドルになりました。政治関係は悪化しましたが、貿易は増大したんです。そこで日本の小泉首相、そしてそのほかの高官などが経済の点で繰り返しおっしゃっていたように、経済の点では、中国というのは脅威とみなすべきではないし、そうではないということです。

これは、インドの指導者もおっしゃっています。これは、中印貿易の急速な成長でも示されています。中国はすでに、インドにとって第2の最大貿易相手国となりました。そして近々、アメリカを上回ることが期待されます。

そして1つのコンセンサスがあるようなんですが、中国というのは国際制度の中のステークホルダーである。これはアメリカの論点ですけれども。そして、またアジア太平洋において、中国はまさに第1の重要な経済のステークホルダーである、という考え方でありますから、これほど重要だという重要性は今後増し続けるであります。もちろん、この修辞論として、ほかのところでも中国が脅威であるという言い方は続くかもしれません。

さて、第2の課題という問題。これは枠組みとなる制度がどうかという問題です。いくつかの地域の制度、組織はアジア太平洋地域で生まれてきました。APECもその1つ、東アジアサミットもできました。また最近の進展といたしまして、SAARCもあります。南アジア地域協力連合も含めていいでしょう。

しかし地域の経済は、2国間のFTA交渉でいま忙しくしています。明らかに国が違えば違った優先順位があります。そして並行して、このように進展がある。つまり、FTAを2国間で進めるということと、地域の制度づくりが進むということ、両方が進むということを見ていきますと、アジア太平洋の経済発展において、単一の決定的な役割をなす制度とかメカニズムがない、ということを示していると思います。

この問題というのは、むしろ地域の大国にとっては何かそのような組織、制度が必要か

どうかということでもあります。地域の経済の枠組みの中で、こんな役割を担う、そのような機構が必要かどうかであります。もちろん、アジアに排他的に集中すべきか、それともアジア以外の人をもっと含めるべきかという話も出てきます。さまざまなことが、いろいろな慣行が出てきています。しかし、まだその中で、ポジティブな成果を見てはおりません。

東アジアサミットが、1つの明確な例でありますけれども、より多くのメンバーをアジア域外から入れようとしていますし、私は個人的にオーストラリアとかニュージーランドが本当にそこにアジアの国と見なすべきかということは、私、個人的にはわかりません。そのような地域の制度に、彼らを含めるべきか否かですが、東アジアサミットの成果を見ますと、まだおしゃべりの場ということで、実態のある組織ではないような気がいたします。経済協力を、具体的に統合などを進める場にまだなっていないと思います。

何度も何度も、この話は出てくるでしょう。アジアは、本当にこのような組織が必要かどうか。もしそうだとしますと、何かアジアの国々だけを入れるべきなのか。つまり、排他的になるのか。あるいは、もっと包含的でアジア域外の人も入れるべきかという話も出てきますが、これは深刻な重大な課題であります。そこで何らかの、政治的な意味合いも持ってくるからであります。

なぜこのような種類の、決定的な単一のアジアの制度が必要かという理由があります。つまり、このようなメカニズムなしには、そしてこのような決定的な強力なアジアとしては機構がないと、非常に難しい。アジア諸国にとりまして、コンセンサスづくりが難しい状況にあります。つまり、ほかの世界の大国とグローバルな点で話し合うのが難しいからです。

さて第3の課題、これは政治不信の問題であります。この政治不信は、まだ残留してきます。このアジア地域で、残っているというわけです。これは歴史的な遺産もある。そして地勢学的な理由もあり、政治不信というものが、アジアのこの仕組み、構造の中でずっと残ってきました。多くの地域の2国間関係はあります。そして、その中で政治不信というものが経済にも影響しています。

この点で中国、日本、インド、そして米国の協力の策を話すに当たり、この問題はより卓越して影響してきます。今、グリーンさんのほうから話もありましたとおり、インドの将来はとても重要である。民主主義であるし、発達が、発展が見られて、ある意味で中心国のような形で今世紀半ばには大国になるだろうと言っておりますが、一方思い出しますに、最近のQDRを見ますと、インドは中国とロシアと同じように、その中でペンタゴンにリストアップされている国である。つまり、戦略的な岐路にある国、というふうに国防総省は見なしている。そうすると、インドの将来がグリーンさんがおっしゃったように、予測可能な国であるとしみますと、その意味はどうなるのか。戦略的な岐路というのは、ホワイトハウスはどういう意味でそれをおもっているのか、その辺りがよくわかりません。そこで、これはどうもぜひグリーンさんに聞いてみたいと思います。

いずれにしろ、政治不信が存在するという事。これは、すべてのアジアの大国が直面する問題で、どう互いに扱ったらいいか、という対応の問題があります。また、関与すべきか、させるべきか、あるいは封じ込めかという議論がありますが、しかし必ずしもこれは米中関係だけに限られた議論ではありません。

中国は、例えば平和的に台頭することを正当化しますけれども、ここでは話がどうも安全保障に簡略化される。そして、国際社会における中国の行動という話に移ります。しかし、真の中国から見る駆動力は、これは経済的な願望であるわけで、それが国内の中国内需を満たすための駆動力ということ。この点が、なかなか理解されていない。外部の世界では理解されていないと思います。

中国は、いろいろなことをやまして、急速な発展の疑問を、問題点を削除してきました。そして、経済的な合理的な論点をもとにやってきました。しかし、政治的な不信がこの地域にあるということ、これはしかしイデオロギーである、政治制度の問題であるという話になりますと、中国の論点の説得力が失われてきます。

中国から見ると、中国はグローバルな経済成長に貢献したんだと考えています。ですから、まさに世界の安定と協力を促進しているんだと考えるんです。そういった点からいいますと、中国が期待しているのは経済関係を、世界のすべての大国と改善したいということです。政治関係がいいか悪いかにかかわらず、経済関係をよくしたいんです。

中国の考えでは、政治不信の議論ということが、このあまりにも経済関係に影響をもたらしたり、損なってはならないということです。このアプローチは、実際主要な国々との経済関係においてはうまくいったようです。日本ともアメリカともそうですし、特にインドとの関係もうまくいってきつつあるようです。

今度は経済ということです。経済関係について考えますと、このような政治不信の話は少し横に置いて、経済関係をよくしようということをやっておりますので、これは相互に利益をもたらすようなアプローチとして、将来も続くことを期待します。

さて、最後に中日、インド、日本、アメリカがアジア太平洋において協力を強化するための可能性の対策についてであります。まず、政治志向に関しての透明性が、もっと必要です。多くのアジア太平洋の国々は、2国間のFTAの交渉などで忙しくしてまいりました。これは地域協力にとっては、それほど悪いことではありませんけれども、透明性の欠落ということによって疑問が、疑念が関係者間に生まれるでしょう。

さらにアメリカは、排他的なアジアのメカニズムとか、あるいは制度といったものは嫌がります。例えば、アメリカ経済が地域に占める重要性を考えますと、やはり絶対必要なのはアジアの主要国が、もっとアメリカとの理解をよくすることであり。その後で、真剣にこうしたテーマを話していくべきでしょう。

それから、東アジアサミットのプロセスを見てまいりますと、強力なアジアの組織といったものは、必ずしもアメリカの利害を損なうものではないということ。しかし、アメリカが異議を唱えていますと、やはりこのような組織の可能性も損なうことにな

るでしょう。

第2点ですが、妥協が必要だということです。関係者間の妥協が必要です。日米は2先進経済大国、そしてインドと中国は、2つの最大の途上国経済であります。そうなりますと、この4つの大国がこの地域、あるいはグローバルなレベルでの共通利害があるということは当たり前のことでありまして、経済協力を語るべきであります。

中国とインドが台頭している中で、彼らの比較優位といったものはさらに高まるでしょう。そして両者間の、グローバル市場における競争も高まる。そして摩擦も増える。そしてまたアメリカや日本との摩擦も増えるでしょう。2国間レベルでのこのような矛盾が、さらに障壁につながる。また、グローバルなレベルでは、多国的な機関における論争も増えると思います。もうすでに、WTOでそのような論争が見られます。

4大国は、非常に今日の世界の代表的な存在ですから、やはり何か彼らの間でのメカニズムづくりが必要かもしれません。そして協議をし、妥協する。例えば貿易収支、相互投資、あるいは知財の保護、あるいは市場アクセスなどについて話す場づくりが必要かもしれません。

最後になりますけれども、いろいろな関係者がもっと努力をして、そして釣り合った状況を作る必要があります。経済交流に関しまして、貿易とか投資などを4カ国間で考えますと、今いろいろな方々がおっしゃいましたように、4カ国の間で見ますと、インドは比較的弱い立場にまだあります。インドは、今や国内でコンセンサスを作り、もっと経済を開放しようと決めました。また、この成長の確固たる基盤も獲得しておりますから、いま中国、日本、アメリカにとって、この投資や貿易の経済関係を強化する可能性は開けたと思います。

実際、中国とインドとの貿易は、すでに2国間の貿易が急速に伸びている。これは毎年50%以上伸びてきています。昨年、中国の温家宝首相がニューデリーに行った時に、両者で一連の協定に合意、調印しました。その焦点の1つであります。それは貿易関係の改善、そして投資保護でありました。ここで2国間の貿易が、これから大きく継続して伸びることが期待されます。そういった点で、中国はインドを歓迎いたします。

もっと、アジア太平洋に参加をとということでもあります。そして中国としては、もっとインドと、この地域の他国との間の経済協力が増えることを期待いたします。もちろん、中国とインドの経済は、競争的な性格はありますけれども、中国としては強力で繁栄したインドがあれば、この地域の安定化に資するし、そうすれば中国やほかの国に対しまして、さらなる開発の機会を与えると考えるからです。

今、日本はインドにさらに注目するようになりました。これは中国から見てもいいニュースであります。実際、すべての先進国はインドの着実な、そして急速な成長といったもの、そのインドの潜在的可能性に注目しているからです。

この状況によって、地域統合のペースを早めることにつながるし、アジアの全体の経済地位を上げることにもつながるでしょう。そしてよりバランスのとれた、主要国間のグロ

ーバルなコンテキストでの発展が望めるでしょう。

一方、インド+中国が台頭するということが、途上国と先進国間の関係がさらに複雑化するであろう。それによりまして、4大国間の協議、交渉のための新しいメカニズムづくりの重要性が、さらに高まると思います。ご清聴ありがとうございました。

(ナラヤン) 政治と経済が複雑に絡まっているという中で、その中で日本とアメリカが最大経済国である。そして一方、中国、インドというのがいま台頭している発展途上国であるということ、そういったことがあるからこそ、お互いに協力し成長していく必要があるのですが、そういう考えがある一方で、一方2国間ベースでの合意、協定を各国が追求しておりますが、そういった2国ベースでの協定を沢山結んでいきますと、100カ国との間でそういった協定が乱立するということになります。

NAFTAとか、あるいはEUとかいった貿易圏、やがてはアジアの貿易圏というものも出てくる。そういう中においては、そのブロック、経済圏ごとに特に最も成長が急であるようなところにおいて、どういった扱いをしていくか。

貿易が急速に進んでいるようなところにおいて、例えばグリーンさんがおっしゃいますように、ASEANの各国間を流れ、やがて最終的には中国へ行き、そしてまた再循環という流れを考えるということになれば、2国ベースよりも地域ベースでの合意のほうが妥当ではないかということをおっしゃいました。そうすると、貿易のロジックがこれから進んでいくものになるのであろう。あるいは、経済の論理ということが先に進むべきであろうということでした。

政治とか貿易というよりも、経済という議論ということでしたが、あまり時間はないのですが、パネリストの間で何か追加的なコメントはあるでしょうか。もうすでにおっしゃったことに関連して、何か発言したいとか、どなたかいらっしゃいますか。どうぞ、コーエンさん。

(コーエン) 素晴らしい説明をいただきました。インド経済の発展ということに関して、すべてそのとおりだと思いました。インド経済というのが、物理的に変わっているというだけではなく、インドの姿勢もまた成長とか国際投資、そしてパートナーシップに関して変わってきたと思います。

忘れてはならないのは、インドは中国同様貧しい人たちが大変に大勢いるということです。貧困層の人口が多い。そうなりますと、この成長によって彼らはメリットを享受できるけれども、全員というわけではない。中流階級ほど、そのメリットを享受できない人が沢山いるということを忘れてはなりません。民主主義国家であるということは、インドの政治家というのは、多くの有権者の票を考えなければなりません。

確かに、いま伺ったことは全部そのとおりだと思いました。インドの経済成長率に関連して、民主主義税というようなものが出てくるのかもしれない。つまり、政治家や官僚というのが世論に対して、その再選を求めて世論に敏感になるというようなこと。そうなること、政治によってその非効率性ということとはできないけれども、この10年間においてさま

ざまな障壁が崩れさってきた中において、必ずやインドにおける変化の速度はますます加速化していきだろうと考えられます。しかし、それとともに、どういうことになってくるのかということを考えなければなりません。90年以来の変化、ということをおぼろげに忘れてはなりません。

(ベリー) ベリーです。2つ申し上げたいことがあるんですが、お互い関連していると思います。

1つは、インフラがインドにおいて整備されていないということ、そして改革が遅かったということ。それから不均等、不平等が存在しているということ。これは午前中にも出てきましたし、午後にも一部出てきたことですが、まず具体的な証拠というものはないということをおぼろげに申し上げたいと思います。つまり、インドの成長の過程、プロセスが所得配分を悪化させている、というような証拠はないと思います。

マキャベリ的な考えとして、成長がなかなか自分のところに到達しないということで、だんだん忍耐、辛抱が切れてくる。そうすると不平等に対する反応、反対というものが出てくるということ。

それから2つ目として、インフラの欠如ということですが、確かにそれは今日そういう状況にあるということは認めません。ただ忘れてはならないのは、多くのインフラ投資というのが中国において行なわれた。これは比較的最近のことです。今や中国は1人当たりの国民所得はインドの倍です。また、貯蓄率もずっと高い。ちょっと高すぎるくらいです。ですから、午前中指摘された点、どなたか忘れてましたが、多分谷野大使がおっしゃったのではないかと思います、重要な点だと思えます。

インドとしては、もっと官民のパートナーシップのモデル、単なるパートナーシップに留まりませんが、ともかくインフラ関連についての官民の協力ということに対してはともに関心がある。これは大変大きな勇気のあることだと思えます。

というのも、果たしてそれが、どのくらい簡単にできるかどうかはわからない中において、ある意味でそういったコミットメント、民間主導型のモデルということなのだと思えます。

サラ・カナン、これはヤシャン・ハンとともにハーバードビジネススクールにいる人で本を書いた人ですが、マッキンゼー・コーダルに関しまして、インド、中国、この10年を振り返ってみると、全体として次のようにいえるのではないかと述べています。

中国は、大成功を収めた。つまり、経済の介入をうまくやった。しかし、介入的なアプローチだった。インドは、どうやろうかとしているかということ、恐らくこれは大変な高い目標なのかもしれませんが、むしろ国が経済の管理ということからは、できるだけ手を引くという考え方でした。そうすると、短期的には利益の配当というのは小さいかもしれないけれども、長期的に見たら楽観できるのではないかと述べています。

もう1つだけ、言いたいことがあるんですが、79年対91年という形で改革のスタートを比較するのはフェアではありません。中国に関するOECDのレポートを見ますと、91年に

中国は、それほど91年のインドと経済状態は変わっていなかったということがいわれています。むしろ天安門事件以降、97年以降の状況など、大変蛮勇を奮って趙先生がおっしゃいましたように、いろいろな措置をとった。そしてWTOに加盟した。貿易の自由化に踏み切った。これは、かなり純粋な形で行なおうとした。これは日本と中国、双方からインドとしても学ぶべきことではないかと思います。つまり、日本の60年代、中国の90年代からインドは大いに学び得ると思います。

(ナラヤン) パネリストの間で、これ以上意見がないようでしたら、聴衆の皆様、いかがでしょうか。何かご質問、コメント、ありませんか。どなたか発言をしたいという方はいらっしゃいませんか。どうぞ。

(質問) 渡辺さんに伺いたいと思います。私は早稲田大学の客員研究員です。インド、中国の関係などに関して、博士号の研究を行なっているんですが、インド、日本の政治経済の関係に関心があるということから、私のリサーチという観点からもとても関心の高いセミナーでした。

渡辺さんがさっきおっしゃっていたことで、インドと日本の経済協力ということについておっしゃいましたが、どういった分野での経済協力がさらに成功するのでしょうか。長年にわたって、農業関連の補助金などを見てみますと、これに関しては両国においては違ったアプローチをとってきたという中において、この農業補助金の問題を両国はどうやって解決できるのでしょうか。

(渡辺) まず、インドと日本との関係でありますけれども、論点の1つは、私はこれからのスタディグループの答申に基づいたEPAの交渉の中で、具体的な協力の項目が話し合われていくんじゃないかと、こう思っています。それで大きくいうと、私はインドのやっぱりIT関係の雇用というのは、わずか4%台くらいですから、基本的には製造業がこれから伸びていかなければいけないだろう。そのためには、私はやっぱり中小企業が強くなっていかなきゃいけないので、そこの分野に対する私はインド政府の中小企業施策と、それから日本の投資による、あるいは技術移転による裾野産業の強化と、こういうものがベースになって初めてインドに大きなセットメーカーというのでしょうか。投資が入って製造業が成長していく。こういう図式にならなきゃいかんのだらうと思います。これが1つ。

もう1つは、貧困撲滅及び農村の開放経済改革という意味で、今ルーラルポリシーが非常にシン首相の下で行なわれていますけれども、これは大変重要なことであって、その過程で農村の工業化、ハンディクラフトとか、アグリビジネスとか、食品加工とか、そういう分野が、これからしっかりと手当てされなきゃいけないと思うし、それはインド政府の施策そのものの重点が、そこに移らなきゃいけないと思うんですけれども。それと併せて、われわれはその技術指導のために、そういうレベルアップのために、例えばわれわれがタイで行なったような1村1品運動、彼らのハンディクラフトのレベルアップのために、これは独り立ちしましたけれども、そういう協力といったようなものも、日本の産業界が十

分できる余地があるんじゃないかなと。

つまり、製造業を高めるための中小企業、裾野産業の支援、それから農業部門、農村部門の貧困撲滅と近代化、その分野での支援と、こういう2つが大きなポイントになるのではないかと、私はそんなふうに思っています。

(ナラヤン) 農業補助金の問題は、しかしこれからも続くのではないのでしょうか。貿易交渉の中でも、しばらくはこの問題は残ると思いますが。

(コミゾ) - - 省のコミゾと申します。原子力のはやしをやっておりますが、今日の質問はいま話題になっている、これからのインドの製造業という観点から、農村における、また中小企業の開発が大事であるということについて、中国の趙先生に伺いたいんですけども、中国の場合には、まさに農村における重工業が非常に当初から発達したということで、一方で環境問題を考えた時に、現在恐らく大企業その他は相当手をつけていますけれども、これからの非常に重要な環境問題は、まさに農村における重工業の環境問題の対策が非常に大きな問題だと思いますが、そういう経験を踏まえて、インドの中小企業開発の中で環境問題、サステナビリティを達成する意味でアドバイスがあればお聞かせ願いたいと思います。

(趙) 私、そういった問題の専門家ではないんですけども、知っている限りお答えいたしますと、おっしゃるとおりです。この20年30年、都市部から農村部へと重工業の重点が移った結果、確かに公害が起きました。重工業が都市部にあったとしても公害問題はあるわけで、どこで発生しているかというのは違いであるわけですが、それが中国にとっての重大な課題でありました。

どうやって、この環境汚染の問題全般に取り組むか。それはただ単に農村で発生しているからだということではない。農村だから重要じゃない、都市部のほうが重要だというようなことでは意味がありません。

やはり政府の責任として、取り組んでいかなければいけない問題であるわけですが、中国政府としては、この環境問題にますます注目しております。そして、ますます国際協力をそういった面で得ようとしております。

日中両国におきましては、この点に関して意思の疎通を緊密にしています。また日本からODAがまだ中国に提供されておりますが、そのかなりの部分が環境保護のために使われています。それでも中国は、まだ発展途上国であるということで、まだまだ道のりは遠いと考えております。

こういった過ちをすべて是正するには、まだ時間がかかるでしょう。そしてこういった誤った状態というのは、これからも続くし、国全体としては大きな問題であり続けると思いますが、国民もメディアも十分この環境汚染という重大な問題については認識していません。

ですから、この1~2年の間に胡錦濤主席の下で、新しいスローガンが出てきました。これは科学的な発展のほうが、ずっと重要だというようなものです。単にGDPを拡大す

るのではない。そして人と社会の調和のほうが、ずっと重要だというスローガンです。こういった新しい政策、そしてイデオロギーの変化が与党側、政府の側においてあるということ、さらには一方で、より厳格な措置によって環境保護を図ろうとしているというのは、これはすべての企業にとっての重大な問題だからです。

今、中国においては、民間企業が急速に台頭しています。そして今や、国の経済でも大きな役割を果たすに至っています。そうなりますと、関連する規制は環境保護ということに関しては、実施もかなり難しくなっているのです。民間企業がシェアを増やしているからです。しかも中小企業が多いからです。

そういう意味で、この環境保護、汚染の問題というのは、ただ単に重工業に留まらず、こういった中小企業、そしてそこらじゅうで活動を展開しているすべての企業の問題だと考えています。以上です。

(ベリー) 次のようなことを、申し上げておきたいと思います。確かに環境問題に対する懸念が1人当たりの所得が低くて、だんだんそれが上がっていくにつれて、問題が出てくると思います。ビクトリア朝でも、今の日本の場合、そして日本の場合のほうはもっと高かったんじゃないんですか、今日の日本よりも。ですから、簡単な答えは出てこないと思います。やっぱり、トレードオフがあるといわれていますね。

環境と成長の間に、トレードオフがあるといわれていますけれども、もう1つの点は、最終的にはインドがたびたび言うておりますように、公的な政策の中でも言うておりますように、環境問題に対しても、きちんと手当てをしなければならないと。富の創出だけではなくて、環境の旗を価格政策を決めるために誤った使い方をしてはいけません。しかし、強制的な執行よりも価格形成策のほうがいいと思います。

世界全体が今、環境に対して意識を持つようになり、技術を高めて、この問題に対応してこようとしております。したがって、中国、インド、両方とも、まず開放政策を持つ。そして、また技術に対してアクセスを持つということで、とてもありがたいと思います。環境と成長と両方とも両立することができるように、先ほどの中国の核の平和利用と同じような形で対応していくことができればいいと思っています。

(ナラヤン) そろそろ時間がなくなりましたので、パネリストの先生方に心からお礼申し上げます。大変によい発表をしてくださり、そして意見を出して下さってありがとうございました。環境と安全保障の問題、これは今日のディスカッションでまだまだ討議をしていただきたいと思います。まだ十分な討議が行なわれておりません。しかし1日のセミナーでは、すべての問題を全部取り上げることはほとんど不可能でございましょう。

それでは、このパネルの私の司会を終えまして、谷野大使のほうにマイクをお渡しいたします。今日のテーマ2「政治・安全保障面での協力関係の強化」に入りたいと思います。

【テーマ2：政治・安全保障面での協力関係の強化】

(谷野) 20分遅れでスタートですが、これが最後のセッションですから、もう少しお付き合いいただきたいと思います。

今、お話があったように、前半が経済面での協力関係をどうするか。これからのお話は、政治・安全保障面での協力の強化ということです。4人の方にお話を伺いますが、さっきの学生さんのナガオさん、1つはあなたのご質問は、テロの問題での日印関係、協力関係でした。それからもう1つは、東シナ海の海底の資源について、インドも参画した協力の展開ができないか。それから2番目は、日米同盟はいいけれども、ほかの例えば日印同盟ということは考えられないか。これは同盟をどう考えるかということで、そういうことでした。

じゃあ、そんなことも頭に入れながら、特に秋山さんは海賊退治に非常に関心があると思います。後の話は田中さんのほうで拾ってください。

それでは、秋山さんからお願いします。

(秋山) 私からは、時間の関係もありますんで、海賊というよりも海上、海洋安全保障ということでお話ししたいと思います。

今、議論しておりました経済問題ですね。そのバックにあるのは、実はおびただしい海上物流であります。2003年で世界の海上貨物は65億トン。したがって、現在約70億トンに近づいていると思います。国連統計によりますと、そのうちの40%がアジアです。運ばれる貨物の種類で見ますと、同じく40%が石油とLNGです。それだけのものが今、海上を動いて、そして世界の経済の発展に寄与している。

日本は、アジアの北東の一翼にあります。インドはアジアの南西の一翼にあります。説明を要しないと思いますが、この間のシーレーンあるいはSea Line's of Communicationsは大変重要、両国にとって大変重要であります。

この点について、ちょっと私が付け加えたいのは、S L O C s といいますけれども、Sea Line's of Communications、むしろConsolidated Web of Communications、C O W O C と最近いいますが、いくつかの重複ポイントがあるわけですね。これはマラッカ海峡だけではありません。アンダマン海域、あるいはインドの南側、あるいはホルムズ海峡、インドシナ周辺の海域、もういろいろなところに船が集まる、そういう海域があるわけです。

さらに付け加えなければいけないのは、ハブポートですね、シーポート。ここに大量の船が集まってくるわけですね。こういうところを、いかにわれわれはその安全を守るか。そういうことが、極めて重要だと思うわけでありまして。

時間の関係もありますので、脅威について簡単に触れますが、海賊の問題は確かに深刻です。ただ、もうその問題はスキップいたしまして、大変深刻なのは海賊と海上テロリスト、あるいはテロリストの結合だと思います。

最近、タグボートがかなり海賊に取られています。海賊に取られるタグボートがかなり増えています。一部は、建設作業のために売られているようだけれども、一部がテロリ

ストの手に渡っている、というふうにいわれています。タグボートを使ったテロ、これは恐るべきテロが予想されるわけでありませぬ。

仮に、マラッカ海峡にLNG船がテロでやられて沈んだ場合に、これは経済的な影響もさることながら、環境問題が深刻です。もうホルムズ海峡が、何らかの理由で封鎖されると、どういうことになるでしょうか。

これらに対する対応というのは、私は端的に言って国際協力しかない。それぞれの国が、自分の国のシーレーンを全部守るなんていうことはできません。国際協力には、バイラテラル、マルチラテラル、あるいは国際機関、異論はあるかもしれませんが、スーパーパワーのアメリカのイニシアティブ。実はアメリカのイニシアティブは、かなり国際的に影響を与えるんですね。

先ほど学生さんの質問がありましたけれども、テロへの対策はもう間違いなく国際協力、マルチに移っていると思います。ただ、パイも極めて重要であることを、若干付け加えたいと思います。

日本は200海里以上は、もうだいぶ前になりますけれども、米国の力に依存すると。200海里以上のシーレーンですね。しかし、インド洋とかアラビア海とか、日本の海上自衛隊の船が行っているのに、あそこのシーレーンをアメリカに依存するなんていうことは、もうそんな絵は描けないと思いますね。

ホルムズ海峡が封鎖された時、アメリカにお願いするのでしょうか。これはもう例えばインドと協力するとか、アロンドラレインボー号に対するインドの力というのは、もうはっきりしているわけです。

ここで私は、2つ3つ課題を申し上げてやめたいと思います。いずれも、日本政府に対する注文になるかもしれませんが、お許してください。

1つは、日本の海上自衛隊が日本の船を守る。守らなきゃいけないと思いますけれども、法律的にいうとなかなか難しいんですね。憲法9条の問題もあります。海外での武力行使。何か起きてからなしくずし的に行動に移すのではなくて、私は日本政府が、こういう平時にそういう法律上の問題を解決しておかなくちゃいけない。

インドとの安全保障の協力は、必要だと言います。でも、ある意味でギブ・アンド・テイクだと思います。日本は、インドに何ができるのでしょうか。そういうことをわれわれは真剣に考えなければいけない。別に私は憲法改正しなくても、法律改正しなくても、十分対応できると思います。要すれば、法律改正をすればいいということではありますが、そのことをどうしても一言いっておきたい。集団的自衛権の問題も解決しなくちゃいけないと思います。

もう1点は、実はこれはインドだけではなくて、インドネシアなんかに行っても思うんですけれども、インドは明らかにシーパワー、マリタイムパワー、海洋大国ですよ。だけれども、海運とか、造船とか、港とか、まだまだ力が弱いんです。インドが今、日本に一番求めているのは技術なんですね。カマルナート通産大臣は昨年、この会議でODAは要ら

ない、技術が欲しいと言っていました。

ところが、インドの大きな造船所は大半が8割、軍艦を作っているんですね。ですから、造船所に対する技術協力というのは、すぐ武器輸出3原則に引っかかっちゃうんですね。

ところが、インドとかインドネシアから見ますと、日本はアメリカともう頻繁にやっているじゃないか。アメリカから武器を買っているじゃないか。アメリカに技術提供しているじゃないか。どうして求めているインドに、そういう提供がないのか。日本の企業もですから技術協力しませんですね。この問題も、われわれ解決しなくちゃいけないのではないかと思います。

それから最後に1点、若干コントラバーシャルかもしれませんが、私、1998年にインドとの間で国防次官級の安保対話をやろうとしました。しかし、nuclear testがあったものですから、できませんでした。ハイレベルの日本とインドの安全保障の対話というのは、5年たってから始まったんですね。私は日本政府に、やはり nuclear problem ですね、インドの、もう少し具体的にいえば、NPTの問題につきまして、こんなファンダメンタリストティックな対応でいいのかと。

少数意見かもしれませんが、私はリアリストティックな対応を日本はしないと、本当の意味での、安全保障協力はできないんじゃないか。常に nuclear problem が日本とインドの間に出てくるんですね。何とか私は、日本のイニシアティブで、これは金子熊夫さんがおっしゃっていたんですね、NPTフェーズ2というものを追求してほしい。

そういうことを申し上げて、私のお話にしたいと思います。

(谷野) 大変パワフルで、啓蒙的なお話だったと思いますが、図に乗って若干憎まれ口をたたけば、わが国会も何だ、Eメールのあんなことで大騒ぎしているようなことでもいいのか、今のようなお話をもっと政治のレベルできちっと議論してもらいたいと、若干図に乗って生意気なことを申し上げます。

それでは、次は田中さん、お願いします。

(田中) 実は、私は過去5年くらい、アジア大洋州局長であるとか、政務担当の外務審議官として、日印関係の担当者であった。今日の議論も、そうなんですけれども、理性的に考えると、日本とインドの関係というのは拡大して、当然の理由がある。戦略的にもそうだし、インドが最大の民主主義国として日本と価値を同じくする国として協力を拡大することは当然であるし、その余地はある。みんなそう言われる。私たちも、私のカウンターパート、インドにも何回もお邪魔をしたし、次官レベルの協議というのを何回もやりました。

だけど、実際問題としてブレークスルーは起こってこないんですね。現実には、経済面の協力にしても、政治安全保障面の協力にしても、非常にドライビングフォースを欠いているというのが、正直申し上げて、今日の日印関係の現状ではないかというふうに思うんです。

過去は、具体的な関係の進展を妨げる事情というのはあった。1つは今、秋山さんが言われましたけれども、インドの核実験の問題。それからもう1つは、南西アジアでの印パ

紛争の問題であった。したがって、現実的に日印関係を拡大していこうとしても、そういう具体的な問題が故に拡大できなかった面がある。

けれども、2001年に、私なんかは非常に強い国会関係者の罵倒を浴びながら、インドに対する経済制裁を解除した。核実験の後ですね。その結果、日本のインドに対するODAは拡大し、今やインドは最大の受益国になっているという状況である。

けれども、政治安全保障面については、さっき安保対話の話もありましたけれども、それからテロ対策協議というの、現実には存在をしていますけれども、十分サブスタンスがある対話ができているというふうには、私には残念ながら思えない。

それじゃあこれをどうするかということなんですが、やはり私には何らかのドライビングフォースになるような、インテリクチャルなフレームワークが必要だと思うんですね。それは何かということなんですが、私は最近、東アジア2020ということを行っている。East Asia 2020。先ほど、もうおられませんが、渡辺修さんも言っていた。私たちにとって本当に深刻な問題は、2020年、この地域で何が起きているかということなんです。

即ち、アメリカとか日本が急速な成長をした時代の人口というのは、数千万ですよ。2020年までに中国、インドが成長する。その人口は二十数億。圧倒的に大きな食料とかエネルギーに対する重圧感があるわけで、安定的な成長というのは、中国、インドの成長というのは安定的な成長というのは、この地域の圧倒的な利益であるとは思いますが、簡単じゃないんですね。簡単じゃない。政策的措置が講じられていかない限り、簡単ではない。

私は、日本とインドの関係にも、そういう概念を持ち込むべきだと思う。East Asia 2020、よりよき東アジアを作るために日印が協力をする、という概念を持ち込むべきであるというふうに思うんです。

インドも東アジアサミットのメンバーとして、昨年12月に参加をされた。インドにも、東アジアをよりよくする、これは自分の発展ということでもあるんですが、日本もそうですけれども、そういうフレームワークを作りながら、日印の協力を進めるべきではないか。それを、ドライビングフォースにするべきではないか。

自ずからそうすると、日印の協力の課題というのは明らかである。経済的に見れば大きなマーケットを作る。それからさっき申し上げた、エネルギーの効率化、環境ですね。それから、やっぱりベターガバナンスということも考えなければいけない。

そういう観点から見れば、例えばミャンマーの問題を日本とインドの間で何らの協力もしないという状況が、果たしてテナブルなものかどうか、ということを考えるべきではないかと思うんですね。私は、インドの政策も変えてもらわなければいけないと思う。不介入政策ではない。要するに、East Asia 2020ということを見ると、介入政策でなければいけないのだと思うんです。今のミャンマーのような状況を続けるということは、まさに東アジアのクレディビリティの問題であるというふうに思うし、日本が援助をサスペンドしつつ、インドが協力を増やしていくという状況は、やっぱり、この地域のスタビリティとか、better East Asiaという観点から見れば、誤りではないかと思うんですね。

それから、それ以外に私は政治安全保障に限っていえば、2つの問題。いわゆるノントラディショナルなセキュリティイシュー、先ほどご質問にもありましたけれども、いわゆる安全保障、ハードな安全保障ということ考えた場合に、私は今の体制、日米の安全保障体制とか、日韓あるいは米韓、あるいは米豪とか、米国を中心とするいろいろなネットワークが東アジアの安定の1つのパブリック図を提供していると思う。この状況は変わらないと思うんですが、コーポラティブセキュリティ、安全保障面の協力ということは、この地域でうんとできる。

先ほどの不拡散、日本はインドが核保有国であるというふうに認めるわけにはいかない。それは、日本の基本的な国是の問題もある。しかしながら、だからといってインドが厳密な核管理政策をとらない、というようなことであってはならない。日本はインドとの間で核不拡散の協力というのは、十分できる余地がある。輸出コントロールの問題であるとか、そういう問題についての協力というのを飛躍的に拡充する。これもベター東アジアを作るという概念なんだろう。反テロの協力もそうであるし、先ほど秋山さんが触れられた海賊、カウンターパイラシーといった問題も、その範疇に入っていくだろう、というふうに思うんです。

私は、やっぱり日印の協力を拡大するという必要性があるわけで、そのための知的なフレームワーク、東アジアをよくするという観点からの政治安全保障の協力をハビットとする。日印のコンサルテーションというのを、ノーマルハビットとできるようなことにしていくべきではないか、というふうに思うんです。

例えば、先ほどマイケル・グリーンさんが言われた東アジア共同体の問題も、東アジア共同体を作るということ自体が、重要では多分ない。オーガナイゼーションを作ることが重要な問題ではない。東アジアをよりよくするために、どういう協力が望ましくて、どういう形態のオーガナイゼーションが必要か、ということが目的なんですね。

ですから、そういう意味で今ある状況、ASEAN+3と東アジアサミット、そういう枠組みというのは、基本的には適切であると思う。だけど、これ以上オーガナイゼーションについて議論をする必要はない。

大事なのは、先ほど申し上げたようなファンクショナルコーポレーション、機能的な協力をできる国が具体的に進めていく。その中に、私は当然アメリカは入ってくると思うし、日本とインドの協力も入ってくると思うし、日本と中国とインドの協力も入ってくるし、あるいは日米中印の協力も入ってくると思う。そういうファンクショナルなコーポレーション、これは経済についてもそうだし、ノントラディショナルなセキュリティイシューについてもそうだし、それからさっきもメンションがありました津波の問題も含めたヒューマンセキュリティ、HIVエイズであるとか、それから birds flu とか、そういう問題についてのリージョナルコーポレーション、こういうものにいろいろな国が加わってくる。それをもって、日印関係をさらに拡大するきっかけにしていくということが、私は必要じゃないかと思います。以上です。

(谷野) よりよき東アジアのために、ということ。私は、やっぱり一言だけ申し上げると、もちろんインドですが、やっぱり日本と中国の関係が、小泉さんが総理大臣になられて5年間、この長きにわたって高いレベルの交流がまったく行なわれていない。靖国神社という1つの 이슈に、私どもの大切な中国とインド、日本との関係が虜になって、両方とも国民感情がこれを応援し、身動きがとれなくなっている。ものすごく大きなことを、私は失っていると思うんです。これは日本だけの責任じゃない。私は中国のやり方も、この問題については強い意見があります。

非常に残念な状況である、ということをお願いして、次はラジャ・モーハンさん、よろしくお願ひします。この方はインドで非常に著明な、インドの外務省、どこでもフリーパスという大変有力なジャーナリストです。

(モーハン) 参加できまして、うれしく思っております。2003年の最初のセミナーにも、また第2回、昨年ニューデリーでの会議にも参加できました。このように回を重ねてきたということは、両者の間において大変関心が高まってきた、ということを表していると思ひます。

経済、政治、安全保障の面での両国の協力に関する関心が高まっている、ということであり、一方で田仲さんがおっしゃったとおり、大きなブレイクスルーといえるようなものはありません。しかし、その関与、エンゲージメントを拡大するということが、恐らくはやがてはこれから数カ月、数年先のブレイクスルーにつながっていくのでありましよう。突破口になるのでしょうか。

中印両国に関しては、いろいろと議論がされてきました。両国の台頭ということが出てきました。1つ強調したいのは、次のようなことです。

日本自身が、新しい段階に入ってきたということです。中国、インドの台頭ということがよくいわれていますが、実際この数年、日本自身もまた劇的な政治的な革新を遂げてまいりました。今や疑いもなく、日本はアジアにおいて、そして世界でより大きな役割を果たすべき立場に立っております。

インド、中国の台頭というのは、背景に経済発展があるのですが、日本の場合には、長い間世界第2位の経済大国であったということに加えて、さらに日本の変身の重要な側面というのは、いってみれば政治的な制約が今まで日本にあった。1945年以来、綿々と続いってきたものがついに解き放たれて、その結果、日本が解放された。そして一方で中国、インドが台頭してきたということから、いま同時に3大国が、今日のアジアにおいて台頭してきたといえるのです。

単に中国、インドだけでなく、もうすでに経済大国である日本が政治的に解放されたのです。大国1国だけでも、この安定に関わってくるのに、アジアにおいては3カ国が同時に台頭してきた。それを吸収するという状況を考える時、従来においてはこれは大変な不安定につながると言われがちでした。しかし過去とは違って、今日においてはむしろ中国、インド、日本が3者台頭してきたということの背景には、今や経済的な統合化がアジアに

において拡大し、かつ深まってきたということと関連しています。

靖国神社の問題がありますけれども、これに関しては確かに日本、中国、双方はそういった問題があるにもかかわらず、最大貿易相手国である、ということからは逃れるわけにはいかないわけであります。

この3カ国が台頭してきた、これはドイツの台頭とヨーロッパの安定ということともよく引き比べて議論されるわけですが、寿司、サモサの話がグリーン氏によってなされましたけれども、まずインド、日本の間におきましては、お互いに悪感情もないし、対立のタネというものもありませんでした。日本というのは、インドにおいても最も人気の高い国であるわけですが、60年代初頭においては、すでに両国は冷戦の対極にありました。それによって政治的な協力はできなかったのですが、90年代、冷戦終結後、新しい政治的な基盤ができ上がりました。完全には、それはうまくいかなかったのですが、今やインドは国際関係そのものが変わってきた。その結果、私が強調したいのは5つの広範な分野における新しい1つの収斂、収束化ということが政治、経済、安全保障の分野において見られてきたということです。

まず最初に協力の可能な分野として、アジアの力のバランスということがあります。明らかに、日本もインドもどちらも、このアジアにおける1極となろうとは考えておりません。つまり、唯一の大国になろうとは考えていません。アメリカや中国は、唯一の大国になりたいということを考えているかもしれませんが、日本とインドはそういったことは望んでおりません。またアジアにおける両極ということではなくとも、米中がもしも対立することになれば、それはいやですし、そうなれば冷戦の再現ということになってしまいます。いってみれば中国とアメリカに関して、例えばクリントン訪中というのが98年の6月に行なわれた時、ジャパンバッシングということがやられました。

その時に、日本とインドがどういう反応をしたかということ、インドはそういった立場を支持していたわけですが、今、この多極化ということがアジアにおいて進行し、この4つの国々全部が重要性を増している中においてわれわれにとっての課題を考える時、アジアのそれぞれの国が協力しなければいけないのは言うまでもありません。

2つ目としては、経済はもういろいろ議論されてきましたが、経済統合化の政治的な側面ということを目指したいと思います。特にインドの近隣諸国、S A A R C地域におきまして、ご承知のとおり、中国も日本もどちらもS A A R Cにオブザーバーとして、これから次回の首脳会談までには加わるようになっております。

従来、地理的な違いというのがあったのですが、もうそれは当てはまらなくなった。特に例えば、南アジアというエリアそのものが拡大しています。もう今や、この南アジアの地域協力をビルマも加わってくるというような状況において、このS A A R Cが成功するためには、日本は大変重要な役割を果たし得ると思います。もうすでに、日本はS A A R Cに関心を示しておりまして、ますますこれに対して前向きな貢献をすることができる。

特に、急速に南アジアが台頭し、そして統合化しようという状況において、最大援助供

与国として、日本がこの中で大きな貢献をできると思います。そして、政策面での微調整を行なうことで、この地域の経済統合化のために多くのインセンティブを提供できると思います。

もう1つ、同じように重要なのは、中国西部が実は南アジアにとっても近いということです。みんな中国というと、どうしても東の沿海州ということを使いがちですが、深せん、それからチベット、そして雲南省というのは、実は国境を挟んでもうインドのすぐそばなわけです。ですから歴史的にも、文化的にも、また政治的にも、この主要な地域との間での密接な交流がありました。相乗効果ということを考える時、中国西部の発展と、それからさらなる経済の統合化を図っていくということ、これは中国にとっても資することになると思います。

地理というのは、歴史であるということをごんたかおっしゃいましたが、しかしこれも変わり得るものです。例えば、カルカッタというのはラサに一番近い港でした。ラサというのは、カルカッタにとっての出口でした。これは1961年までのことでした。しかし東南アジアの港湾というのは、今やますます近くなっています。

つまり、深せん、雲南、チベットにとっては東南アジアの港湾のほうが、中国の東海岸より近いんです。ということは、中国の西部、即ち深せん、雲南、そしてチベットというのが南アジアとの協力を行なうべきであるということから、この3者が協力して、この地域の発展を図るということは、まったく矛盾がないと思います。

それからもう1つ、日本が重要な役割を果たし得るということは、アフガニスタン、パキスタン、バングラデシュが政治的に変わった、変わるということに関しても、大きな貢献ができる。この3カ国は、すべて宗教の過激派がいたり、いろいろな問題の根源があったりするわけですが、インドとしてはインドだけの手には負えない。こういった国々を変えようとする時、やはり日米中が協力して、ぜひこういったインド亜大陸のこういった国々の変身を助けてほしい。

世界の40%のイスラム教徒というのが、このインド亜大陸にいるということ、平和裏にインド亜大陸における融和がなされることになれば、テロリストとかあるいは宗教の過激派の問題の解決にもなる。そこで日本は協力できると思います。

次に申し上げたいのは、民主主義の分野での協力です。民主主義といえば、中国はきっとこれはちょっと疑わしいものだと思われるかもしれませんが、インド、日本、アメリカ、民主主義ということに関しては、北京コンセンサスということを考えています。北京コンセンサスというのは、即ち経済は開放するけれども社会は開放しないというようなことです。

しかし、われわれすべてが市場の開放ということには賛成している状況において、社会はどうやって門戸を開いたらいいんでしょうか。何か抽象的形で議論されています。対立というよりは、抽象的な議論ではあるわけですが、しかしネパールあるいはビルマの安定を考える時、民主主義を押しつけるわけにはいきませんが、少なくともネパールという国

を考えると、この国の具体的な問題は、われわれが協力しない限りは安定を生み出すことはできません。

安定が、例えば長期的に必要なだとしても、ネパール、ビルマ、ほかの地域において、やはりこういった国々の民主化へ向けて協力は必要です。イデオロギー的な論争という形ではなく、真の意味で政治的なプロセスを前進させることが必要なのだ、という考えから行なっていかなければいけない。それが、すべて安定に貢献するからです。

4つ目は、海洋の安全保障と防衛ということで、秋山さんからもうすでに詳しいお話がありましたので、私から付け加えることはありませんが、対立に代わって、午前中岡本さんが海洋アジア対大陸アジアということをおっしゃっていました。そして中国が大陸アジア世界の中心、そしてインドと日本は海洋アジアということで周辺に存在しているわけですが、このようなマッキンゼー・フレームワークというのは、必ずしも当てはまらないのではないかと。というのも、中国は同時に海洋国でもあるからです。

中国の海軍もあり、そして資源の開発などということを考えても、また中国の沿海州、東海岸というのを考えれば、中国は海洋国家でもあります。インドも同様で、大陸的な側面を持っています。大きな大陸があります。こういった考え方というのは、現状には合わない。

そうなりますと、長期的にわれわれとしてはインド、日本がもっと防衛面での協力を拡大していくことが必要になります。今日、法的な制約があるといわれていますが、来月、国防大臣が訪問する際には、インドとアメリカの防衛面での協力ということで、例えば平和維持とか災害救援とか、その他予期せざる状況への対応、というようなことについての協力が議論されるわけです。

そういった中において、日本もやはりこういった防衛面での協力を拡大する必要があります。日本は、もう少し大胆になるべきです。ただ単に使命とか、アイデアとか、そういう面だけでなく、国防産業という面でももう少し大胆になるべきである。

秋山さんもおっしゃいましたけれども、もし日本がその防衛能力を拡大することになれば、問題はコストです。どうやって、その費用を負担していくか。そうなる、やはりインドとの間の協力というのも、相互にとって利益のあることだと思います。

最後に1つ触れておきたいのは、エネルギー安全保障に関して、そして不拡散の問題ですが、マイケル・グリーンさんがおっしゃったように、インドがNPTに加盟していないと言いますが、しかし実は non-proliferation team、不拡散チームの一員ではありました。このNPTのレビューに関して、2000年、2005年、インドは正式な形でNPTの目的というのを支持しています。ですから、基本的にNPTに反対しているわけではないんです。

インド、日本ということで不拡散に関して、いろいろな問題提起がなされますが、問題はむしろ政治的にどうしたら、お互いが協力して不拡散を進めることができるか、どうすれば大量破壊兵器がアジアにおいて広がらないようにすることができるか、ということですね。そうなる、もう少し想像力を働かせて、日本、インド、両国が協力することができ

と思います。例えば輸出管理とか、あるいは拡散に対する対策とか、いろいろな拡散関係での取り組みは可能だと思います。

1つ申し上げたいのは、忘れてはならないことがある。日本、インドはよく原理主義的だというようなことがいわれます。しかし、要は核の体制というのがブッシュ大統領の下で変わってきた。そこには3つの要素がありました。

1つは核兵器に関する側面、そして原子力の利用、そして不拡散ということでありませぬ。抑止力ということに関しては、ブッシュ大統領は単なる攻撃能力に基づく抑止ということから、さらに変えてきました。新聞にも出ていますが、ミサイル防衛ということが日本においては重要な要素になってきたということです。

2つ目として、原子力というのは、長年にわたってプルトニウムは使わないというようなことがいわれてきました。それが前提でした。しかしブッシュ大統領の下で、今まったく新しい考え方が原子力についても出てきました。油価の高騰という新しい状況が出てきた。そうすると、日本、アメリカ、インドの間での協力は可能です。どうすれば原子力の利用上の協力は可能か。

さらに3つ目として、ただ単に安全保障というだけでなく、政治的な協力、これによって既存の法律を打破していくことができる。だからこそNPTを法的な文書として、政治的な根拠として、これをさらに越えていく必要があります。そして主要国、民主国家として、日本、インド両国の協力の余地は実に多いと思います。以上です。

(谷野) それでは、本日の最後のスピーカーで、コーエン先生にお願いしたいと思いません。午前中、ご紹介しましたように、この方はアメリカの南アジア学会のゴッドファーザーみたいな人ですから、面白い話を聞けると思います。よろしくお願いします。

(コーエン) 私も主催者に対し、再び呼んでくださってありがとうございました。最初の回にも呼んでいただきまして、また東京に戻ってきてうれしいと思います。1年間慶應大学で教えた時に、そこで子どもが生まれました。日本生まれの子どもがいます。それは1970年のことです。

アメリカに戻りましてから、私は日本の専門家と考えられるようになりました。言葉もしゃべれないのに、私は日本に対してはまったく専門知識はないんですけども、日本は大好きです。インドのスペシャリストであります。私はインドに関心のある人を、東京で見つけようと努力いたしましたが、2~3人しかいませんでした。でも、今は学者も政治家も戦略関係の人も企業の方も、インドに大変関心を寄せています。

もう最後のスピーカーで、すべての人が言ってしまったということになってしまいますので、大事なことを言い返すということになるのでしょうか。そして、なるべく早く時間どおりに終えたいと思います。

アメリカ合衆国に、日本から戻ったのが1973年の時ですけども、この時にいくつかのプロジェクトが進行中で、それにいくつか参加いたしました。

1つは、どうやって日本、アメリカ、インドが協力できるかということで、6カ月間のプ

ロジェクトで、ずいぶん沢山のペーパーが出ましたけれども、何も起こりませんでした。アメリカ、日本とインドの協力のベースがなかったんです。それぞれの国が違う方向を持っていた。インドとアメリカは、戦略的な方向づけが違っていました。

しかし今や、大きな関心が寄せられるようになっておりますので、今はこの展望、日印米の協力を考える時が来たと思います。ですから、その関係がいろいろな形で変わってきたからであります。

これまで経済的なつながりが、日本とインドの間にあるということも話されましたけれども、しかしナショナリズムと愛国主義からくる感情ということも忘れてはいけません。これが、戦略的な計算をする時にも入ってくるわけです。国というのは、どうしても非合理的な形に対応することがあります。いろいろなシンボルやほかの、例えば靖国神社の問題もそのうちの1つだと思います。アメリカ人もインド人も中国人だってみんなあります。そのシンボリズムに対して、感情的な対応をするということは、どこの国でもあることです。

それでは、将来についてお話をしたいと思います。私は新しい本を出すために、『インドの戦略的将来』という本をいま書いております。5年、6年、7年先のことを書こうと思っています。2020年が、そういう形であります。

私は国務省で政策企画をやっていた時もありまして、3カ月先を見なさいと。私のボスなんか、2時間先を見るなんていわれたんです。でも、今は学者になりましたから、インドの将来について、また今はパキスタンの将来について書きましたので、今度はインドの将来についての本を出します。

日本とインドの関係には、沢山の不確定要素があります。インドとほかの国の関係も不確定性があります。何も、インドのこれからの軌跡が不安定だからというわけではありません。インドの将来は、相当決まっていると言っています。5年、10年後のインドはわかるというふうに言っています。

しかしながら、予測できないものがあります。南アジアにおいての不確定要素はパキスタンであって、それは日印米にとっても影響があります。2年前に私がパキスタンの将来について書いた時ですけれども、パキスタンのレジューム、政権は内部で軋轢を抱えていますので、うまくいくか、うまくいかないか。うまくいかなかったとしたら、また危機が南アジアに起こると思います。

私は、予測を言っているわけではありませんよ。インドとパキスタンが危機があると言っているわけではないけれども、南アジアは危機があったら、日米にとっても大きな問題が起こります。インドとパキスタンの間に挟まって、これが中立となるのか。もし軍事的な局面があったら介入するのか、よくわかりません。でも、いずれにせよ沢山の質問ばかり出てくるんですけれども、答えはほとんど出てこないという現状です。

2つ目に核の問題です。核の平和利用のことについて、インドとアメリカの関係ではよいことだと思います。でも、これがうまくいかなかったら、どうしましょう。

例えば、せっかくブッシュ大統領が合意したのに、議会在それをや変えてしまったらどうでしょう。アメリカとインドが互いに責め合う、非難の応酬にするのではないのでしょうか。

日本も友邦国として、その間に挟まってしまいます。日本の政策としては、NPTとNSGに大変関心を寄せておりますので、これがインドとアメリカの間で問題が起こるようになりますと、ノーマリゼーションにおいても大きな問題が出てくる。何も失敗をしようと言っているわけではないんですけれども、政治家というのは、せっかく合意されたものが変わってくるかもしれません。

この平和利用が、成功したらどうでしょうか。米と米印が核のエネルギーのサプライ、それから兵器プログラムについて、その供給について同意をすることになったら、またいろいろな問題も起きてくるわけです。私の本については、それを書くつもりでありますけれども、アメリカとインドの関係は、今、一応の安定していますけれども、日本とインドの海軍と協力をしたらどうでしょうか。インドは、アメリカとはパートナーですが、同盟国ではありません。軍事的海軍的な意味合い、特に日本の法律が明確な形でどの程度まで自衛隊が、特に海上自衛隊が海上で協力できるか、ということが明確に書かれています。したがって、日本の海自法も考え直さなきゃならないかもしれません。

あくまでも質問でありまして、このことについて研究をしておりますので、よかったですら4年後にまた呼んでください。答えが出せると思います。

いずれにせよ、沢山の協力に関しての疑問とかチョイスがあります。これはインドの海軍力に対しても、アメリカにとってもそうです。例えば、海上交通路はとても大事なんです。ペルシャ湾でインドとパキスタンやイランとのパートナーシップがありますし、日本はどうやってこのペルシャ湾での競争に対応するか。また、インドとアメリカの海防とに対して、日本がどういう役割を果たすか、についても考えていかなければなりません。

さて、平和利用のことについてうまくいって、インドがアメリカやほかの国とより緊密なパートナーになったとすれば、それがインドと日本の協力、またテロ対象、海賊対応についてどういう影響を及ぼすでしょう。今、海賊対応については、日本のコーストガードとインドのコーストガードが協力をしていますが、しかしこれで大量破壊兵器などが行なわれた、例えばシンガポールの海峡で大きなテロ行為が起こったらどうなるのでしょうか。インドは、これまでも海軍力を非常に高めていくにちがいない。アメリカから船舶なども買うことになるでしょう。

また、短く申し上げましたけれども、これも重要なことです。日本とインドはアメリカが防衛制裁についても協力をするのでしょうか。防衛制裁については、強力な役割は沢山あります。日本が法律によって、これは禁止されていますけれども、法律が変われば共同開発ができます。でも、汎用技術ならできるわけです。汎用技術というのは、軍民両方に使えることになりますから、汎用技術であったら共同で研究開発することができます。アメリカは、大きなディフェンスパートナーとして、インドと日本もその意味において大きな

役割を果たすことができるかもしれません。

あと沢山の核の問題があります。これが成功するかどうかということですが、もうこのことについては、長時間別個の会議を持って話すことができますが、2つのカテゴリーについて、核の問題は言うことができます。

日本が原子炉の技術を持っている。NPTの署名国になっているわけですが、フランス、ロシアも、またオーストラリアもそうですが、日本の原子力産業は素晴らしい余剰の能力を持っていますので、インドで原子炉を建てることができるでしょうか。そうしたら、その時にはアメリカはどうするでしょうか。フランスやロシア、日本もすれば、例えば、平和利用の原子力の供給をすることになるかもしれません。それはインドにとっての問題は、原子力問題の軍事の問題のほうです。

インドの戦略計画は三角形を持っています。3つの柱を持っているわけです。土地ベースの、海上ベースのミサイルを持っています。また、空中のものもあります。海上のミサイルはどこに行ったのでしょうか。アラビア海とインド洋、そして日本がこれに対してどう対応するでしょうか。インドの原子力潜水艦が、中国の反対側を巡行していたらどうなるでしょうか。4年、5年、6年たった後、そういうようなケーパビリティを持つかもしれないんです。能力を持つかもしれません。これは日本にとって問題でしょうか。それとも日本はこれを支援するでしょう。中国はどう対応するでしょうか。

インドと日本の関係だけではないわけです。ぜひ皆さん方に、こういうことを真剣に考えていただきたいわけです。インド自身の問題としても、これを明確にしなければなりません。多くのアメリカ人が関心を寄せているのは、拡散だけではなく、インドの核の抑止がどの程度までなのか。また、インドの射程はどのくらいあるのだろうか、というようなことで、われわれとしては質問をするに足る疑問だと思っております。

もっと大きな問題で、いろいろな方が話されましたけれども、国連改革です。インドはアメリカに近い。常任理事国の候補者として、アメリカが日本の支持を得ておりましたが、グリーンさんがおっしゃったように、日本だけはアメリカは支持してきました。国連の改革はすぐ行なわれると思いません。多くの国が改革を望んでいないんです。

しかし、もう1度努力は行なわれるでしょう。アメリカとインドの協定がうまくいけば、インド、日本を入れて安全保障理事会に入れる。4議席以下ということにはならないと思えますけれども、いずれにせよ国連改革について、これから4～5年の間に話さなければなりません。ぜひ4年後くらいに、この問題に対するお答えをすることができればと思っております。

(谷野) もう時間が来ておりますが、せっかくの機会ですから、ちょっと皆様方のお許しを得て、会場のほうからお2人くらい、コメントやらご質問を受けたいと思っておりますが、そちらの方、今の問題じゃなくてもよろしいですから、どうぞ。手短かに質問のほうはお願いいたします。

(オオタ) 簡単に2点ほどあります。大使にお聞きしたいんですけれども、日本とイン

ドの議員連盟というものがございますが、あの議員連盟という重要性、もしくはあれの効果というものはあるのでしょうか。もしあるのであれば、何か成果があったとしたらお教えください。

それともう1つ、2つ目ですが、国連改革がすぐ起こらないとおっしゃいましたけれども、それをボルトンさんにあえて言うようなガッツはおありでしょうか。そのようなことをおっしゃいますか。

(谷野) お名前を。

(オオタ) オオタと申します。

(谷野) 大使って私のことですか。

(オオタ) ええ、そうです。

(谷野) 議員連盟というのは、何も外国とのお付き合いというのは政府、ましてや外務省だけがやっているわけではなくて、議員連盟というのは、それなりの大きな役割があると思うし、国会の先生方がそうやって関心を持っていただくというのは、非常にいいと思います。それ以上の役割を果たしたのは、古くでいえば日本と韓国との議員連盟というのはありました。それから日本と中国との間の議員連盟、超党派でね。大変前向きな役割を果たした歴史があります。インドの議員連盟というのは、いま中山太郎先生がやってらっしゃいますけれども、定期的に政治のレベルの交流はなさっているわけですから、よろしいんじゃないでしょうか。ちょっと模範的な、回答が。

いいですか。それじゃあもうお1方、いらっしゃいますか。はい、どうぞ。

(質問) ブラザ・サーシュと申します。私、研究者で早稲田大学で研究しております。太平洋研究をしております。私のほうからこの機会をいただきまして、コーエン先生の発言について触れたいと思います。いくつか伺いたいと思うんです。これはすべての先ほどの質問にも関係があることで、この質問を改めてします。

私ども今日、米国の政策が変わっているということを見ております。何十年、米国の核に関する政策は、インドが核を持つことに反対でした。時にはアメリカは政策を変えているのか、そしてインドを核のパラダイスにしようとしているのか、というような気もするわけです、個人的には。

そうすると、このような中国が台頭してくる課題となっておりますが、チャレンジですが、これは脅威というチャレンジです。つまり、地域が経済大国になるよりも、その辺りの見解があると思いますが、今アメリカの政策が変わっているということでアジアで誤解があると思います。

そこでコーエン先生に聞きたいと思います。今、新しいブッシュ政権の政策をどう思うのでしょうか。ブッシュ政権の真の意図は何か。今日のアジアにおける政策について、確認したいと思います。

(コーエン) グリーンさんのほうが、もっと権威をもって答えられるんじゃないかと思えます。私のほうから申し上げますと、私自身、この本のなんかの刊行物の中でも、これ

はブルッキングス研究所のウェブに出ておりますが、90年とか80年代くらいから私が論点を持っておりました。インドに関してはちょうど中間である。NPTと、それからNPTなしと、その間でいたということで、その中間にいたわけであります。

いろいろな理由がありますが、ブッシュ政権はいろいろなことを言いましたが、悲劇的である。そして本当に無神経だったと思う点もあります。これは前の政権です。どれかは言いません。というのも、私のボスもそこで働いていたので言いませんが、基本的に今、クリントン政権の中でインドに圧力をかけ、NPTに調印させた。そして核兵器をなくさせるように、このように調印せよと強制しました。これは非現実的な目的であります。

むしろ、それで核化がインドでは加速化しました。過去のアメリカの政権が責任がある。そのせいで、インドも核兵器を持つ国になってしまったと思います。ですから、歴史を書き換えることができれば、その時やったことをやり直したいと思うくらいです。しかし、ブッシュイニシアティブは正しいイニシアティブとして、原則としては正しいのです。しかし実践においては、ちょっと違った交渉をしますけれども、今、私政権にいませんので言えません。

しかし、私はブッシュ政権のやったことを支持いたします。しかし、実際どうなるか。米国議会で立法化しなきゃいけない。そこでいくつか修正が行なわれるかもしれない。しかし変えすぎると、インドでは反論すると、駄目だと。そのような合意はいやだと言ってくるところでしょう。そうするとインドはアメリカを避けて、フランスやロシア、オーストラリアなどと話すようになるでしょう。

そしてアメリカ人は、少なくとも大統領が承認した。ウランを売ってくれ、燃料を売ってくれとほかの国に頼むでしょう。そうすると悪いことになると思います。つまり、インドは、そのことで核のサプライヤーの中での分断が起こるからであります。

(谷野) どうでしょうか。どちらさんですか、はい、ラジャさん。

(モーハン) 一言付言します。アメリカの対インド政策を理解する一番いいやり方というのは、いま大きな変革の時期といえると思います。それを簡単に比較してみましょう。

ニクソン・キッシンジャーのイニシアティブ、対中イニシアティブ、70~71年の時のものと比較できると思います。当時、キッシンジャーは有名な言葉を言いました。10億人の人で核兵器を持っている人を無視できないと、彼は言いました。ブッシュがこの2年間言ってきたことは、そうです。世界の最大の民主主義国家が無視できない核兵器を持っているし、そしてITでも何でもあるけれども、その国を無視できないと言ってきました。

つまり、このような大きな国民を抱えた国を、主流の枠組みの外に置いておくわけにはいかないのです。ニクソンとキッシンジャーが認識したように、中国を国際制度の外に置くということ、これは前、アメリカが45、50、49、71年の時にやりました。しかし、中国が存在しないような態度をとってきました。それが劇的に、70年、71年に政策転換したわけです。中国は国際大国だと認識したんです。そして適切な形で関与させるようになりしました。それをまさに今、ブッシュ政権はやろうとしているんです、インドに対して。

この判断の根拠になるのは認識、認めるということです。人口構成であったり、経済力であろうと、いろいろある。あるいは権力均衡が世界で変わったのかも、将来しれませんが、いずれにしろ違った関係を必要とする時代ができた。そこで米印関係の変化が必要とされるのです。それくらいシンプルなものです。

ブッシュ政権の考え方は、こういうことですが、つまり構造変化が世界で起こっていることを認識しようとしている。そして、そこで政策づくりをした。つまり、構造変化に対応した政策を実行しようとしたと思います。これはインド、中国に対してもそうですし、その両国が国際的な台頭したことを認識している。ヨーロッパやロシアもこの変化がある。

これによつては、制度上の変化も必要とするわけでありませう。これは、完璧に古典的な現実主義的な変わりつつある世界の状況への対応といえませう。しかしながら、すべてが49年に凍結したと思つたら、変えられないと思つている人もいるようですが、それこそ非現実的だ。ブッシュがやつたことこそ正しいと思つます。

それからコーエンさんがおつしゃつたことに感動いたします。アメリカの人たちは、1つ正しい判断をしたと思つます。彼らが認識したのは、インドの核兵器というのは消えるわけではないということでありませう。

そしてもう1つ、インドの核兵器というものは、アメリカの安全保障の脅威ではないという認識でありませう。ですから、そこで体制づくりをいたしました。つまり、インドを支援する。そして民生の核協力をするということ。そして、この核兵器能力に關しての部分にもかかる。そこで、例えば原子力潜水艦に關しても、アメリカが売るのであればそうなるでせう。

しかし、これはより大きな関係が米印関係に出てくるでせう。しかし、今のところではアメリカに關して、中国の潜水艦がお互いに来るとかということではありませう。いずれ中国の潜水艦が来ると同じように、またこちらの潜水艦が中国やインドとの世界の関係の変化によつて行くのかもしれないが、そういう変化でありませう。

【総括セッション】

(谷野) では、これで今日のシンポジウムを締めたいと思つますけれども、私ども、司会のほうから5分間ずつお許しを得て、最後のまとめのお話をしたいと思つます。どうぞ。

(ナラヤン) とても素晴らしい意見交換が、行なわれたと思つます。とても著明なスピーカー、そして素晴らしい考え方が披露されたかと思つます。そして、このイニシアティブというのは、年次会議を日印関係に關して持ち、そして見通し、課題、展望について話そうということでありませう、これは学者、ビジネスマン、いろいろな方がこの2~3年集う場となつてきまして、まさにこの関係者はこれは同じような形で来年も開催しようとお考へになっていると期待いたします。つまり、継続に期待するものでありませう。インド側としても、実にこれを期待をするものでありませう。

さて、重要な点です。例えば、経済の点について見てまいりますと、2～3重要な点が挙げられると思います。

1つ大事な点、これもベリーさんが指摘されたとおりではありますが、関係改善をするためには理解が必要です。つまり、両方にとって価値を生み出すということが必要であります。インド、日本の経済パートナーシップ、貿易連携パートナーシップ、そして世界の成長のパートナーシップを組むということができてまいりますと、これは理解をもとにする必要がある。つまり、何が得られるかという理解をもとに進めることが必要であります。

日本とインドのビジネスの間におきまして、まだ発見の段階にあると思います。韓国のビジネスマンは、すでにインドに魅力を見つけた。つまり、投資の機会を見つけ、成長の機会、マーケティングの機会を見つけたようです。中国のビジネスマンもそうです。すでにインド市場、テクノロジー市場を見つけ、消費財などに関しても売るということに入っております。しかし、日本の企業家にとっては、まだ発見の段階にあるようであります。どのような製品が生産できて、インドで売れるのかというようなことで、市場などを見ておられます。

この発見はなされた。これは例えば、自動車業界においてはそうです。スズキとかトヨタはすでに投資している。ホンダもそうです。成長はすでに起こっています。しかし、まだ発見が行なわれていない分野もある。そこでは、まだ成長は起こっておりません。また、その逆の関係もしかりです。インドもぜひ日本市場でいろいろな機会を発見したい。そして知識に関して、アウトソースとか製薬、医薬部品に関してもそうですし、例えば大衆薬とかそういったものに関しても、インドを活用してほしいと思っているんですが、まだ実現しておりません。知識を生み出す、理解を生み出す。それがこの一歩である。つまり、経済成長の第一歩となると思います。

それから、第2の主要な分野として考えたい。今日の背後にあったのは、エネルギーの安全保障であります。これこそがまさにアジアにとって重要な課題となるでしょう。特にこれは最大のエネルギー輸入地域でありますから、今後もそれは続くでしょう。日本とインド、そして中国は今後エネルギーの巨大な消費国となっていくであります。そこでとても重要なのは、共通のエネルギーアーキテクチャーなどを作る。そしてこのような仕組み、アーキテクチャーが確かにこれは石炭に依存しないわけでありまして、また石油にも依存すべきではないということになります。

つまり、石油を購入するものとして共同で何か例えば油価に関して交渉力を持つとかということになるでしょう。ブレントの原油に関して、ホワイトクルーズに関してなども1つの世界の45%が出されているところ、しかしそれを買うのはアジアですから、アジアの市場とか東京市場とか、北京であってもそこで共同で、ムンバイでも協力して買ったかどうか。そうしたら原油、油価にも影響力を行使することができるでしょう。つまり消費側のほうでの、サプライヤー側だけではなくて、消費国側での影響を行使できると思います。

それから、競争ということについても指摘がありました。各国間での競争があつて、こ

うした石油のコントロールとか、入手に関してもあるといいますが、競争じゃなくて、もっと協力的な仕組みへ置換できるんじゃないかと思います。

3つ目の点、これも今日の背景にあったかと思いますが、これはさらなる会議によりまして、環境的に持続可能な開発ができるか、ということでもあります。それに関連いたしまして、もう1つ貧困の問題があります。平等な対等な開発ができるかどうかということが、インドで、また中国でも課題となっている。そしてそれに関しては1つの仕組み、アーキテクチャーを作って、平等な開発ができるかどうかということを考えてと思います。

民主主義、例えばインドのような国の問題というのは、先ほども谷野元大使がおっしゃいましたように、開発は起こっている。しかしその中に参画できないものがあるといらだちをすぐ覚えるわけです。この問題が出てくるでしょう。オープンな民主主義国家においては、マスコミにとっても問題である。例えば100ものチャンネルがあって、23チャンネルはニュースを提供しているような、そういった国においてはインドでは大問題となります。

やはり大事なことは、代替策を持ってくるということ。そして確実に、こうしたことが実現するようにすることが大事です。今、このようないい機会があると思います。例えばモダンな近代のメディアの企業とか、輸出関連の人とか、何でもいいんですけども、そういったところでいろいろな機会はあると思います。そこで現実化しつつあると思います。

一言でまとめますと、確かに大きな機会、チャンスはいろいろあると思います。日本、インドのパートナーシップだけではなくて、アジア全体の地域、全体が統合した1つの機会の場になって、経済や貿易の発展の場になるでしょう。しかし、現在のところ、日本、インドのパートナーシップは、まだ発見の段階にあると思います。しかし、さらなる前進の余地はあると思います。

そして、この2～3年を経た後で、これからもっともっと意識が高まると思うんです。2～3年前以上に理解は高まるでしょう。そして画期的なブレイクスルーが起こって、投資が進むと思います。両側での投資などが、これから2～3年以内に起こると思います。それを期待しておりますし、また次回の会議にも期待しております。

改めて、今回の主催者に素晴らしい機会をくださって感謝いたします。そして素晴らしい発表をしてくださった方にも感謝いたしますし、聴衆の皆様がとても忍耐強く聞いてくださったことを御礼申し上げます。

(谷野) それでは、もう時間ですから、2言3言だけで終わりたいと思いますが、お寿司の話とサモサの話が有名になりましたが、サモサというのはご存じの方が多いと思いますが、インドの人が食事の時食べるこういうお菓子めいたものですね。

ただ、日本の一定規模の都市に行くと、必ずインドレストランがありますよね。もうインドへの食生活への関心は非常に高い。インドの全土に何軒ありましょか、日本食レストランが。デリーは4～5軒じゃないかな。北京だけで400軒ありますよ。

まだ知られていない。確かにそうです。まだまだ中国との比較をどうしてもしちゃうから、インドというのはその意味ではまだ知られていない。

それから80年代、70年代後半の企業、経済界のご苦労のメモリーがまだあるんですね。あの頃、ガチガチの統制計画経済みたいなことで、あの時は非常に日本の企業の方は苦労された。厄介なことに、そういう人たちがいま日本の側で、多くの企業のトップになっているという厄介な問題があります。

距離の問題もなくはないと思うんですね。上海は、もう朝たってお昼商談を済ませて夜には帰ってこれますから。インドはそういう意味ではまだ遠い。ただITなんていうことになりますと、これは距離は関係ない世界ですから。

いずれにせよ、いろいろなことが起こっておるとは思いますが、ちょっと辛口のことを申し上げれば、私はずっとインドとの関係を見ていて、インドのマンシンさんがいらっしゃるけれども、前の外務次官。インドの政権の中枢の方々のレーダースクリーンの中に、コンスタントに日本の問題が映っているかどうか、私は非常に疑問に思うんです。そこも変わってきていることを願いますけれども、どうしてもアメリカ、ロシア、そして昨今の中国、ときどき日本が映るという状況ではないかなと、そこは変わってきていることを期待するんですが。

私は、95年から98年まであそこで勤務させていただいて、インドは非常に時間の取り方も長いんですね。私、それが決して嫌いではありません。

われわれせっかち。3つの「あ」ということをよく言ってました。インドとの仕事であわてまい、何が起こってもあわてまい。これはちょっと通訳さんに日本語ですから、翻訳できないかもしれない。

3つの「あ」なんです。あわてない。何が起こってもあせらない。あわてない、あせらない、あきらめない。

しかし、私はこっちへ帰ってきてインドのことを思い出しながら、2つのもう1つの「あ」を必ず言うことにしているんです。それはこの方々のものすごい明るさ。私は、もうバブルの潰れた真っ最中に帰ってきましたから。みんな下を向いて日本は暗かったんですね。インドの、あのとてつもない前向きな積極的な明るさというのは、大変懐かしく思い出しました。それが1つの「あ」、4つ目の「あ」ですね。

もう1つは、やはり日本に対するものすごい温かい感情です。長話になりますから、これはやめますけれども、昭和天皇がお隠れになった時、3日間全国喪にふしてくれた数少ない、ほとんど唯一の国がインドでありました。この種の話はいっぱいあります。どこの国が好きか。常に不思議なことに、アメリカでもイギリスでもなくて、日本なんですよ。そういう感情があるということでもあります。

私は、生意気なことを言うようですが、私自身も自戒も含めて、こういう明るい社会的に長けた、しょっちゅうユーモアが出てくる、こういう人たちときちっとお付き合いをできてこそ、私は日本人の私どもの国際化というのは、本物だというふうに思っています。

私どもは、インド人はおしゃべりだとか言いがちですね。

それからインフラの話もしますけれども、それはそれとして、インドに変われということばかりではなくて、私ども自身がインドとのお付き合いで変わらなければならないところがいっぱいある。それが実現できてこそ、本物の日印関係だというふうに思います。

グローバルパートナーシップという大きなタイトルですけれども、中身を積み込んでいくのは、役所の方も何人か見えています。もちろんこの人たちの仕事ではありますけれども、やはり今日来ていらっしゃる一般の私も含めて、市民社会、企業、私どもの仕事でもあると思うんですね。ですから、そういう意味で今日の1日のシンポジウムが何らかのインドへの理解を深めていただくためにお役に立つのであれば、これを汗かいてくれた外務省も喜んでくれると思います。

最後にどこにおられるのか、大変立派な通訳をなさっていただいて、立派な通訳がなければ私どもはこういう対話はできないわけですから、通訳のお仕事に深い感謝を捧げたいと思います。

ちょうど5時ですから、これで終わりたいと思います。長い間ありがとうございました。

〔了〕